

安田女子大学

設置の趣旨等を記載した書類

<目次>

①学部設置の趣旨及び必要性	5
1. 安田女子大学の概要	5
2. 設置の社会的背景	5
3. 設置の理念と必要性	6
4. 設置の目的	10
5. 養成する人材像	16
6. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	18
7. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	21
8. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）	25
9. 研究対象とする中心的な学問分野	27
②学部・学科等の特色	29
1. 理工学部が担う重点的な機能	29
2. 理工学部の教育の特色	29
3. 各学科の教育の特色	30
③学部・学科等の名称及び学位の名称	34
1. 学部の名称	34
2. 学科の名称及び学位の名称	34
④教育課程の編成の考え方及び特色	35
1. 教育課程の構成と体系性（教養教育）	35
2. 教育課程の構成と体系性（専門教育）	38
⑤教育方法、履修指導方法及び卒業要件	59
1. 授業方法に適した学生数・配当年次	59
2. 教育方法の特長	59
3. 教育方法	62
4. 履修指導方法	70
5. 履修モデル	71
6. 他大学における授業科目の履修等についての考え方	72

7. 単位制度の実質化と GPA 制度	72
8. 履修科目の年間登録上限制度 (CAP 制)	73
9. 追試験制度	73
10. 再試験制度	73
11. 卒業要件	74
⑥企業実習 (インターンシップを含む) や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	78
⑦取得可能な資格.....	79
⑧入学者選抜の概要	80
1. 選抜方法・基準	80
2. 選抜体制	83
3. 既修得単位の認定	83
4. 科目等履修生.....	84
⑨教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	84
1. 教育研究実施組織等の編制の基本方針	84
2. 教育研究実施組織等の編制の内容.....	85
3. 教員の取得学位	87
4. 年齢構成と定年規程.....	87
⑩研究の実施についての考え方、体制、取組.....	89
1. 研究の実施についての考え方や、実施体制、環境整備.....	89
2. 研究をサポートする技術職員や URA の配置状況・役割・責任.....	90
⑪施設、設備等の整備計画	90
1. 校地、運動場の整備計画	90
2. 校舎等施設の整備計画	91
3. 図書等の資料及び図書館の整備計画	94
⑫管理運営.....	96
1. 大学教授会	96
2. 学部教授会	96
3. 大学運営協議会	97

4. その他の会議等	97
⑬自己点検・評価.....	97
1. 実施方法及び実施体制	98
2. 認証評価の受審	99
⑭情報の公表	99
⑮教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	101
1. FD・SD 活動	101
2. 研究機会・研究時間の確保.....	101
3. 大学職員に必要な能力及び資質を向上させる取組.....	102
4. TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実	102
⑯社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	103
1. 教育課程内の取組	103
2. 教育課程外の取組	103
3. 適切な体制の整備	104

①学部設置の趣旨及び必要性

1. 安田女子大学の概要

安田女子大学の母体である安田学園は、「柔しく剛く（やさしくつよく）」を学園訓としている。「柔しく」とは心遣い、気配り、思いやりといった人間としての品格、「剛く」とは意志、理性に加えて知識、技術等、自分を支える力を意味する。この学園訓は建学の精神を示すものであり、「人格の完成を目指して、学術や技能を磨き、徳性を身に付け、いかなる境遇にあっても女性らしい柔しさと、剛い意志を持って、社会に貢献できる心身ともに健全な教養ある女性を育成すること」（創立者・安田リヨウ）を教育理念とする。本学園は、大正4（1915）年に創設された広島技芸女学校に始まる。爾来、100年以上にわたり、一貫した教育方針により、堅実な人間の育成に力を注ぎ、現在は幼稚園から小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学・大学院までを擁する総合学園となっている。

安田女子大学は、現在、文学部（日本文学科、書道学科、英語英米文学科）、教育学部（児童教育学科）、心理学部（現代心理学科、ビジネス心理学科）、現代ビジネス学部（現代ビジネス学科、国際観光ビジネス学科、公共経営学科）、家政学部（生活デザイン学科、管理栄養学科、造形デザイン学科）、薬学部（薬学科）、看護学部（看護学科）の7学部14学科、並びに大学院は、文学研究科、家政学研究科、薬学研究科、看護学研究科の4研究科で構成されている。

そのような状況の中、以下に述べる必要性を踏まえ、令和7（2025）年4月に理工学部の設置を行うものである。

2. 設置の社会的背景

近年、気候変動や自然災害などの環境問題、エネルギー資源の枯渇、食糧不足の深刻化など、世界規模の課題に加え、日本では少子化・超高齢化が進み、生産年齢人口の減少による労働力不足や地域格差など多くの課題が顕在化している。その一方でグローバル化の進展に伴い、世界各国との市場獲得や技術革新を巡る競争は激化しており、日本も海外企業との競争に勝ち抜くために、先進的な技術開発や優れた人材の育成が求められている。

文部科学省は、「理工系人材育成戦略（平成27（2015）年3月13日）」において、未来を築く最先端研究開発から、グローバルに人々の生活を一変させる全く新しい商品開発、日常生活を堅実に支える製品開発・運用まで、新しいアイデアと高い技術力を駆使し実用へと導くことのできる「付加価値の高い理工系人材」の必要性を指摘し、その戦略の方向性の1つとして「高等教育段階の教育研究機能の強化」を提示している。さらに、最先端のICT技術を駆使し、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society 5.0」の提言（第5期科学技術基本計画（平成28（2016）年1月22日））に続き、「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3（2021）年3月26日）」では、その実現に向け『持続可能で強靱な社会への変革』『価値創造の源泉となる「知」の創造』『新たな社会を支える人材の育成』に取り組む方針が示された。デジ

タル化の進展と脱炭素の世界的な潮流は、産業構造を変革し、今後の労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと言われ、内閣官房の教育未来創造会議の提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和4（2022）年5月10日）」では、今後、特に重視する人材育成対象として「デジタル、人工知能、グリーン、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材」「現在女子学生の割合が特に少ない理工系等の分野の女性人材」などがあげられている。

予測不可能な未来に向き合った上で、持続可能な発展を目指して、物質や自然現象に関する理論・原理を追究する「理学」と、その知識をもとに独創的な新技術を創出し、実用的な課題の解決に応用する「工学」の視点を有する人材養成の意義がますます高まっている。

3. 設置の理念と必要性

大学には、学術についての広い知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、同時に大学教育や学生生活の経験を通じて専門分野に関する知識・技能、社会的・職業的自立に必要な資質能力を学生が獲得するといった成果が期待されている。近年の大学進学率の上昇や、高等学校における教育内容の多様化を踏まえて、大学には時代の変化や社会の要請に適切に対応して、質の確保・向上のための様々な取り組みを行うことが求められている。

安田女子大学に理工学部を設置する必要性は以下の通りである。

(1) 社会の要請（理工系人材不足）に応える

日本では、令和4（2022）年度の大学・学部生約263万2千人のうち、理工学系は約46万2千人（18%）である。大学院では、修士課程約16万6千人のうち、理工学系が約8万3千人（50%）、博士課程約7万5千人のうち、約1万8千人（24%）が理工学系である（出典：令和4（2022）年度「学校基本調査報告書」）。内閣官房の教育未来創造会議の提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和4（2022）年5月10日）」においては、デジタル人材・グリーン人材の不足や、高等教育の発展と少子化が進行する中で、多くの子供たちが高い理数系の学力を有しながら高等学校段階で理系離れし、大学の理工学系学部への入学者の割合が低い点が指摘されている。海外との比較においても、理工学系学部への入学割合は経済協力開発機構（OECD）諸国の平均値27%に対して、日本は17%と大幅に低い状況である。さらに、女性比率の低さも問題視されており、大学の学部段階で理工系を専攻する女性は7%に留まり、男性28%に比べると大きな差がある。これはOECDの平均値15%よりも大幅に低い。初等中等教育段階で高い資質・能力が育成されながらも、大学で理数系の資質・能力をさらに伸長させる状況にないのは、高等学校段階での理系離れや、社会全体に根付いている男女の性別による先入観等、さまざまな要因が指摘されている。「2. 設置の社会的背景」で述べた社会変革に対応するためにも、不足している理系の学修を

行うための大学の受け皿を抜本的に拡充し、特に女性が科学技術イノベーションを担う多様な人材として理系の分野で大きく活躍できる社会を構築するという社会的要請がある。

加えて、本学の位置する広島県においては、令和3(2021)年度に「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」が策定され、急速に進むデジタル技術の革新など社会経済環境の変化に対応して持続的に経済発展を遂げていくため、DXの推進等を通じ基幹産業であるものづくり産業の生産性向上、競争力の強化や環境・エネルギー分野などの新たな成長産業の育成に取り組むことが目標として掲げられている。本学理工学部の設置に対して、広島県知事からは「情報・環境・建築等の分野における専門的知識・スキルを備えた人材の育成に着手されることは、本県が重点的に取り組む施策を後押しするものであり、地域社会・経済の持続的な発展を担う人材を輩出する高等教育機関として、より一層期待している」という意見書が寄せられ、さらに一般社団法人中国経済連合会からは「理学および工学を専門とする女性人材の育成は、時代を担う新たな視点を生み、新たな産業の創出につながる」として、学部設置による地域への理工系人材輩出に対して大きな期待と要望が寄せられている。(【資料1】「安田女子大学「理工学部」設置に係る意見書(広島県知事)」、【資料2】「要望書(一般社団法人中国経済連合会)」参照)

(2) 時代の要請(デジタル人材育成)に対応する

急速な情報化や技術革新は、社会のグローバル化や複雑化を促進し、身近な生活も含め社会の多くの領域で質的・量的変化を起こしている。多くの企業においても、将来の成長、競争力強化のために最先端のデジタル技術を駆使した新たなビジネス・モデルを創出・改変するデジタル・トランスフォーメーション(DX)の必要性が主張されている。新型コロナウイルス感染症拡大への対応を経て、その有用性はますます認識された。日本の目指す「Society 5.0」においても、AI、ロボット工学、IoT、バイオテクノロジー、エネルギー管理など理工学の科学技術を駆使し、多様化する社会課題の解決や持続可能な発展に貢献する人材が求められている。我が国の経済の成長力を将来にわたって維持・強化し、社会生活環境を改善するためには、こうした時代の変革に遅れを取ってはならない。政府の「AI戦略2019」(総合イノベーション戦略推進会議(令和元(2019)年6月11日))は、文理を問わず全ての大学・高専生(約50万人卒/年)が正規課程にてリテラシーレベルの数理・データサイエンス・AIを修得することを目標として示した。学校における児童生徒のICT環境整備は加速度的に進みつつある。小学校では令和2(2020)年度からプログラミング教育が必修化され、中学校、高等学校においても「情報活用能力」が重要な資質・能力として位置付けられ、令和4(2022)年度からは高等学校で「情報I」が必修科目になった。

本学においては、入学生全員に一人一台のノートパソコンを配付し、学内のICT環境を整備するとともに、入学時より数理・データサイエンス・AIに関する基礎教育に取り組んできた。教養教育における情報教育・データリテラシー授業の内容も継続的に見直しており、令和4(2022)年度には、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制

度で「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。
技術革新が飛躍的に進む中で、理工系人材育成の重要性は益々高まっている。

理工学部では、専門分野に関わらず ICT 技術を活用できるようにするため、全学に共通する教養教育で情報通信技術の基礎を学び、さらに理工系分野において求められるデータサイエンス・AI の基礎知識を理工学部共通科目として学ぶ。加えて、情報科学科においてはデジタルメディア、ヒューマンインタフェース、データサイエンスの3分野を中心とした専門的知識・技術を持ち、課題解決に意欲的に取り組める人材を養成する。

(3) 自然の道理を知り、活かす「理工学」の必要性

人類は進化の過程で、自然を受入れた生活から、「もの」を作ることにより、自然に働きかけて生活をする存在になった。我々は自然の仕組み、現象を理解することで、それを利用して古代から様々なフィジカル空間（現実空間）を作り上げてきた。理学は自然の仕組み・現象を理解し、ものごとの原理を明らかにする学問であり、工学はその原理を応用して現実の課題に対応する。理学での発見が工学に応用され、逆に工学での課題が理学研究に影響を与えるように、理学と工学は相互作用を伴って発展を遂げ、新しい科学技術や価値創出に重要な役割を果たしてきた。理工学による科学技術の長足の進歩は、Web 会議やリモートワーク等を可能とし、メタバース等にみられるサイバー空間（仮想空間）の中での日常生活や経済活動も可能としつつある。新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、様々な場面でデジタル技術の有益性の認識が進み、活用範囲の拡大は加速している。

「Society 5.0」では、フィジカル空間とサイバー空間の融合により新たな価値創出が期待されるが、それらを社会実装する際にはプライバシー保護、セキュリティの問題やデジタル格差など倫理的・法的・社会的な課題（ELSI）が生じる。「科学技術・イノベーション基本法（令和3（2021）年4月1日施行）」においては、こうした諸課題に対応するため、自然科学と人文科学との相互の関わり合いが科学技術の進歩及びイノベーションの創出にとって重要であることに鑑み、両者の調和のとれた発展について留意されなければならないと述べられている。

「1. 安田女子大学の概要」で触れた通り、本学は開学以来、学園訓「柔しく剛く」のもと、時代や社会の要請に応えながらも、いつの時代も変わらない精神を持ち続け「不易流行の教育」を展開し続けてきた。その変遷の中で、学部増設を重ね現在では薬学部や看護学部などの理系分野も含め文理7学部を擁する女子総合大学へと発展した。理工学部の学びは、自然の道理を探究する「理学的視点」と、その知識をもとに独創的に応用する「工学的視点」を身に付け、対応策を模索する人材を養成するものである。今回の理工学部新設により、本学は女子総合大学として教育と研究の領域をさらに広げることが可能となる。

(4) 女子大学理工学部を開設する意義

日本が人口減少の中で技術革新を進め持続的に成長していくためには、男女を問わず多様な人材が個人の能力を最大限に発揮させて活躍することが必要である。政府は平成 11 (1999) 年の「男女共同参画社会基本法」の施行をもとに、男女が自らの意思に基づき、個性と能力を発揮できる社会の実現を目指した。平成 28 (2016) 年には「女性活躍推進法」の施行(令和元(2019)年改正)を経て、女性が活躍しやすい社会の構築、グローバル化やダイバーシティ(人材の多様化)への対応を推進している。令和 2 (2020) 年の日本学術会議「理工学分野におけるジェンダーバランスの現状と課題」においても、女性が活躍できる環境づくりは、子ども、高齢者、妊婦、育児中の人、病弱の人、要介護者、障害者、外国人など様々な人々の視点に通じ、女性の活躍促進がジェンダー・ダイバーシティの問題にも大きく寄与すると期待されている。

一方で、先に触れた内閣官房の教育未来創造会議における提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)(令和 4 (2022) 年 5 月 10 日)」での指摘の通り、OECD による調査では大学や高等教育機関に入学した学生のうち、理工学分野に占める女性の割合は低く、日本における理工系女性人材の育成が遅れている実態が改めて浮き彫りになった。

IoT や AI、ロボットなど科学技術の急速な発展は、生理学的制約の軽減を可能とし、女性ならではの感性や能力が発揮される分野が広がることが今後ますます期待されている。今まで生理学的制約故に活躍が限られていた建築、土木、農業、工業などの一部職業でも女性の進出が促進され、女性の感性や能力が発揮される分野が広がりつつある。日常生活や環境に対する女性の視点、アイデアは、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じる社会全体の豊かさ(ウェルビーイング)の実現において重要な意味を持ち、産業や科学技術の発展だけでなく、企業の在り方や働き方にも影響を与えることができる。人材の多様性を職業の中に取り込むことは、未来の産業形態、労働形態の変化を促すのみでなく、新しい価値創出にも寄与することが期待される。

本学は開学以来、学園訓「柔しく剛く」のもと、高い倫理観と豊かな人間性を有する人材の育成に取り組み、人間や社会にとってより良い生活環境を作り出すための知識や技術の開発に注力してきた。時代に左右されず、高い就職率を維持していることも、本学が社会から評価され、求められていることの証左であると考え。女性が今以上に情報・ものづくりの分野に参加することが期待される中、女性の理工系人材養成という社会的要請を踏まえ、本学が理工学部を設置する意義は大きい。

以上の背景・理由から、令和 7 (2025) 年 4 月に理工学部の設置を計画する。

4. 設置の目的

(1) 学部設置の目的

前述した社会的背景を踏まえ、今後の日本が取り組むべき課題は、自然と社会の共生、自然と産業の調和、文化と社会・経済との連動である。急速に進む知識と技術をいかに人間の「生活の質」に寄与させるかが問われており、自らが学ぶ専門的知識や技術が様々な分野へ与える影響を理解し、適切に判断して活用することのできる人材が求められている。

本学部の目的は、全人教育を理念とした学園訓「柔しく剛く」に基づき、真理の探究に努め、学生に幅広い教養と豊かな人間性を授け、自然の道理を探究する「理学的視点」と、その知識をもとに独創的に応用する「工学的視点」を身に付け、急速な技術革新、自然と社会の共生、持続可能な社会の実現など、現代社会が抱える複雑な課題に自ら対応策を模索する人材を養成することである。

(2) 学科設置の目的

学部設置の目的に基づき、理工学部には生物科学科、情報科学科、建築学科の3学科を置く。以下に、各学科の目的と、それを目的とする理由を記載する。

ア. 生物科学科

生物の世界は、多様性と柔軟性を備えた多種多様な個体によって形作られている。生物科学科では、植物を中心に、分子・細胞から生態系に至る幅広い階層で生物の進化や多様性の本質を学び生命現象の普遍性を探究する。さらに、学んだ知識をもとに「食」「資源」「環境」に関わる諸問題を解決し、持続可能な社会構築に寄与するための知識と技術を有する人材を養成することを目的とする。

①人間は自然の一部であると捉える視点の重要性

地球上に存在する約175万種以上の多様な生物は、様々な環境下で生き残るために進化を遂げてきた。哺乳類や植物、菌類、ウイルスなど、地球上に存在する生命すべてには人間と共通するメカニズムがある。生物の進化を学び、人間を含む生命の構造、形態、機能を理解することは、生物と地球環境の密接な関係性を理解する上で重要であり、さらに社会を理解することに繋がる。地域固有の自然景観や生物相が人間の活動に影響するように、多くの文化や芸術も、その地域の生物相や生態系と密接に関係している。また、人間は他の生物と同じく生存のために食物や水などの自然資源を必要とし、同時に、生態系や自然環境に影響を与える存在でもある。人口増加に伴う森林伐採、河川の汚染は生態系へ大きな影響を与え、エネルギー需要の増大や産業化による二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量の増加は、気候変動を引き起こす要因となっている。こうした環境問題は世界規模の課題（グローバル・アジェンダ）として、人類を含む生物全体の存立基盤を脅かす看過できないものである。内閣官房は教育未来創造会議の提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方につ

いて（第一次提言）（令和4（2022）年5月10日）」において、脱炭素社会の構築、再生可能エネルギーの活用、地方創生などの課題解決による価値創造を推進し、「Society 5.0」と国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）達成の双方を実現する「Society 5.0 for SDGs」に向けて取り組む考えを示している。

人は自然の摂理の中でしか生存することはできない。自然環境や生態系が人類に与える影響は膨大で多様であり、我々が存在していく基盤をなしている。ウイルスから人間まで、自然界の生命の本質とその普遍性を研究することは、個体を形成するメカニズムのみでなく、自然を通して、動物の社会の一形態である人間の社会を理解することに繋がる。

このように、人間が自然の一部であると捉えることは、環境保全や持続可能な開発において重要な視点であり、客観的かつ現実的な「自然と社会の共生」に必要な理念形成の基礎を提供するものである。

②地球規模の課題解決や科学技術の発展に寄与する

近年急速に発展している画像認識、音声認識、自然言語解析といった種々のセンサデバイスコンピュータにおいて、データの抽出、加工、情報処理を行う人工知能（AI：Artificial Intelligence）は、人間の脳が行う認識、思考、学習といった活動を模倣して発達したシステムである。アリストテレスが「芸術（技術）は自然を模倣する」という言葉を残したように、人類は生物の形態、構造、機能、行動などを研究し、それを模倣して多くのものを利用・創造してきた。例えば、発酵・醸造技術に代表されるように、日本では古くから生物を利用した「ものづくり」が行われており、日本が国際的に競争力をもつ領域でもある。

一方、哺乳類などの高等動物から植物、菌類、ウイルスに至るまで、地球上に存在している膨大な種類の生物の特異的機能は、これまで数多くの研究が行われているものの、その多くが完全な解明には至っていない。未知の生物種の発見や、既知の生物種にも新たな機能が発見されることもある。新たな生物機能の解明は、人類を含む生物自体を理解する上で重要であることに加え、その発現原理の利用は、我々の生活を彩り、QOL（生活の質）の向上に寄与する。その知見は、21世紀の人類が直面する食糧・資源・環境・エネルギーといった地球規模の課題解決や、科学技術の進歩、情報社会の発展においても、多くの可能性をもたらすものである。

③技術革新により生物学の重要性は増している

生命はDNAやRNA、タンパク質などを通じて情報をやり取りする存在である。近年はDNAシーケンサーに代表される解析技術の飛躍的な開発・普及と、そこで得られる膨大なデータを利用するバイオインフォマティクスを基盤としたゲノム解析が急速に進展している。観察や実験から得られたデータに基づいて仮説を立てるという従来手法から、膨大な遺伝情報やタンパク質構造・機能などビッグデータからの知見を得て新たな仮説を立てるという手法へと変化している。さらに、人工知能技術を生命科学に適用することで、膨大な量の

データから有用な情報を引き出すことも可能になりつつある。

このように、ゲノム解析やビッグデータの処理といった技術革新は、生命科学の研究に大きな変革をもたらす。さらに新たな知見は単に生命科学分野だけでなく、自然科学全体に深く関与し、さらに人文・社会科学分野との交差により新たな応用科学を生み出すものである。どのような専門分野の人々にも生命科学の知見が必要となり、その重要性は増していることから、「21世紀は生命科学の時代」とも言われる。

政府は、「科学技術・イノベーション基本法（令和3（2021）年4月1日施行）」により、人文・社会科学と自然科学を融合し、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用、様々な社会課題の解決に向けた研究開発・社会実装の促進を図っている。膨大な情報が瞬時に行き交う情報社会においては、諸課題の在り様も常に変化・複雑化しており、固定化された知識・技術では対応は難しい。想定外の事態において、自らの専門性を基盤にしながらかつ様々な情報を駆使して、問題を発見し解決する道筋を見定める柔軟な能力が求められる。新設する生物科学科では、技術革新による大きな変革を踏まえながら、ウイルスからヒト、ミクロからマクロまでの様々な階層における生物の特徴、特性についての知識を得て、論理的に判断する能力、考察する能力の獲得を図る。

イ. 情報科学科

情報科学科では、情報の量や品質を定量的評価する情報理論に基づいて、社会課題を正確に分析・理解し、社会に必要な情報システムの設計・開発・運用を行うとともに、情報技術や人工知能を活用して人間の能力を拡張または援助し、快適な環境を構築できる知識と技術を有する人材を養成することを目的とする。

①IT（デジタル）人材の不足に寄与する

日本において IT（デジタル）人材が不足している。「IT 人材需給に関する調査」（平成31(2019)年4月経済産業省）によると、IT 関連市場規模の拡大に伴い、IT 人材の不足は年々増加し、令和12（2030）年には最大79万人が不足すると予測されている。

日本が目指すデジタル社会のビジョンとして、「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4（2022）年6月7日）」では、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げている。この「目指す社会の姿」を実現させる6項目の1つに「デジタル人材の育成・確保」があげられている。本学科では、このデジタル社会を実現させるため、次に記載する「デジタルメディア分野」「ヒューマンインタフェース分野」「データサイエンス分野」の基礎知識を身に付けた IT（デジタル）人材を養成し、デジタル社会の実現・拡大に寄与する。

なお、本学科の設置及び人材輩出に対しては、中国情報通信懇談会から「中国地方の経済の活性化や人材の確保、中山間地域・島嶼部の振興など地域が抱える諸課題を解決し、全国

どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会実現に貢献されることが期待される」として要望書が寄せられている。【資料3】「要望書（中国情報通信懇談会）」参照

②情報技術の発展とセキュリティ【デジタルメディア分野】

20世紀は新聞・出版社、ラジオ・テレビ局を代表とするマスコミがメディアを寡占し、情報のアウトプットはマスに向けて画一的かつ一方的に発信され、情報のインプットは受動的であった。20世紀後半に始まったデジタル革命は、個人にパソコンやスマートフォンなどを普及させ、WebサイトやSNSなどのデジタルメディアの発展により、企業や個人が情報をマスに向けてアウトプットすることが可能となった。また、ネットワーク技術の発展により、個人がいつでもどこでも能動的に情報をインプットできる時代となった。そして今日では、個人のデジタルメディア上の履歴からAIがマスの発信した情報をパーソナライズ化し、個々に適した情報に編集し提供している。

本学科ではデジタルメディアにおけるWebサイト構築、モバイルデバイスプログラミング、データベース、サーバ構築などソフトからハードに至るまで幅広く学修する。また近年問題となっている情報セキュリティについて、独立したネットワーク上でハッキングの攻防演習を行うなど、実践力のあるエンジニアを養成する。

③誰もが理解・利用ができる人に優しいデジタル化【ヒューマンインタフェース分野】

現代はインターネットが社会に普及し、インターネットに接続するデバイスについてもデスクトップパソコンやノートパソコンからスマートフォンやタブレット端末などのモバイルデバイスに進化している。また、キーボードに代表されるボタンやスイッチなどのアナログ入力からタッチスクリーンによる入力など、デバイスの操作やデジタル上での表現方法は目まぐるしく変化している。これらの情報技術の加速度的な進歩は、この技術を利用できない、情報にアクセスできないデジタルデバイドという新たな格差を生み出している。

本学科では、「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4（2022）年6月7日）」で記載された「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現を目指し、ヒューマンインタフェース分野（ユーザーインタフェース）において、人と機械（デバイス）の操作やつながり方を学修する。特にWebサイト上での表現方法や操作性を基礎から学修し、老若男女を問わず幅広い年齢層が、デバイスに関係なく情報にアクセスが可能となるシステムの構築を目指す。また、近年著しく進化し今後成長が期待されているXR（AR、VR、MR）技術についても学び、さらにメタバースやゲーム開発などの領域についての科目も配置し、誰もが理解・利用ができる人に優しいデジタル社会に向けた人材を養成する。

④データ解析を通して安全な情報社会の進展に寄与する【データサイエンス分野】

今や我々の生活は情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）なしでは成立しない。近年、情報通信技術が急速に進歩し、多くのビジネスにおいて、経済・

人間活動等のデータがインターネット等を通じて集約され、情報の共有と利用が加速している。パソコンやスマートフォンといった情報通信デバイスのみならず、さまざまな装置・機器に取り付けられたセンサデバイスにより検知した行動・位置情報や状態、周囲の環境などのデータはインターネットや Bluetooth 等の通信技術で送信される。生成した膨大なデータを収集・分析して利活用する IoT(Internet of Things) システムは、もはや当たり前存在になろうとしている。本学科では、データを収集する技術を学び、データを解析することで人間が使用するのに必要な安全性、信頼性、利便性などをもった機械システムについて学修する。そして、人間の知覚・認知・行動を熟知した上で利用者と機械を含んだ体系をシステム的に捉えて構築・研究し、情報社会の進展に寄与する。

⑤テクノロジーには人文科学の理解が必要である

近年、人工知能(AI)は、大量のデータへのアクセスと計算機能力の劇的な向上とともに、ディープラーニングに代表される人間の脳の情報処理の仕組みを模倣した手法を組み合わせることによって、飛躍的な進歩を遂げている。AIには、人間の作業を効率化し、ものづくりの生産性を向上させ、単純作業、危険な作業から人間を解放するなど、私たち人間社会に多大なる便益をもたらす。

一方、テクノロジーの急速な進歩は、情報格差や人間の尊厳に関わる生命倫理の問題、遺伝子組換え食品の安全性、さらに環境問題等、科学技術が人間と社会に影響を与えることが予想される。AIのプログラムは人のアルゴリズムを模倣するが、万人に公平・共通のアルゴリズムは存在しない。それらの問題に対処するためには、個人の尊厳と多様な価値観を尊重することのできる環境と社会の成立が必要である。本学科では、情報倫理、著作権やデータのプライバシー保護など情報技術を扱う者として必要な社会規範や倫理観について学ぶ。

ウ. 建築学科

建築学科では、建築に関する専門的知識・技能に加えて、エネルギー効率の高い建物の設計・運用、再生可能エネルギーの活用、自然環境に配慮した材料の選定、既存建築の再生などグリーン分野を含めた広範な生活環境に対する状況把握能力や判断力、豊かな表現力と意匠性を兼ね備えた人材を養成することを目的とする。

①住空間へのニーズが高まる日本社会の要請に応える

古来、人々にとって建築は、雨露をしのぎ、災害から身を守る安全を確保するためのものであった。しかし、建築には時代ごとの経済や文化を反映して、長い歴史の変遷過程で利便性、機能性のみでなく快適性と美しさが追求され、近年では地球環境との調和も重要視されている。21世紀の現在、我々は、集中豪雨及び地震や津波などの自然災害、地球温暖化等の地球規模での環境問題に直面している。国民の生命、健康、財産を守るため、地震や火災などに対する安全性や、環境などに関する必要な基準が定められているが、物質的生活はか

つてないほど豊かになり、人々の安心・安全を求める意識の高まりとともに益々、安全性、利便性、そして美しさ、優しさを兼ね備えた快適な建築の改善が進むようになった。

日本においては、少子化に伴う人口減少、家族構成の変化や単身世帯の増加、昨今の異常気象による災害の頻発化、新型コロナウイルス感染症拡大などにより、人々の生活スタイルは多様化している。社会は経済的に豊かになったが、戸当たり住宅床面積は欧米諸外国に比較すると依然として狭い。特に借家においては群を抜いて小さく、アメリカの約半分である。さらに、高齢者居住問題、低水準の居住問題、中高層共同住宅の一般化など課題は多く、都市計画も一部を除けば必ずしも順調に進んでいるとは言えない。住空間に限れば、日本は依然として先進国とは言い難い状況である。

しかし、経済の発展と人々の意識の変化とともに、複合市街地、歴史的市街地、マンション集積市街地、良好な戸建住宅地など多様な市街地が形成され、それぞれに異なる機能や魅力、個性を持った集合体が注目されている。これらは広範なランドスケープの変化をもたらし、緑豊かな公園、水辺のレクリエーションエリア、広々とした歩行者専用ゾーンなど、人々の生活の質を高める空間も重要視される。加えて、既存建築の長寿命化、歴史的建造物や街並みの保存などリノベーション、コンバージョンに代表される持続可能な社会の実現においても建築学の果たす役割は大きい。

②人間性を重視した総合的視点で建築を捉える

人の営みの多くは建物の中で行われ、建築は人の生活と活動に密接に関係している。住居としての役割のほかにも、美術館や学校などの文化・教育施設、ショッピングモールなどの商業施設や、人々が集い交流する公園・広場など、建築が地域コミュニティの発展・強化において果たす役割も注目されている。建築に携わる者には、地域社会の文化や歴史、風土、気候などを理解し、生活基盤となる建築・都市空間において利用者の安全性・快適性を最大限に考慮し、さらに意匠性に優れた提案ができる基本知識と技能、さらには倫理観を持つことが求められる。そのため、人間の活動、人間と環境の関わりを深く理解し、建築を捉える感性と、それを形にする工学基礎知識と技術の修得が必要である。

また、「用強美」という言葉が示すように、建築には目的に応える機能性（用）、安全性、耐久性（強）のみでなく、その国・地域の文化や伝統、美しさなど、デザインの要素（美）が必要である。新設する建築学科は、建築・都市のデザインを一つのものと考え、快適で居心地の良い、生活を豊かにする空間の創造を目指す。地球環境の保全と人の健康、安全・安心を図り、資源の効率的利用とともに持続的社会的維持に供する建築のあるべき姿—自然と人工の調和、人と環境の調和、防災、省エネルギーの追求、歴史的・文化的遺産の継承と再生—を求めて、新しい社会の要求に応える「人々の生活」「デザイン」を建築工学の視点で創造できる人材養成に重点を置く。

③女性建築士の活躍が求められている

日本全体の少子高齢化と連動し、建築士の年齢構成においても高齢化が進行している。現在、一級建築士（所属建築士）の年齢構成においては全体の65%を超え50歳代以上が占めるなど高齢化は明らかであり、若手建築士の増加が期待されている。さらに、依然として建築分野は男性社会との認識も強く、令和5（2023）年の一級建築士合格者は男性69.2%に対して、女性30.8%と、女性比率は低い状況にある。

建築物の種類は多岐にわたるが、例えば、女性や家族向けの住宅や介護施設、女性客や女性従業員をターゲットにした商業施設やオフィス設計など、女性の視点が求められるプロジェクトは増加している。こうした状況を踏まえ、一般社団法人広島県建築士事務所協会からは、「少子高齢化、技術革新、労働環境の変化の中、建築業界における女性の活躍は、新たな視点やアイデアの創出とともに業界全体の多様性とクリエイティビティの向上をもたらすことが予想される」として、本学科設置に対する要望が寄せられている（【資料4】「要望書（一般社団法人広島県建築士事務所協会）」参照）。

人口減少、労働力不足が経済・社会の発展に大きな課題となる我が国において、女性建築士を養成して、社会での女性活躍の幅を広げ、生活を豊かにする建築空間の創造に女性の力が発揮されることが、今の時代には求められている。

④既設学部学科との関係性

本学科は、家政学部生活デザイン学科における「住」領域を発展的に改組するものである。家政学部生活デザイン学科は、平成16（2004）年の開設以来、「衣」「食」「住」の3領域の学修が受験生の関心と呼び順調に学生は確保されており、3領域の学修は学生の高い満足度を得ているものの、建築を専門的に学ぶ強い意志と熱意のある学生には十分に答えられていない。専門性をより鮮明にして、強い関心、熱意のある学生の要望に応えるために、生活デザイン学科の「住」領域から建築士資格に係る課程を分離独立させ、理工学部の中に建築学科を新設する。なお、生活デザイン学科はインテリアを「住」領域として、引き続き「衣」「食」「住」の3領域を学ぶことで、家政学の観点から人間や社会にとっての豊かな生活にアプローチする。（【資料5】「理工学部建築学科・家政学部生活デザイン学科住分野の特色」参照）

5. 養成する人材像

(1) 学部の養成人材像

全人教育を理念とした学園訓「柔しく剛く」に基づき、真理の探究に努め、学生に幅広い教養と豊かな人間性を授け、自然の道理を探究する「理学的視点」と、その知識をもとに独創的に応用する「工学的視点」を身に付ける。各学科の専門教育を通して、急速な技術革新、自然と社会の共生、持続可能な社会の実現など、現代社会が抱える複雑な課題に自ら対応策を模索する人材を養成する。

本学部における人材養成については、【資料6】「理工学部における人材養成について」にその概略を示す。初年次には『理工学部共通科目』として、理学と工学の関係性を理解し、そこから生まれる科学技術がどのようにして自然と社会の共生や持続可能な社会の発展に寄与できるかを学ぶ「理工学概論」と、理工学分野の学生に共通して求められるデータサイエンス・AIに関する基礎を学ぶ「理工学データサイエンス」を、理工学部の全ての学生が履修する。こうして理工学分野を学ぶ上での基盤を築き、生物科学科、情報科学科、建築学科それぞれの専門教育科目を履修することで、各学科の基礎となる自然科学に対する理解（理学的視点）を身に付け、その知識・理論をもとにした実社会の課題解決への応用・具体的な提案や表現（工学的視点）を学ぶ。そして、各学科の卒業研究において、理学・工学それぞれの視点を活かし4年間の学修の集大成とすることを目標とする。

(2) 学科の養成人材像

ア. 生物科学科

大学及び学部の養成人材像に基づき、植物を中心に、分子・細胞から生態系に至るまで、幅広い階層で生物の進化や多様性の本質を学び、「食」「資源」「環境」に関わる諸問題を解決し、持続可能な社会構築に寄与する使命感を持った人材を養成する。

イ. 情報科学科

大学及び学部の養成人材像に基づき、情報理論に基づく定量的な評価を用いて、社会課題を正確に理解し、解決に必要となる情報システムの設計・開発から実装・運用まで行うとともに、人間の能力を援助する快適なヒューマンインタフェース環境を構築できる人材を養成する。

ウ. 建築学科

大学及び学部の養成人材像に基づき、建築に関する専門的知識・技能に加えて、自然環境への配慮やエネルギー効率化などグリーン分野を含めた広範な生活環境に対する状況把握能力や判断力、豊かな表現力と意匠性を兼ね備えた人材を養成する。

6. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

上記の養成する人材像に基づき、理工学部では、以下の方針に則り学位を授与する。

【生物科学科 卒業認定・学位授与の方針】

以下に示す能力・態度を身に付け、本学科の教育課程に定められた所定の単位を修得した学生には、卒業を認定して学士（生物科学）の学位を授与します。

DP1 【倫理観・使命感】

幅広い教養、豊かな人間性を兼ね備え、生命尊重の倫理観、環境保全や生物多様性の保護に対する責任感を持ち、持続可能な社会の発展に的確に対応できる。

DP2 【知識・技能・態度】

生化学、分子生物学を中心とした生物学の基礎知識、科学的研究で必要とされる実験手法や分析技術の基本を身に付けている。さらに「食」「資源」「環境」に関わる課題における生物科学の役割や基本的な知識を理解しており、課題の解決、新たな価値の創造に意欲的に取り組むための態度を有している。

DP3 【思考力・判断力・表現力】

卒業までに修得した知識・技能・態度を駆使し、「食」「資源」「環境」に関する科学的データや情報を調査収集し、それらを的確に解釈・分析することで、課題解決や新たな価値の創造に向けて論理的に思考・判断することができる。また、その成果を第三者に向けて発信する表現力を身に付けている。

DP4 【自律性の確立】

主体的・批判的精神を持って自己を律し、自ら目標を設定し、達成のための計画を立て、実行することができる。

DP5 【社会性・コミュニケーション能力】

他者と積極的に意思疎通を図り、他者の意見を聴き自己の意見を正確に伝えるコミュニケーション能力を身に付け、様々な立場の人々と連携・協働できる。

DP6 【多様性の受容と理解】

多様化・複雑化する現代社会において、文化の多様性や自分とは異なる価値観や視点を受容・理解し、多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度を身に付けている。

【情報科学科 卒業認定・学位授与の方針】

以下に示す能力・態度を身に付け、本学科の教育課程に定められた所定の単位を修得した学生には、卒業を認定して学士（情報科学）の学位を授与します。

DP1 【倫理観・使命感】

幅広い教養、豊かな人間性を兼ね備え、データのプライバシー保護や権利尊重、公正なシステム設計など情報技術を扱う際の倫理観を持ち、社会課題の改善に対する責任感と使命感を持っている。

DP2 【知識・技能・態度】

デジタルメディア、ヒューマンインタフェース、データサイエンスに関する基礎知識を修得し、システム設計・開発・運用、ユーザーインタフェース環境の構築、データ分析などに必要な知識・技能、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度を有している。

DP3 【思考力・判断力・表現力】

情報理論に基づく定量的な分析・評価により社会課題の構造を思考・判断する力、課題解決に寄与する創造的なアイデアを生み出す思考力、その成果を第三者に向けて発信する表現力を身に付けている。

DP4 【自律性の確立】

主体的・批判的精神を持って自己を律し、自ら目標を設定し、達成のための計画を立て、実行することができる。

DP5 【社会性・コミュニケーション能力】

他者と積極的に意思疎通を図り、他者の意見を聴き自己の意見を正確に伝えるコミュニケーション能力を身に付け、様々な立場の人々と連携・協働できる。

DP6 【多様性の受容と理解】

多様化・複雑化する現代社会において、文化の多様性や自分とは異なる価値観や視点を受容・理解し、多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度を身に付けている。

【建築学科 卒業認定・学位授与の方針】

以下に示す能力・態度を身に付け、本学科の教育課程に定められた所定の単位を修得した学生には、卒業を認定して学士（建築学）の学位を授与します。

DP1 【倫理観・使命感】

幅広い教養、豊かな人間性、高い倫理観を兼ね備え、社会の規範やルールに従い、建築設計において利用者の安全・快適性を最大限に考慮し、自然環境への配慮と調和を図り、持続可能な社会の発展に的確に対応できる。

DP2 【知識・技能・態度】

建築に携わる専門的職業人としてふさわしい「設計」「構造・材料」「環境・設備」及び関連諸領域に関する基礎的な知識、設計製図等に必要な技能、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度を有している。

DP3 【思考力・判断力・表現力】

卒業までに修得した知識・技能・態度を駆使し、複雑な設計課題に対して、材料、時間、予算などのリソースを管理し、実現可能かつ実用的な解決方法を思考・判断することができる。また意匠性に優れた提案ができ、成果を第三者に向けて発信するための表現力を身に付けている。

DP4 【自律性の確立】

主体的・批判的精神を持って自己を律し、自ら目標を設定し、達成のための計画を立て、実行することができる。

DP5 【社会性・コミュニケーション能力】

他者と積極的に意思疎通を図り、他者の意見を聴き自己の意見を正確に伝えるコミュニケーション能力を身に付け、様々な立場の人々と連携・協働できる。

DP6 【多様性の受容と理解】

多様化・複雑化する現代社会において、文化の多様性や自分とは異なる価値観や視点を受容・理解し、多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度を身に付けている。

7. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学では、学園訓「柔しく剛く」を教育の基本理念として、各学科のディプロマ・ポリシーを達成するため、以下の通り教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定める。ディプロマ・ポリシーや後述するアドミッション・ポリシーとの相関は、【資料 7-1】「理工学部 生物科学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」、【資料 7-2】「理工学部 情報科学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」、【資料 7-3】「理工学部 建築学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」に示し、養成する人材像及び3つのポリシーの各項目が整合するように策定している。

カリキュラム・ポリシーを踏まえた教育課程の編成やカリキュラム・ポリシー各項目と教育課程の整合については、「④教育課程の編成の考え方及び特色」で後述する。

【生物科学科 教育課程編成・実施の方針】

CP1 【倫理観・使命感】

幅広い教養や豊かな人間性を養う科目を特別科目及び共通教育科目に配置するとともに、理学と工学の関係性と社会での有用性を学ぶ科目を専門教育科目の理工学部共通科目に配置し、生命倫理、生物多様性の維持・持続可能性について学ぶ科目、生物科学の学びと実践の関連性を認識しキャリア形成及び専門的職業人としての使命感を醸成する科目を専門教育科目の基礎科目を中心に配置する。

CP2 【知識・技能・態度】

理工学の基本的概念や理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AI に関する基礎知識を学ぶ科目を専門教育科目の理工学部共通科目に配置する。また、生化学、分子生物学を中心とした生物学の基礎知識を修得するための科目を専門教育科目の基礎科目を中心に配置するとともに、科学的研究で必要とされる実験手法や分析技術の基本を身に付けるための科目を専門教育科目の実験実習科目に配置する。さらに、「食」「資源」「環境」に関わる諸課題における生物科学の役割や基本的な知識を理解し、課題の解決、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度を身に付けるための科目を専門教育科目の主要授業科目を中心に配置する。

CP3 【思考力・判断力・表現力】

「食」「資源」「環境」に関する科学的データや情報を調査収集し、それらを的確に解釈・分析することで、課題解決や新たな価値の創造に向けて論理的に思考・判断するための科目を専門教育科目の主要授業科目を中心に配置する。加えて、成果を的確に伝えることのできる表現力を身に付けるための科目を専門教育科目の専門演習・卒業研究を中心に配置する。

CP4【自律性の確立】

変動する社会の変化に対応し続けるために自律性をもって自己研鑽し続ける力、自ら目標を設定し達成のための計画立案及び実行できる力を身に付けるための科目を専門教育科目の専門演習・卒業研究を中心に配置する。

CP5【社会性・コミュニケーション能力】

他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と連携・協働できる力を身に付けるため、専門教育科目にディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを計画した科目を専門演習・卒業研究を中心に配置する。

CP6【多様性の受容と理解】

特別科目や専門教育科目においてディスカッションを計画する科目など、多様化・複雑化する現代社会を生きる上で、価値観や視点の異なる他者を受容・理解し、多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度を身に付けるための科目を配置する。

CP7【学修成果の評価】

全ての授業科目の学修成果は、各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価基準（小テスト、試験、課題、レポート、プレゼンテーション、取組意欲・姿勢、グループワークの参加度など）を用いて評価する。全ての授業は公開されることを原則とし、授業公開を毎学期行なう。加えて、学生による授業評価アンケートにより、個々の教員の授業の質の維持・改善、新しい授業方法の開発・展開、教育課程全体の評価検証を行う。

【情報科学科 教育課程編成・実施の方針】

CP1【倫理観・使命感】

幅広い教養や豊かな人間性を養う科目を特別科目及び共通教育科目に配置するとともに、理学と工学の関係性と社会での有用性を学ぶ科目を専門教育科目の理工学部共通科目に配置し、データのプライバシー保護や権利尊重、公正なシステム設計など情報技術を扱う際の社会規範・倫理観を学ぶ科目を専門教育科目の基礎科目・卒業研究に配置する。また、社会における情報科学の役割を学び、社会課題の改善に対する責任感と使命感を醸成する科目を専門教育科目の基礎科目・卒業研究に配置する。

CP2【知識・技能・態度】

理工学の基本的概念や理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AIに関する基礎知識を学ぶ科目を専門教育科目の理工学部共通科目に配置する。また、デジタルメディア、ヒューマンインタフェース、データサイエンスに関する基礎知識を修得するための

講義科目を専門教育科目の基礎科目・卒業研究及び展開科目を中心にそれぞれ配置する。さらにシステム設計・開発・運用、ユーザーインタフェース環境の構築、データ分析などに必要な技能、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度を身に付けるため、プログラミングを中心に専門教育科目の基幹科目を配置するとともに、専門教育科目の展開科目におけるデジタルメディア、ヒューマンインタフェース、データサイエンス各分野に演習科目を配置する。

CP3【思考力・判断力・表現力】

情報理論に基づく定量的な分析・評価により社会課題の構造を思考・判断する力、課題解決に寄与する創造的なアイデアを生み出す思考力を身に付けるための科目を、専門教育科目の基礎科目・卒業研究及び展開科目におけるデジタルメディア、ヒューマンインタフェース、データサイエンス各分野に配置する。さらに、取り組みの成果を第三者に向けて発信する表現力を身に付けるための科目を専門教育科目の基礎科目・卒業研究に配置する。

CP4【自律性の確立】

変動する社会の変化に対応し続けるために自律性をもって自己研鑽し続ける力、自ら目標を設定し達成のための計画立案及び実行できる力を身に付けるための科目を専門教育科目の基礎科目・卒業研究に配置する。

CP5【社会性・コミュニケーション能力】

他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と連携・協働できる力を身に付けるため、専門教育科目にディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを計画した科目や卒業研究を配置する。

CP6【多様性の受容と理解】

特別科目や専門教育科目においてディスカッションを計画する科目など、多様化・複雑化する現代社会を生きる上で、価値観や視点の異なる他者を受容・理解し、多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度を身に付けるための科目を配置する。

CP7【学修成果の評価】

全ての授業科目の学修成果は、各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価基準（小テスト、試験、課題、レポート、プレゼンテーション、取組意欲・姿勢、グループワークの参加度など）を用いて評価する。全ての授業は公開されることを原則とし、授業公開を毎学期行なう。加えて、学生による授業評価アンケートにより、個々の教員の授業の質の維持・改善、新しい授業方法の開発・展開、教育課程全体の評価検証を行う。

【建築学科 教育課程編成・実施の方針】

CP1 【倫理観・使命感】

幅広い教養や豊かな人間性を養う科目を特別科目及び共通教育科目に配置するとともに、理学と工学の関係性と社会での有用性を学ぶ科目を専門教育科目の理工学部共通科目に配置し、建築に携わる専門的職業人としての使命感・倫理観について学ぶ科目を専門教育科目の基幹科目・卒業研究を中心に配置する。また、社会規範、自然環境への配慮と調和、持続可能な社会の発展に向けた倫理観を醸成する科目を専門教育科目の展開科目に配置する。

CP2 【知識・技能・態度】

理工学の基本的概念や理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AI に関する基礎知識を学ぶ科目を専門教育科目の理工学部共通科目に配置する。また、建築に携わる専門的職業人としてふさわしい「設計」「構造・材料」「環境・設備」及び関連諸領域に関する基礎的な知識を修得するための科目を専門教育科目の基幹科目・卒業研究と展開科目にそれぞれ配置する。さらに設計製図等に必要な技能、新たな価値創造に意欲的に取り組む態度を身に付けるため、設計に関わる演習科目や実験実習科目を専門教育科目の基幹科目・卒業研究と展開科目にそれぞれ配置する。

CP3 【思考力・判断力・表現力】

修得した知識・技能・態度を駆使し、複雑な設計課題に対して、材料、時間、予算などのリソースを管理し、実現可能かつ実用的な解決方法を思考・判断する力、その成果を的確に伝えることのできる表現力を身に付けるため、専門教育科目に講義科目及び演習科目を配置する。また、デザインを重視した意匠設計を学び、高い創造力を身に付けるため、設計に関わる演習科目を専門教育科目の基幹科目・卒業研究と展開科目に配置する。加えて、各自の必要に応じて表現力を磨けるように専門教育科目の展開科目に関連科目を配置する。

CP4 【自律性の確立】

変動する社会の変化に対応し続けるために自律性をもって自己研鑽し続ける力、自ら目標を設定し達成のための計画立案及び実行できる力を身に付けるための科目を専門教育科目の基幹科目・卒業研究と展開科目に配置する。

CP5 【社会性・コミュニケーション能力】

他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と連携・協働できる力を身に付けるため、専門教育科目にディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを計画した演習科目及び卒業研究を配置する。

CP6 【多様性の受容と理解】

特別科目や専門教育科目においてディスカッションを計画する科目など、多様化・複雑化する現代社会を生きる上で、価値観や視点の異なる他者を受容・理解し、多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度を身に付けるための科目を配置する。加えて、多様な文化・歴史、利用者の特性に合わせた建築について考察を深めるための科目を専門教育科目の展開科目に配置する。

CP7 【学修成果の評価】

全ての授業科目の学修成果は、各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価基準（小テスト、試験、課題、レポート、プレゼンテーション、取組意欲・姿勢、グループワークの参加度など）を用いて評価する。全ての授業は公開されることを原則とし、授業公開を毎学期行なう。加えて、学生による授業評価アンケートにより、個々の教員の授業の質の維持・改善、新しい授業方法の開発・展開、教育課程全体の評価検証を行う。

8. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

養成する人材像及びディプロマ・ポリシーの達成のために編成されたカリキュラム及び学力の3要素を踏まえ、以下のような入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を定める。ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの相関は、【資料 7-1】「理工学部 生物科学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」、【資料 7-2】「理工学部 情報科学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」、【資料 7-3】「理工学部 建築学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」に示し、養成する人材像及び3つのポリシーの各項目が整合するように策定している。

アドミッション・ポリシーにおける中核的な資質・能力及び、それらを踏まえた選抜方法、選抜体制、選抜基準やアドミッション・ポリシーの各項目と入学者選抜方法の整合については、「⑧入学者選抜の概要」で後述する。

【生物科学科 入学者受入れの方針】

求める入学者

関心 意欲

- [AP1] 植物・微生物・動物等の地球上の生命体に対する好奇心と探究心を持っている人
- [AP2] 自然と社会の共生・科学と技術の調和に関心があり、専門知識や技量を高めようという意志のある人
- [AP3] 目標に向けて主体的に学び続ける意欲と向上心の強い人
- [AP4] 持続可能な社会の発展に貢献したいと考えている人

入学者に求める能力	
知識 技能	[AP5] 高等学校卒業程度の十分な基礎学力と、本学の教育を受けるに必要な基礎学力 [AP6] 読解、表現、コミュニケーションに必要とされる基礎学力
思考 判断 表現	[AP7] 社会的な問題についての関心及び科学的な思考力 [AP8] 社会で活躍するために必要な知識・技能・態度を入学後の学修を通して修得できることに加え、自ら課題の発見と解決に取り組むことのできる基礎的な思考力・判断力・表現力
主体性 多様性 協調性	[AP9] 多様な人々と協力して学び合うために必要な主体性・協調性・知的好奇心・旺盛な学修意欲

【情報科学科 入学者受入れの方針】	
求める入学者	
関心 意欲	[AP1] 情報技術に対する好奇心と探究心を持っている人 [AP2] デジタル社会の進展に関心があり、専門知識や技量を高めようという意志のある人 [AP3] 目標に向けて主体的に学び続ける意欲と向上心の強い人 [AP4] 持続可能な社会の発展に貢献したいと考えている人
入学者に求める能力	
知識 技能	[AP5] 高等学校卒業程度の十分な基礎学力と、本学の教育を受けるに必要な基礎学力 [AP6] 読解、表現、コミュニケーションに必要とされる基礎学力
思考 判断 表現	[AP7] 社会的な問題についての関心及び科学的な思考力 [AP8] 社会で活躍するために必要な知識・技能・態度を入学後の学修を通して修得できることに加え、自ら課題の発見と解決に取り組むことのできる基礎的な思考力・判断力・表現力
主体性 多様性 協調性	[AP9] 多様な人々と協力して学び合うために必要な主体性・協調性・知的好奇心・旺盛な学修意欲

【建築学科 入学者受入れの方針】	
求める入学者	
関心 意欲	[AP1] 住空間や建築デザインに対する好奇心と探究心を持っている人 [AP2] 人間の生活のあり方に関心があり、専門知識に基づいて建築デザインやまちづくりに意欲がある人

	[AP3] 目標に向けて主体的に学び続ける意欲と向上心の強い人 [AP4] 持続可能な社会の発展に貢献したいと考えている人
入学者に求める能力	
知識 技能	[AP5] 高等学校卒業程度の十分な基礎学力と、本学の教育を受けるに必要な基礎学力 [AP6] 読解、表現、コミュニケーションに必要とされる基礎学力
思考 判断 表現	[AP7] 社会的な問題についての関心及び科学的な思考力 [AP8] 社会で活躍するために必要な知識・技能・態度を入学後の学修を通して修得できることに加え、自ら課題の発見と解決に取り組むことのできる基礎的な思考力・判断力・表現力
主体性 多様性 協調性	[AP9] 多様な人々と協力して学び合うために必要な主体性・協調性・知的好奇心・旺盛な学修意欲

9. 研究対象とする中心的な学問分野

ア. 生物科学科

生物科学科では、生物学の基礎的分野と基礎研究・理学関係分野、応用生物学分野を主な対象学問分野とする。具体的には以下の分野である。

①生物学の基礎的分野

生物化学、細胞生物学、植物分類学、動物分類学、植物生態学、環境生物学など。

②基礎研究・理学関係分野

植物生理学、動物生理学、分子生物学、遺伝子学、微生物学、遺伝子工学など。

③応用生物学分野

園芸植物学、食品機能学、発酵・醸造学、植物育種学など。

イ. 情報科学科

情報科学科では、デジタルメディア分野、ヒューマンインタフェース分野、データサイエンス分野を主な対象学問分野とする。具体的には以下の分野である。

①デジタルメディア分野

情報の定義や計測、伝送や保存を研究する「情報理論」、プログラミング、アルゴリズムやデータ構造、情報セキュリティを研究する「コンピュータ科学」、情報倫理、著作権やプライバシー、デジタルデバイスなどを研究する「情報社会学」など。

②ヒューマンインタフェース分野

人間の認知、知覚、情報処理に配慮しながら、ユーザビリティの高い操作性、認識を実現するための研究「ヒューマンインタフェース」、成長が期待される XR 技術等を研究する「メタバース（ゲーム開発）」など。

③データサイエンス分野

情報処理技術を応用したシステムの設計や開発、運用を研究する「情報工学」、先の情報工学技術を活かし、センサから収集したデータを統計、分析、機械学習等を複数組み合わせ有益な洞察、課題解決を研究する「データサイエンス」など。

ウ. 建築学科

建築学科では、建築に関わる「設計・計画」「構造」「環境設備」「材料施工」を主な対象学問分野とする。幅広い教養と建築学に関する実践的な知識・技術を修得して、時代とそれぞれの社会・文化に対応した安全快適な建築、住宅、都市空間の創出に貢献する。

①設計・計画分野

建築意匠学、建築計画学、建築史など。

②構造分野

構造力学、建築一般構造学など。

③環境設備分野

建築物における照明、音響、空調などを研究する建築環境学など。

④材料施工分野

建築材料学、建築施工、建築積算、建築材料実験など。

⑤その他

リノベーションに代表される建築再生学など既存の価値を再提案する知識・技術や、現代の多様なライフスタイルに適応し、健康で快適な住空間、顧客を魅了する商空間を創造する空間デザインも学ぶ。

②学部・学科等の特色

1. 理工学部が担う重点的な機能

本学部は、幅広い教養と豊かな人間性を授け、各学科の専門的知識・技術を理論的、実践的に教授・研究することで、急速な技術革新、自然と社会の共生、持続可能な社会の実現など、現代社会が抱える複雑な課題に自ら対応策を模索する人材を養成することを目的とする。これは、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像（平成 17（2005）年）」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」における 7つの機能のうち、主に「3. 幅広い職業人養成」や「4. 総合的教養教育」の機能を重点的に担うものである。その実現のため、理工学部及び各学科では以下の点を特色とする。

2. 理工学部の教育の特色

(1) 理学と工学の相互関係を学び、社会での役割を学ぶ

理学での発見が工学に応用され、逆に工学での課題が理学研究に影響を与えるように、理学と工学は相互作用を伴って発展を遂げ、新しい科学技術や価値創出に重要な役割を果たしている。理工学部の教育課程においては、まず 3 学科共通で学ぶ『理工学部共通科目』に配置された 1 年次前期・必修科目「理工学概論」を 3 学科の学生全員が履修することで、理学と工学の関係性を学び、そこから生まれる科学技術がどのようにして自然と社会の共生や持続可能な社会の発展に寄与できるかを学ぶ。本科目においては、受講者が理学とは何か、工学とは何かを理解するとともに、双方の視点を得ることで物事を俯瞰する力、学問間の関係性、社会での有用性・実践力について関心を持ち、各学科での専門的知識・技能・態度の修得に主体的に臨むための基盤を築く。

(2) 理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AI に関する基礎知識を得る

本学では全ての学生が ICT 技術を幅広く活用できるように、全学共通の『共通教育科目』の『情報処理科目』に配置された「情報処理基礎 I・II・III・IV」等の履修により情報技術の基本を学ぶ。これには、コンピュータの基礎知識、デジタルリテラシーが含まれる。さらに理工学部の学生には、全学共通の科目に加えて、より専門的な知識が必要とされるため、『理工学部共通科目』に配置された 1 年次後期・必修科目「理工学データサイエンス」を 3 学科の学生全員が履修する。この科目では、データ分析、機械学習、AI アプリケーションの技術についての知識と技能など、理工系人材に特化したトピックを扱う。このように、全学共通の『共通教育科目』は情報技術の基礎を広くカバーするのに対して、『理工学部共通科目』は理工系の分野を学ぶ学生に共通して求められる知識・技能を身に付け、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度と定量的な分析・評価により社会の課題を考え、課題解決に寄与する創造的なアイデアを生み出す思考力や表現力を養うことに重点を置く。

(3) 多様な学生を受入れ、理工系人材育成のための基盤を強化する

内閣官房の教育未来創造会議の提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和4（2022）年5月10日）」で指摘されている通り、我が国における女性の理工系人材不足と、その要因としてあげられる高等学校段階での理系離れや、社会全体に根付いている男女の性別による先入観等を考慮すれば、文系や理系といった高等学校段階での伝統的な分類に拘ることなく、本学部の分野に興味関心を持つ優秀な受験者を広く受入れ、理工系分野を学び社会で活躍できる女性人材を育成することが重要である。本学では、学びたい意欲を有する者に門戸を開き、積極的に受け入れる一方で、本学部の教育課程を円滑に履修できるよう、入学前教育及び初年次教育を充実させる。理工学部の入学予定者に対しては、数学・理科・情報・国語・英語の入学前教育（学科により科目等が異なる）としてeラーニングを提供する。さらに入学後には、プレースメントテストを実施することにより学生ごとの教科別の習熟度を判定し学修支援を行う。本学部各学科での学修に不安を感じている者や特定分野の能力が不足している者に対しては、「リメディアル学内講習会（補習）」を開催する。また、チューター（クラス担任）及び学習支援センターが個別支援やアドバイス等を行う。加えて、理工学部各学科の教育課程においても、初年次には、高等学校分野の発展領域として、生物科学科では「基礎生物学」「基礎化学」、情報科学科では「情報基礎数学Ⅰ」「情報基礎数学Ⅱ」、建築学科では「建築基礎数学」「建築基礎物理」といった科目を配置し、各学科の基盤となる理数系科目について基礎から段階的に学修することで、4年間の学びを通してディプロマ・ポリシーに定めた学修目標を達成できるように設計している。このように本学では、入学者選抜と入学前・入学後の教育プログラムを一体的に検討しており、大学で学びたい意欲と主体性・向上心を有する多様な学生を積極的に受入れ、育成するための仕組みを強化している。

3. 各学科の教育の特色

ア. 生物科学科

① 早期段階からの実学的・実践的学修

生物科学科では、講義科目により理論を学ぶだけでなく、初年次から実験・実習科目を通じて生物生命のメカニズムを理解することに重点を置く。具体的には、1年次から「化学実験Ⅰ・Ⅱ」「生物学実験Ⅰ」で基本的な実験操作や測定機器の取扱いを理解するほか、「植物学フィールドリサーチ」ではキャンパス構内に生育する植物群を実際に採集し観察することで、植物の形態形質や分類学、生態学的・進化的特性を実践的に学ぶ。このように早期段階から実験・実習科目を通して実践的に学ぶことで、生物学を学ぶモチベーションを高める。加えて、「サステナビリティ生物学」では持続可能な社会の実現における生物学が果たす役割を理解し、「バイオビジネス実践論」ではゲストスピーカーによる講話を通して農林水産業や食品産業など具体的なビジネスの現場での活用事例を学びながら、生物学の学びと実践の間の関連性を認識し、卒業後のキャリア形成や職業理解に繋げていく。

②3 年次前期からコースに分かれ、専門性を高める

3 年次からは以下のコースに分かれ、主に専門教育科目『展開科目』に配置する科目を履修することで、学生は 2 年次後期までに修得した基礎知識・技能をもとに、各コース該当分野を中心として専門知識を積み上げ、「知識」の専門性を高める。あわせて、具体的な研究事例や社会での応用事例などを学修する課程で、それら知識をどのように運用・検証するか、結果をどのように考察するかを学ぶ。これにより、課題探究の方法や自分なりの視点を身に付けることができ、「課題探究力」の専門性を高めることができる。

理論追究：生物科学コース
生物学の基本原則に対する理解を深めることを目的とし、基礎研究や理論的な側面に興味を持つ学生を主な対象とする。生物学の基本原則を理解し、根源を探究する上で必要な知識の高度化を図るため、専門教育科目『実験実習科目』から「植物生理学実習」、『展開科目』の科目区分『理論追究』から「植物生理学」「遺伝子工学」「生物資源工学」といったコース必修科目を履修し、加えてこれらの科目と関連の深い分野である応用生物学・生物生態学分野、応用微生物学・遺伝子工学分野を中心に「動物生理学」「微生物利用学」「植物免疫学」「バイオインフォマティクス」など複数の選択科目から履修する。さらに専門教育科目『展開科目』の科目区分『理論追究』に配置したコース選択必修科目「生理学演習」「微生物工学演習」「生物資源工学演習」から、いずれか 1 科目以上を履修することで、具体的な研究事例、応用事例、最新の研究成果などを学び、課題設定、実験・発見のプロセスを理解することで知識の運用方法、仮説検証手法を考察する力を高める。
実践展開：食・環境開発コース
理論から実践への応用に焦点をあて、持続可能な食品生産や環境・資源管理に興味を持つ学生を主な対象とする。主に生物由来（特に植物）の商品開発(加工)、消費・流通、環境等の側面に焦点をあてた知識の高度化を図るため、専門教育科目『展開科目』の科目区分『実践展開』から「花卉園芸科学」「発酵工学」「バイオマス利用論」といったコース必修科目を履修し、加えてこれらの科目と関連の深い分野である植物育種学・花卉園芸科学分野、環境科学分野、応用微生物学・遺伝子工学分野を中心に「園芸植物学」「醸造科学」「環境保全論」「生物共生論」「食品の機能」など複数の選択科目から履修する。さらに専門教育科目『展開科目』の科目区分『実践展開』に配置したコース選択必修科目「園芸科学演習」「発酵・醸造学演習」から、いずれか 1 科目以上を履修することで、産業応用事例や技術及びそれらの改善プロセスを学ぶことで、生物学の知識を社会で応用する上で必要な知識・知見を学び、理解を深める。

イ. 情報科学科

①1・2 年次に基盤教育として情報技術の基礎と技術者倫理を学ぶ

本学科の基盤教育として、静的な Web サイト構築の基本原則、VR プログラミングソフトウェアを作成、人工知能における機械学習及び深層学習の手法などの基礎的知識を学ぶ必修科目を 1・2 年次に配置する。さらに、1 年次には「科学と倫理」「知的財産論」、2 年次に

は「情報セキュリティ」などの科目を配置し、情報倫理、著作権やデータのプライバシー保護など情報技術を扱う者として必要な社会規範や倫理観について学ぶ。

②3年次以降、専門性の高い3分野7領域から履修科目を選択し、知識・技能を高める

本学科では、急速に進化する高度情報化社会の中で、情報通信技術を以下の通り3分野7領域に分類・定義し学修する。

デジタルメディア分野	ヒューマンインタフェース分野	データサイエンス分野
プログラミング領域	ヒューマンインタフェース領域	IoT・データサイエンス領域
Web 領域	ゲーム開発領域	人工知能領域
サーバ・ネットワーク領域		

現代の情報通信技術は1つの分野・領域のみで完結することではなく、複数の分野・領域との組み合わせから新たな情報通信技術やサービスが開発されることが多い。本学科では上記3分野でそれぞれ必修科目を設定することで、すべての学生が最低限学ぶべき専門的知識・技能を明示するとともに、3年次以降は、自分の関心テーマにより学ぶ領域を選択することで、社会に情報を発信する能力（デジタルメディア分野）、誰もが情報にアクセス・理解・活用できるデジタル上での表現力（ヒューマンインタフェース分野）、社会の多様な課題を発見する手法や課題解決に向けて適切なデータを収集・分析・活用できる知識と技術（データサイエンス分野）を高める。

ウ. 建築学科

①自然環境への配慮を含めた広範な生活環境に対応する力を養う

持続可能な社会実現に貢献する上で、建築家は地域社会の文化や歴史、風土、気候などを理解し、様々な利用者に合わせた利益を最大限考慮するとともに、自然エネルギーの利用、省エネルギー設計など環境問題にも配慮した設計を行う必要がある。本学科では、建築に関する専門的知識・技能の修得に加えて、必修科目として「建築倫理」や「建築キャリアデザイン」で自然との共生、持続可能な社会における建築家として必要な倫理観や使命感を理解し、「建築環境学」や「建築材料学」では環境に配慮した建築設計についての知識と技術を学ぶ。

②2年次前期から希望する進路により、コースに分かれ専門性を高める

2年次前期からは、希望する進路に応じて以下のコースに分かれ、専門性を高める。

建築コース
<p>将来の進路として、一級建築士をはじめとする建築士として活躍することを想定し、設計演習科目を多く配置し、製図用具の使い方から応用設計まで段階的に学ぶ。デザインに重点を置いた意匠設計に焦点を当て、創造性と表現力を高める。4年次には、学生一人ひとりに専用の製図機とパソコンを完備した個人設計スペース（スタジオ）を提供することで、個々の技術と創造力を最大限発揮することが可能となる。</p>

空間デザインコース

将来の進路として、空間デザインの専門家として活躍することを想定し、現代の多様なライフスタイルに適応した、健康で快適な住空間や顧客を惹き付ける商空間、美しいランドスケープデザインなどを多角的に学ぶ。また、既存住宅の長寿命化や歴史的街並みの保存など、既存建築物の固有価値を活かし、新たな価値を付加して再構成するリノベーションの手法を学修する。

③学部・学科等の名称及び学位の名称

1. 学部の名称

今後の日本が直面する自然と社会の共生、自然と産業の調和、文化と社会・経済の連動といった多岐にわたる課題に対応し、知識と技術の急速な進展を人間の「生活の質」に寄与させることが求められる中で、本学部は学園訓「柔しく剛く」に基づく全人教育を通じて、真理の追究や人間性の向上を促し、専門知識・技術を理論的かつ実践的に提供し、自然の道理を探究する「理学的視点」と、その知識をもとに独創的に応用する「工学的視点」を身に付け、持続可能な社会の発展に寄与する人材の育成を目的としている。この理念と人材育成像、教育課程を踏まえ、本学部の名称を「理工学部」とし、英語表記は「Faculty of Science and Engineering」とする。

2. 学科の名称及び学位の名称

ア. 生物科学科

本学科は生物学に関する幅広い分野にわたる教育と研究を行う。分子生物学、植物育種学、応用生物学、微生物学など、生物学のさまざまな分野を取り扱うため、学科名称を広範で包括的な意味合いを持つ「生物科学科」とし、学位についても同様に「学士（生物科学）」とする。

イ. 情報科学科

本学科は情報通信技術に焦点を当て、社会の要請や技術の進展に対応するためデジタルメディア分野、ヒューマンインタフェース分野、データサイエンス分野の3分野を中心に広範な知識とスキルを教授するため、学科名称を包括的な意味合いを持つ「情報科学科」とし、学位についても同様に「学士（情報科学）」とする。

ウ. 建築学科

本学科は研究対象とする中心的な学問分野を建築学とし、実践的な知識・技術を修得して、時代とそれぞれの社会・文化に対応した安全快適な建築、住宅、都市空間の創出に貢献するため、学科名称を「建築学科」とし、学位についても同様に「学士（建築学）」とする。

<学部・学科名称>

(学部)	理工学部	(英語表記)	Faculty of Science and Engineering
(学科)	生物科学科	(英語表記)	Department of Biological Science
	情報科学科	(英語表記)	Department of Informatics
	建築学科	(英語表記)	Department of Architecture

<学位名称>	生物科学科	学士（生物科学）	(英語表記)	Bachelor of Biological Science
	情報科学科	学士（情報科学）	(英語表記)	Bachelor of Informatics
	建築学科	学士（建築学）	(英語表記)	Bachelor of Architecture

④教育課程の編成の考え方及び特色

本学では、学園訓「柔しく剛く」を教育の基本理念として、各学科のディプロマ・ポリシーを達成するため、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を定める。ディプロマ・ポリシーやアドミッション・ポリシーとの相関は、【資料 7-1】「理工学部 生物科学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」、【資料 7-2】「理工学部 情報科学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」、【資料 7-3】「理工学部 建築学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」に示し、養成する人材像及び3つのポリシーの各項目が整合するように策定している。

本学部の教育課程は、3学科ともに全学共通の教養教育として科目群『特別科目』『共通教育科目』を配置し、理工学部及び各学科の専門教育として科目群『専門教育科目』を配置している。なお、1単位の授業科目に必要な学修時間は「大学設置基準」第21条及び「安田女子大学学則」第9条に基づき定めている。この単位の基準及び授業形態（講義、演習、実験・実習）を基準に、授業の方法や授業時間以外の学修時間を考慮した上で授業科目ごとの単位数を設定している。講義科目は15時間の授業をもって、演習科目は15時間または30時間の授業をもって、実験・実習科目は30時間または45時間の授業をもって、それぞれ1単位としている。授業期間については「大学設置基準」第22条及び「安田女子大学学則」第6条及び第6条の2に基づき定めている。学年を前期（4月1日から9月19日まで）と後期（9月20日から翌年3月31日まで）の2学期に分け、1年間の授業を行う期間は35週にわたることを原則とする。授業を行わない日（休業日）については、国民の祝日に関する法律に規定する休日、日曜日、夏季休業、冬季休業及び学年末休業であり、授業が休講になった場合や授業回数が不足している場合は、補講を実施することで、1年間の授業期間を通して十分な教育効果を確保することができるように設定している。

1. 教育課程の構成と体系性（教養教育）

教養教育は、豊かな人間性の涵養を目的とした『特別科目』、幅広い教養を有する人材を養成するための『共通教育科目』の科目群で構成する。

(1) 特別科目

本学の基本理念に沿って「人間性の涵養」を目指すため、特別科目として、「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を通年の必修科目（計4単位）として開講する。「まほろば教養ゼミ」は、教育指導の柱として次の4点を掲げる。

- ・ 安田を知る：学園訓「柔しく剛く」のもと、本学の歴史を学ぶと同時に、本学の伝統を理解し、本学の一員としての自覚を深め、自分自身を形成する基礎を固める。
- ・ 学びを知る：大学における学びとは何かを理解し、自分自身の学び方を獲得し、広く教養を身に付け、専門教育において、さらに深い学問へと導く道筋を確認する。
- ・ 自分を知る：本学の一学生として自分を見つめ直し、本学の伝統に則って行動できる人間性の形成に努める。他者と関わり、主体的に行動することのできる自分を作り上げる。

- ・ 社会を知る：卒業後、社会の一員として活躍できるための知識を養う。社会に関わる知識と教養を身に付け、種々の活動を通して社会的視野を広げ、自己を社会の一員としてより確かなものに育てる。

(2) 共通教育科目

共通教育科目は、『キャリア科目』『教養科目』『基礎科目』から構成し、32単位以上修得することを卒業要件としている。

・キャリア科目

将来への目的意識を明確にし、入学早期より望ましい職業観、勤労観及び職業に関する基本的知識、技術、態度を修得することを目的とする。「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」「ボランティア活動」「インターンシップ」「職と食－パティシエ実習」がある。

・教養科目

教養科目は、学生の興味と関心をもとに、選択科目として全学年にわたり開講し、社会人としての教養を幅広く身に付けさせる。「人間理解」「社会理解」「国際理解」「科学技術理解」の4分野により構成する。

「人間理解」

人間性に対する深い理解と関心を深める。「人間論 A・B」「こころの科学 A・B」「からだの科学 A・B・C」「人間形成の科学 A・B」「ことばの世界 A・B」「日本の文学 A・B」「世界の文学 A・B」「芸術 A・B」を開講する。

「社会理解」

人々の集団、地域社会等、現代社会がどのように相互に関連し、影響しあっているかという点について、理解と関心を深める。「現代社会と人間 A・B」「21世紀の社会と法 A（日本国憲法）・B」「21世紀の経済 A・B」「現代のビジネス A・B」「現代社会と政治 A・B」を開講する。

「国際理解」

日本と外国との相互の関連、歴史的、社会的背景、またそれぞれの社会制度や仕組み等について、理解と関心を深める。「異文化理解 A・B」「日本の歴史と文化 A・B」「世界の歴史と文化 A・B」「国際協力 A・B」を開講する。

「科学技術理解」

自然を理解し、生命と生活について考察して、人間に幸福をもたらす科学技術のありようを考え、人と環境、地球的規模での環境問題に対する理解と関心を深める。

「数学の世界」「自然科学の世界 A・B・C」「生命の科学 A・B・C」「環境の科学 A・B」「生活の科学 A・B」「情報の科学」を開講する。

・基礎科目

「情報処理科目」「健康スポーツ科目」「外国語科目」及び「基礎養成科目」に分かれて、情報処理に関する基礎的な力、生きる力の基礎となる健康や体力の向上、多様な人々との

コミュニケーションを可能にする外国語の力、専門の授業を支える基礎知識等の獲得を目的に、授業を展開する。

「情報処理科目」

コンピュータ・ネットワークを自由に使いこなせるリテラシーの獲得、また情報革命と呼ばれる変化の本質を理解し、対応するための基礎的な能力の獲得は、21世紀を生きていくための不可欠の基礎学力であり、情報処理科目の履修を通して情報処理に関する基礎的な力をつけることを目的とする。令和4(2022)年度には、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度で「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」に認定された。情報処理科目は、「情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」及び「情報処理演習A・B・C・D」を開講し、このうち4科目(4単位)を選択必修とする。

「健康スポーツ科目」

今日の若者が次代を担う人材となる基礎には「健康なこころとからだ」が必要不可欠であり、スポーツを通して、生きる力の基礎となる健康の増進と体力の向上を図るとともに、明るく豊かな生活を創出するものとなる健康スポーツを学ぶことを目的とする。健康スポーツ科目は、「健康スポーツA・B・C」及び「野外活動」を開講する。講義内容は、総合スポーツとして様々な種目の基礎技能を修得するとともに、ルールや審判方法、マナー等を学ぶもので、健康を考え、他者との協調等を学ぶ。

「外国語科目」

今日の国際社会において、外国語の修得はますます重要なものとなっている。本科目では、読解力や作文力を養成するとともに、発信型学修に重きを置き、外国語によるコミュニケーション能力を養うことを目的とする。外国語科目は、「英語リーディングⅠ・Ⅱ」「英語ライティングⅠ・Ⅱ」「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「中国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「北米文化語学演習」「中国文化語学演習」を開講する。講義内容は、「英語リーディング」「英語ライティング」については、英語の筆記・読解・聴解力を、コミュニケーション科目については、1年次からネイティブスピーカーの教員のもとで日常会話から始め、順を追って語学コミュニケーション能力を高める。

「基礎養成科目」

基礎養成科目は、専門教育の基礎力養成を目的として、1年次に「基礎国語演習」「基礎社会演習」「基礎数学演習」「基礎理科演習」「基礎生物演習」「基礎化学演習」「基礎物理演習」を開講する。

2. 教育課程の構成と体系性（専門教育）

専門教育は、理工系の分野を学ぶ学生に共通して求められる知識・技能・態度を身に付ける『理工学部共通科目』と各学科の『専門教育科目群』で構成する。

(1) 理工学部共通科目

理学と工学の関係性を学び、そこから生まれる科学技術がどのようにして自然と社会の共生や持続可能な社会の発展に寄与できるかを学び、理工系人材としての使命感を醸成する「理工学概論」、理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AI に関する基礎知識・技能を学ぶ「理工学データサイエンス」の2科目（計4単位）を必修科目として開講し、3学科の学生全員が履修する。

(2) 各学科の専門教育科目群

ア. 生物科学科

本学科の専門教育科目は、学科の学びの基盤となる生物学及び化学の基礎知識を身に付ける『基礎科目』、科学的研究で必要とされる実験手法や分析技術の基本を身に付ける『実験実習科目』、生物学及び化学の知識を基により深い生命現象の知識及びそれに関連する応用分野への基礎知識を身に付ける『基幹科目』、理論追究または実践展開に必要な特定の領域に特化した知識・能力を身に付ける『展開科目』、『専門演習・卒業研究』で構成する。これらを体系的に組み立て、「食」「資源」「環境」に関わる諸問題を解決し、持続可能な社会構築に寄与する使命感を持った人材を養成する。

なお、本学科のディプロマ・ポリシーを構成する DP1 から DP6 及びカリキュラム・ポリシーを構成する CP1 から CP6 と教育課程（各授業科目）との相関は、【資料 8-1】「理工学部 生物科学科 カリキュラムマップ」に示す。本学科では、養成人材の目的に照らして必要な能力を修得する上で、特に重要視される科目を必修科目とし、それらの必修科目を主要授業科目として設定する。【資料 8-1】「理工学部 生物科学科 カリキュラムマップ」において、◎は主要授業科目またはコース必修科目であり各ディプロマ・ポリシー達成のための重要な科目を表し、○はそれに準ずる科目を表す。卒業要件を満たすように学修を進めることで、ディプロマ・ポリシーを構成する DP1 から DP6 の全てで◎を付した科目の単位を修得できるようにしている。

カリキュラム・ポリシーの各項目に対応する主な授業科目は次の通りである。

生物科学科	
カリキュラム・ポリシーの各項目	対応する主な授業科目
CP1 【倫理観・使命感】 幅広い教養や豊かな人間性を養う科目を <u>特別科目及び共通教育科目</u> に配置する。	「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」 共通教育科目の科目区分 『キャリア科目』及び『教養科目』

理学と工学の関係性と社会での有用性を学ぶ科目を <u>専門教育科目の理工学部共通科目</u> に配置する。	「理工学概論」
生命倫理、生物多様性の維持・持続可能性について学ぶ科目を <u>専門教育科目の基礎科目</u> を中心に配置する。	「生物学倫理」 「サステナビリティ生物学」
生物科学の学びと実践の関連性を認識しキャリア形成及び専門的職業人としての使命感を醸成する科目を <u>専門教育科目の基礎科目</u> を中心に配置する。	「生物学入門」 「バイオビジネス実践論」 「食と環境の経済学」 「環境科学」
CP2【知識・技能・態度】 理工学の基本的概念や理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AIに関する基礎知識を学ぶ科目を <u>専門教育科目の理工学部共通科目</u> に配置する。	「理工学概論」 「理工学データサイエンス」
生化学、分子生物学を中心とした生物学の基礎知識を修得するための科目を <u>専門教育科目の基礎科目</u> を中心に配置する。	「生物学入門」 「基礎生物学」「基礎化学」 「サステナビリティ生物学」 「生物化学」「生化学Ⅰ・Ⅱ」 「分子生物学Ⅰ・Ⅱ」「細胞生物学」 「微生物学」
科学的研究で必要とされる実験手法や分析技術の基本を身に付けるための科目を <u>専門教育科目の実験実習科目</u> に配置する。	「化学実験Ⅰ・Ⅱ」 「植物学フィールドリサーチ」 「生物学実験Ⅰ・Ⅱ」「生化学実習」 生物科学コース必修科目 「植物生理学実習」
「食」「資源」「環境」に関わる諸課題における生物科学の役割や基本的な知識を理解し、課題の解決、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度を身に付けるための科目を <u>専門教育科目の主要授業科目</u> を中心に配置する。	「食品化学」「食品化学実習」 「環境科学」「環境科学実習」 生物科学コース必修科目 「植物生理学」「遺伝子工学」 「生物資源工学」 食・環境開発コース必修科目 「花卉園芸科学」「発酵工学」 「バイオマス利用論」

<p>CP3 【思考力・判断力・表現力】</p> <p>「食」「資源」「環境」に関する科学的データや情報を調査収集し、それらを的確に解釈・分析することで、課題解決や新たな価値の創造に向けて論理的に思考・判断するための科目を<u>専門教育科目の主要授業科目を中心に</u>配置する。</p>	<p>「バイオビジネス実践論」 「食と環境の経済学」 「化学実験Ⅰ・Ⅱ」 「植物学フィールドリサーチ」 「生物学実験Ⅰ・Ⅱ」「生化学実習」 「環境科学実習」「食品化学実習」 生物科学コース必修科目 「植物生理学実習」「生物資源工学」 食・環境開発コース必修科目 「バイオマス利用論」</p>
<p>成果を的確に伝えることのできる表現力を身に付けるための科目を<u>専門教育科目の専門演習・卒業研究を中心に</u>配置する。</p>	<p>「研究企画プレゼンテーション」 「専門演習Ⅰ・Ⅱ」 「卒業研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」</p>
<p>CP4 【自律性の確立】</p> <p>変動する社会の変化に対応し続けるために自律性をもって自己研鑽し続ける力、自ら目標を設定し達成のための計画立案及び実行できる力を身に付けるための科目を<u>専門教育科目の専門演習・卒業研究を中心に</u>配置する。</p>	<p>「研究企画プレゼンテーション」 「専門演習Ⅰ・Ⅱ」 「卒業研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」 「バイオビジネス実践論」</p>
<p>CP5 【社会性・コミュニケーション能力】</p> <p>他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と連携・協働できる力を身に付けるため、<u>専門教育科目にディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを計画した科目を専門演習・卒業研究を中心に</u>配置する。</p>	<p>「研究企画プレゼンテーション」 「専門演習Ⅰ・Ⅱ」 「卒業研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」</p>
<p>CP6 【多様性の受容と理解】</p> <p>特別科目や専門教育科目において<u>ディスカッションを計画する科目</u>など、多様化・複雑化する現代社会を生きる上で、価値観や視点の異なる他者を受容・理解し、多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度を身に付けるための科目を配置する。</p>	<p>「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」 「生物学倫理」 「サステナビリティ生物学」 「バイオビジネス実践論」</p>

専門教育科目の科目区分ごとの詳細は次の通りである。

①『基礎科目』

『基礎科目』では、生物科学の学びの基盤となる生化学や分子生物学を中心とした生物学及び化学の基礎知識を学ぶ科目を配置しており、そのほとんどを1年次から2年次において開講する。そのうち、「生物学入門」「生物学倫理」「基礎生物学」「基礎化学」「サステナビリティ生物学」「生物化学」「生化学Ⅰ・Ⅱ」「バイオビジネス実践論」「分子生物学Ⅰ・Ⅱ」「細胞生物学」「微生物学」「食と環境の経済学」の14科目28単位を必修科目とする。本学科の専門教育の導入科目として配置する「基礎生物学」「基礎化学」では、生物学や化学の基礎知識を学ぶことで専門科目の学修に繋げるための十分な礎を作る。「生物学入門」「サステナビリティ生物学」では、持続可能な開発目標 (SDGs) と生物学との関連性、気候変動などの環境問題、食料問題、資源・エネルギーと生物学の関係性を学び、「バイオビジネス実践論」では、生物学と関わりの深いビジネスの最前線で活躍するゲストスピーカーを招聘することで、生物学が身近な生活から地球規模での問題まで、どのような役割を持ち、貢献するかを理解し、生物学に携わる専門的職業人としての責任感・使命感を醸成する。「微生物学」では、細菌、真菌、ウイルス、原虫等の細胞構造と機能について理解し、食品や医薬品などの有用物質の生産、環境や資源に関する問題にも活用される微生物の基本的知識を学ぶ。こうした必修科目の履修により、生物科学の役割や基本的な知識を理解することで、将来、課題の解決や新たな価値の創造に意欲的に取り組むための態度を身に付ける。「食と環境の経済学」では、「食」や「環境」に関する諸課題を的確に把握するために必要となる食糧経済や食品流通論、環境経済等を学ぶ。また「生物学倫理」や「サステナビリティ生物学」「バイオビジネス実践論」などの科目においては、価値観や視点の異なる他者の意見を聞く機会やディスカッションを積極的に取り入れることで、多角的な視点・立場における思考や柔軟な態度を身に付ける。

このほか選択科目として「植物生態学」や「応用微生物学」など、植物や微生物と「食」「資源」「環境」の関係性について幅広く学ぶ科目を配置し、学生の関心に合わせて理解を深められる体系を組んでいる。

『基礎科目』は合計21科目（必修14科目・選択7科目）で構成する。

②『実験実習科目』

『実験実習科目』は、科学的研究で必要とされる実験手法や分析技術の基本を身に付けることを目的としている。必修科目として「化学実験Ⅰ・Ⅱ」「植物学フィールドリサーチ」「生物学実験Ⅰ・Ⅱ」「生化学実習」「環境科学実習」「食品化学実習」の8科目8単位を開講し、基礎的な化学・生物学的実験手法を身に付け、それらを応用した環境や食品の分析技術を修得する。特に「環境科学実習」「食品化学実習」においては、水、大気、食品といった身の回りを取り巻くものを対象とした分析法を学ぶことで、「食」「資源」「環境」に関す

科学的データや情報の調査収集、それらの解釈・分析の手法を学び、課題解決や新たな価値創造に向けて論理的に思考・判断する力を身に付ける。

このほか選択科目として、「微生物学実習」「植物生理学実習」「植物育種学実習」「植物形態学実習」「分子生物学実習」など、幅広く生命科学分野における実験技術やデータ分析のスキルを身に付ける科目を配置し、学生の関心に合わせて学修を深められる体系を組んでいる。このうち「植物生理学実習」は、生物学の基礎研究や理論的な側面に興味を持つ学生を主な対象とする「生物科学コース」(3年次以降にコース選択)のコース必修科目として位置付け、植物が外的因子(生物的要因と物理化学的要因)にどのように反応し、内的因子を介してどのように成長や分化するのかを学ぶ。

『実験実習科目』は合計13科目(必修8科目・選択5科目)で構成する。

③『基幹科目』

『基幹科目』は、基礎科目で学修した基礎知識をもとに、より深い生命現象の知識及びそれに関連する応用分野に繋がる知識を身に付けることを目的としている。そのうち、「食品化学」「環境科学」の2科目4単位を必修科目として開講する。「食品化学」では、食品に含まれる栄養成分や健康維持成分、調理、加工、貯蔵中の化学変化について学ぶことで、食品の安全性と品質の保持に対する理解を深める。また、食の安全問題、食に関する環境問題、食文化の変化、持続可能性やフードテックなどの将来性についても学ぶ。「環境科学」では、エネルギー資源、気候変動の原因や生物多様性の保全、持続可能な開発目標(SDGs)と環境保護の社会的側面といった、実社会における重要な課題について学び、これらに対処するための理論と実践を結びつける知識を修得する。

このほか、選択科目として「食香粧化学概論」「フードセイフティ論」「環境生物学」「園芸栽培論」「発酵化学」など、多角的に「食」「資源」「環境」に関連する知識及び実践について学ぶことができる科目を配置し、学生の関心に合わせて学修を深められる体系を組んでいる。

『基幹科目』は合計14科目(必修2科目・選択12科目)で構成する。

④『展開科目』

本学科では3年次から学生の興味関心に合わせて2コースに分かれ、2年次までに学んだ基礎知識・技能をもとに、各コース該当分野を中心として専門知識の積み上げを図るとともに応用事例の学修を通し、それら知識の運用・検証方法や結果の考察から課題探究の方法、自分なりの視点を身に付ける。『展開科目』は、生物学の基礎研究や理論的な側面に興味を持つ学生を主な対象とする「生物科学コース」と、理論から実践への応用に焦点をあて、持続可能な食品生産や環境・資源管理に興味を持つ学生を主な対象とする「食・環境開発コース」で履修する科目を2つに分類している。

科目区分『理論追究』に配置する「植物生理学」「動物生理学」「生理学演習」「遺伝子工学」「バイオインフォマティクス」「植物免疫学」「微生物利用学」「微生物工学演習」「生物資源工学」「生物資源工学演習」は、主に「生物科学コース」の学生を対象とする。このう

ち「植物生理学」「遺伝子工学」「生物資源工学」の3科目6単位はコース必修科目として位置付け、生物学の基本原則を理解し、根源を探究する上で必要な知識の高度化を図るため「生物科学コース」の学生が全員履修する。「植物生理学」では、エネルギー代謝として呼吸、光合成、窒素同化、糖類の合成や転流を中心に植物が生命を維持するための生理的なメカニズムを学び、「遺伝子工学」ではDNAやRNAの調製法、各種酵素を用いたDNAの加工法、DNAの配列決定法など、組換えDNAに関わる基礎的な技術の原理を理解する。「生物資源工学」では生物資源の中でも特に植物資源を中心にして成分（糖質、脂質及びタンパク質）及びその利用法、先進的な研究、バイオテクノロジーとの結び付きについて学ぶ。さらに、コース必修科目と関連の深い分野の講義科目で得た知識を統合し、具体的な研究事例、応用事例、最新の研究成果などを学び、課題設定、実験・発見のプロセスを理解することで知識の運用方法、仮説検証手法を考察する力を高めるため、演習科目「生理学演習」「微生物工学演習」「生物資源工学演習」を配置する。これらの演習科目はコース選択必修科目として、いずれか1科目以上を必修するものとし、さらに各演習科目には次の通り履修要件を設定する。「生理学演習」では、動物と植物の違いを比較しつつ、生命現象の基本原則や生体反応について具体的な事例を用いて詳細に学修する。履修要件として、同じ応用生物学・生物生態学分野の講義科目「植物生理学」「動物生理学」の単位修得を前提とする。続いて、「微生物工学演習」では、遺伝子工学と微生物工学の融合技術を理解し、研究及び産業応用への基盤を築くことを目指す。履修要件として、同じ応用微生物学・遺伝子工学分野の講義科目「遺伝子工学」「微生物利用学」の単位修得を前提とする。そして、「生物資源工学演習」では、植物資源の分析手法、成分の抽出・分離技術及びその応用についての理解を深めることを目指す。履修要件として、同じ食品機能・食品化学分野の講義科目「生物資源工学」の単位修得を前提とする。演習科目「生理学演習」「微生物工学演習」「生物資源工学演習」では、グループワークやディスカッション等を通して、他者と意思疎通を図ることで専門知識を共有し異なる視点も取り入れることにより、独自の視点を磨き、応用力を養うこともあわせて目的としている。

科目区分『実践展開』に配置する「花卉園芸科学」「園芸植物学」「園芸科学演習」「発酵工学」「食品の機能」「環境保全論」「醸造科学」「発酵・醸造学演習」「バイオマス利用論」「生物共生論」は、主に「食・環境開発コース」の学生を対象とする。このうち、「花卉園芸科学」「発酵工学」「バイオマス利用論」の3科目6単位はコース必修科目として位置付け、主に生物由来（特に植物）の商品開発（加工）、消費・流通、環境等の側面に焦点をあてた知識の高度化を図るため「食・環境開発コース」の学生が全員履修する。「花卉園芸科学」では観賞用植物の多様性、栽培技術、分類、繁殖、発育制御の原理などを学び、「発酵工学」では発酵技術や微生物由来の酵素の利用方法など食品加工と品質管理における応用を理解する。「バイオマス利用論」では再生可能資源の活用と環境保全に対する具体的な技術・実践事例に対する理解を深める。さらに、コース必修科目と関連の深い分野の講義科目で得た知識を統合し、産業応用事例や技術及びそれらの改善プロセスを学ぶことで、生物学の知識

を社会で応用する上で必要な知識・知見を学び、理解を深めるため、演習科目「園芸科学演習」「発酵・醸造学演習」を配置する。これらの演習科目はコース選択必修科目として位置づけ、いずれか1科目以上を必修するものとし、さらに各演習科目には次の通り履修要件を設定する。「園芸科学演習」では、園芸科学の実践的な知識を実際の応用事例等を通して学び、園芸植物の効果的な利用と栽培技術の向上を目指す。履修要件として、同じ植物育種学・花卉園芸科学分野の講義科目「花卉園芸科学」「園芸植物学」の単位修得を前提とする。続いて、「発酵・醸造学演習」では、実践的な発酵・醸造技術について具体的な事例を通して学び、次世代の発酵技術や機能性食品の開発に向けた基盤を築き、研究及び産業への応用方法を身に付ける。履修要件として、同じ応用微生物学・遺伝子工学分野の講義科目「発酵工学」「醸造科学」の単位修得を前提とする。また、履修要件には指定しないが「発酵・醸造学演習」と繋がりのある科目として、食品機能・食品化学分野の講義科目「食品の機能」を履修し、食品の機能性成分や人間の健康、疾患予防や改善との関係について理解を深めることもできる。演習科目「園芸科学演習」「発酵・醸造学演習」では、グループワークやディスカッション等を通して、他者と意思疎通を図ることで専門知識を共有し異なる視点も取り入れることにより、独自の視点を磨き、応用力を養うこともあわせて目的としている。

両コースの必修科目のうち、「生物科学コース」の「生物資源工学」と「食・環境開発コース」の「バイオマス利用論」は、生物資源の持続可能な利用と管理に関する現状と技術を学び、主に資源と環境の持続可能性について考察する力を高める上でも特に重要な科目と位置付けている。なお、『展開科目』に配置する科目はコース間での履修や分野選択を制限するものではなく、その多くを3・4年次の2学年を対象に合同開講することで、学びの集大成として卒業研究を完成させるまでに学生が自身の研究テーマにおいて必要と認識すれば、コースによらず柔軟に履修できるようにする。

『展開科目』は合計20科目（選択20科目）で構成する。「生物科学コース」は科目区分『理論追究』、「食・環境開発コース」は科目区分『実践展開』から、それぞれコース必修科目、コース選択必修科目を含めて合計11単位以上を修得することをコース必修要件としている。

⑤『専門演習・卒業研究』

『専門演習・卒業研究』は、本学科で学んだ知識をいかに追究あるいは実践的に生かしていくかに重点を置き、4年次の必修科目「専門演習Ⅰ・Ⅱ」や3年次後期から個々の研究テーマに応じた卒業研究を実施し卒業論文の完成を目指す「卒業研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を全員が履修する。これらの科目を通して、「食」「資源」「環境」に関する課題解決に向けて論理的に思考・判断するとともに、自ら目標を設定し達成のための計画立案力及び実行力を身に付ける。また、ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーションなどを行い、他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と協働できる社会性も養う。このほか選択科目として、学内外の研究機関等との協働を前提とした産官学連携プロジェクト型学修「協働プロジェクトⅠ・Ⅱ」も開講する。

『専門演習・卒業研究』は合計 8 科目（必修 6 科目、選択 2 科目）で構成する。

イ. 情報科学科

本学科の専門教育科目において学びの基盤となる『基礎科目・卒業研究』は、情報科学及び高度情報化社会の基礎知識と高度情報化社会におけるエンジニアとしての社会規範・倫理観を涵養する科目群『基礎科目』と、3年次までに学んだ知識・技能をいかに実践的に活かすかを探究する科目群『卒業研究』で構成する。このほか、高度情報化社会を支える重要なインフラであるコンピュータを動かすプログラムを創り出す作業であるプログラミングの技能を学び、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度を身に付ける『基幹科目』、情報通信技術をデジタルメディア分野（発信力）、ヒューマンインタフェース分野（表現力）、データサイエンス分野（課題解決力）の3分野に分類・定義し、専門的知識と技能を身に付ける『展開科目』で構成する。これらを体系的に組み立て、情報理論に基づく定量的な評価を用いて、社会課題を正確に理解し、解決に必要な情報システム的设计・開発から実装・運用まで行うとともに、人間の能力を援助する快適なヒューマンインタフェース環境を構築できる人材を養成する。

なお、本学科のディプロマ・ポリシーを構成する DP1 から DP6 及びカリキュラム・ポリシーを構成する CP1 から CP6 と教育課程（各授業科目）との相関は、【資料 8-2】「理工学部 情報科学科 カリキュラムマップ」に示す。本学科では、養成人材の目的に照らして必要な能力を修得する上で、特に重要視される科目を必修科目とし、それらの必修科目を主要授業科目として設定する。【資料 8-2】「理工学部 情報科学科 カリキュラムマップ」において、◎は主要授業科目であり各ディプロマ・ポリシー達成のための重要な科目を表し、○はそれに準ずる科目を表す。卒業要件を満たすように学修を進めることで、ディプロマ・ポリシーを構成する DP1 から DP6 の全てで◎を付した科目の単位を修得できるようにしている。

カリキュラム・ポリシーの各項目に対応する主な授業科目は次の通りである。

情報科学科	
カリキュラム・ポリシーの各項目	対応する主な授業科目
CP1 【倫理観・使命感】 幅広い教養や豊かな人間性を養う科目を特別科目及び共通教育科目に配置する。	「まほろば教養ゼミ I・II・III・IV」 共通教育科目の科目区分 『キャリア科目』及び『教養科目』
理学と工学の関係性と社会での有用性を学ぶ科目を専門教育科目の理工学部共通科目に配置する。	「理工学概論」
データのプライバシー保護や権利尊重、公正なシステム設計など情報技術を扱う際の社会規範・倫理観を学ぶ科目を専門教育科目の基礎科目・卒業研究に配置する。	「情報セキュリティ」 「科学と倫理」

<p>社会における情報科学の役割を学び、社会課題の改善に対する責任感と使命感を醸成する科目を<u>専門教育科目の基礎科目・卒業研究</u>に配置する。</p>	<p>「情報科学概論」</p>
<p>CP2【知識・技能・態度】 理工学の基本的概念や理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AIに関する基礎知識を学ぶ科目を<u>専門教育科目の理工学部共通科目</u>に配置する。</p>	<p>「理工学概論」 「理工学データサイエンス」</p>
<p>デジタルメディア、ヒューマンインタフェース、データサイエンスに関する基礎知識を修得するための<u>講義科目を専門教育科目の基礎科目・卒業研究及び展開科目を中心にそれぞれ配置する。</u></p>	<p>「情報基礎数学Ⅰ・Ⅱ」 「デジタルメディア」「Web」 「ネットワークシステム」 「ヒューマンインタフェース」 「メディアコミュニケーション基礎」 「マルチメディア」 「画像処理ライブラリ」 「データサイエンス」「情報理論」 「情報処理概論」</p>
<p>システム設計・開発・運用、ユーザーインタフェース環境の構築、データ分析などに必要な技能、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度を身に付けるため、<u>プログラミングを中心に専門教育科目の基幹科目</u>を配置する。</p>	<p>「プログラミング総論」 「プログラミングⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」 「コンピュータアーキテクチャ」</p>
<p><u>専門教育科目の展開科目におけるデジタルメディア、ヒューマンインタフェース、データサイエンス各分野に演習科目</u>を配置する。</p>	<p>「WebプログラミングⅠ」 「ヒューマンインタフェースプログラミング」 「IoT演習Ⅰ」</p>
<p>CP3【思考力・判断力・表現力】 情報理論に基づく定量的な分析・評価により社会課題の構造を思考・判断する力、課題解決に寄与する創造的なアイデアを生み出す思考力を身に付けるための科目を、<u>専門教育科目の基礎科目・卒業研究及び展開科目におけるデジタルメディア、ヒューマンインタフェース、データサイエンス各分野</u>に配置する。</p>	<p>「情報基礎数学Ⅰ・Ⅱ」 「Web」「WebプログラミングⅠ」 「ゲーム開発」 「人工知能Ⅰ（機械学習）」 「人工知能Ⅱ（深層学習）」</p>

<p>取り組みの成果を第三者に向けて発信する表現力を身に付けるための科目を<u>専門教育科目の基礎科目・卒業研究</u>に配置する。</p>	<p>「卒業研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」</p>
<p>CP4【自律性の確立】</p> <p>変動する社会の変化に対応し続けるために自律性をもって自己研鑽し続ける力、自ら目標を設定し達成のための計画立案及び実行できる力を身に付けるための科目を<u>専門教育科目の基礎科目・卒業研究</u>に配置する。</p>	<p>「卒業研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」</p>
<p>CP5【社会性・コミュニケーション能力】</p> <p>他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と連携・協働できる力を身に付けるため、<u>専門教育科目にディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを計画した科目</u>や卒業研究を配置する。</p>	<p>「卒業研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」</p> <p>「メディアコミュニケーション基礎」</p>
<p>CP6【多様性の受容と理解】</p> <p><u>特別科目や専門教育科目においてディスカッションを計画する科目</u>など、多様化・複雑化する現代社会を生きる上で、価値観や視点の異なる他者を受容・理解し、多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度を身に付けるための科目を配置する。</p>	<p>「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」</p> <p>「ヒューマンインタフェース」</p> <p>「メディアコミュニケーション基礎」</p> <p>「ヒューマンインタフェースプログラミング」</p> <p>「ゲーム開発」</p> <p>「データサイエンス」</p>

専門教育科目の科目区分ごとの詳細は次の通りである。

①『基礎科目・卒業研究』

『基礎科目・卒業研究』は、情報科学科の学びの基盤となる科目群『基礎科目』と3年次までに学んだ知識・技能をいかに実践的に活かすかを探究する科目群『卒業研究』で構成する。

このうち『基礎科目』では、情報科学科の学びの基盤となる情報科学及び高度情報化社会の基礎知識と高度情報化社会におけるエンジニアとしての社会規範・倫理観を涵養する科目を配置しており、その多くを1年次から2年次において開講する。そのうち、「情報科学

概論」「情報基礎数学Ⅰ・Ⅱ」「科学と倫理」「情報処理概論」「情報セキュリティ」の6科目12単位を必修科目とする。「情報科学概論」では、今日の高度情報化社会を支えているコンピュータ及び情報通信ネットワークに代表される情報通信技術について、全体像を知り、情報科学において一般に知られている知識や経験を専門的な立場から概略的に理解し、社会における役割を学び、専門的職業人としての責任感・使命感を醸成する。「情報基礎数学Ⅰ・Ⅱ」では、本学科での学びがより円滑に展開できるよう、数学の基礎的かつ重要な内容を学修するとともに、数学的問題解決能力を高める。「科学と倫理」では、科学技術の進展が生活の質の向上に大きく寄与しているのと同時に、環境問題に代表される様々な弊害を生じさせていることを踏まえ、高度情報化社会におけるエンジニアにとって必要とされる倫理について、情報倫理だけでなく技術者倫理、自然環境倫理・生命倫理などについても学ぶ。また、具体的な問題を検討・ディスカッションし、倫理の問題には多様な意見が存在することを理解した上で、多角的な視点・立場における思考や柔軟な態度を身に付け、善悪・正邪を判断できる倫理観を涵養する。「情報処理概論」では、コンピュータの知識・技術を修得するために、コンピュータのソフトウェア、ハードウェアについての基本的な概念を学ぶ。加えて、情報処理を実現する手段としてのプログラミング、コンピュータの内部におけるデータの表現、データ処理を行う論理回路、論理回路からなる演算装置の構成、記憶装置についての基礎知識・技能を身に付ける。「情報セキュリティ」では、情報セキュリティ上の脅威に対して、実際にパソコンやスマートフォンを利用するとき、どのような対策を行うべきかについて、個人だけでなく企業などの組織体としての立場など多様・多角的な視点で、その手法などを体系的に学び、使命感・倫理観を涵養する。

このほか選択科目として学生の興味や関心、理解度に合わせて関連科目を配置する。「知的財産論」ではアイデアや創作物の持つ経済的価値や権利を理解し、侵害しないよう知識を身に付け、倫理観を涵養する。「情報社会論」では、高度情報化社会に至るまでの歴史を通して、現状を多角的に分析することによって、内包する問題点と危険性を明らかにし、エンジニアが情報社会とどのように関わっていくべきか、適切な関わり方について学ぶ。「人間工学」では、人間の特性、人とコンピュータシステムとの相互作用（インタラクション）、感性情報とその評価法を学び、他者を思いやる多角的な視点・立場における思考や理解、柔軟な態度を身に付ける。このように情報科学及び高度情報化社会について理解を深められる体系を組んでいる。

『卒業研究』は、3年次までに学んだ知識・技能をいかに実践的に生かしていくかに重点を置き、ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーションなどを行い、他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と協働できる社会性を養う。各自のテーマに沿って、それぞれ教員の指導を受けながら卒業研究を行う。学生の問題意識と興味関心に沿って課題を設定した後、探究活動を行い、指導教員と協議しながら研究テーマを決定する。卒業研究を通して、広い視野で物事を捉える力、探究心と基本的研究能力、技術を培うことを目指し、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を全員が履修する。

このほか選択科目として、「分野横断プロジェクトⅠ・Ⅱ」を3年次に配置する。分野横断プロジェクトは、1・2年次に学んだ基本的な情報通信技術3分野の知識・技能を活かし、行政・企業と連携して課題解決に取り組むプロジェクトである。学生6～10名でチームを組み、各分野担当の教員がプロジェクトを支援する。行政・企業から提供されたデータを定量的に分析、評価することで課題を明確化し、創造力、コミュニケーション力をもってチームで検討、課題解決を試みることで社会での実践力を身に付ける。

『基礎科目・卒業研究』は合計15科目（必修10科目・選択5科目）で構成する。

②『基幹科目』

高度情報化社会を支える重要なインフラであるコンピュータは、人間の創造物であるプログラムに従って動作している。『基幹科目』は、このプログラムを創り出す作業であるプログラミングの技能を学び、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度を身に付けることを目的としている。本学ではこのプログラミング技能を情報通信技術の支柱の1つと考え、基幹科目として配当している。1年次の「プログラミング総論」では、プログラムの動作原理を学ぶとともに、プログラミング言語の種類、コンパイラとインタプリタ、リンカ、アルゴリズムといったプログラミングに必要な多くの基礎知識と概要を系統的に学ぶ。「プログラミングⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、1・2・3年次に基礎的なプログラミングから応用的なプログラミングまで、汎用性の高いプログラミング言語の技能を段階的に高められるように配置している。また、プログラミング言語の技能を修得する過程で論理的思考、創造に対する意欲、問題解決力、実行力を身に付けることを目標としている。また、「コンピュータアーキテクチャ」では、プロセッサ、メモリ、入出力、マルチプロセッサ、マルチコアというコンピュータシステムを構成する各種装置について、その役割と動作原理を学び、コンピュータの原理を理解する。

3年次以降、プログラミングについては、【資料9-2】「理工学部 情報科学科 カリキュラムツリー」に示す通り応用領域を設定しており、オブジェクト指向という考え方を学び、ソフトウェア工学の基礎的な知識を身に付ける。要求分析、設計、プログラミング、テスト、運用・保守といったソフトウェア開発プロセスや、構造化技法、オブジェクト指向に基づいた分析・設計の技法を学ぶ。そして、ソフトウェア工学の今後の展望について考察できるようにする。そして、プログラミング言語、ソフトウェアアーキテクチャ、データベース技術、ソフトウェア設計パターン、ソフトウェアテスト、プロジェクトマネジメントについての知識を深める。

このほか、1年次の選択科目「アルゴリズムとデータ構造」では、代表的なアルゴリズムとデータ構造及びプログラムに適用する方法について学ぶ。また、アルゴリズムで重要視される効率性の評価基準となる計算量についても学修し、様々なアルゴリズムの特徴や性能について考察する。このように『基幹科目』では、実践的なプログラミング技能だけでなく、コンピュータやデータ構造の原理に関する基礎知識について学ぶことができる科目を配置し、段階的に学修を深められる体系を組んでいる。

『基幹科目』は合計9科目（必修6科目・選択3科目）で構成する。

③『展開科目』

『展開科目』では、情報通信技術をデジタルメディア分野（発信力）、ヒューマンインタフェース分野（表現力）、データサイエンス分野（課題解決力）の3分野に分類・定義し、専門的知識と技能を身に付けるとともに先端技術への理解を深めることを目的としている。

情報通信技術3分野について、分野を隔てることなく基礎技能・知識全般について学ぶ科目を『展開科目』に必修科目として配置する。

デジタルメディア分野では、「デジタルメディア」「Web」「WebプログラミングⅠ」「ネットワークシステム」を必修科目に設定し、ハードウェア、ネットワークといったICT技術を基礎から学び、静的なWebページの作成技術、情報通信システムにおけるネットワーク技術の概要、ネットワーク機器とその役割を理解する。

ヒューマンインタフェース分野では、「ヒューマンインタフェース」「メディアコミュニケーション基礎」「マルチメディア」「画像処理ライブラリ」「ヒューマンインタフェースプログラミング」「ゲーム開発」を必修科目に設定し、ヒューマンインタフェース分野を構成する様々な要素について学ぶ。画像・映像の編集技術を概観し、ゲーム開発の概要、今後一層の成長が期待されるメタバース（3次元仮想空間）技術を知り、次世代クリエイターとしての多様な表現力、基礎知識を身に付ける。また、現代社会におけるコミュニケーションの多様な側面を学び、どのような論点が提起されているのかを学ぶとともに、コミュニケーションを成立させる存在や情報環境について学ぶ。また、うわさやフェイクニュース、映像の問題を取り上げることで、現代社会のコミュニケーションに対する多角的な視点、思考力、判断力、社会性を身に付けることを目指す。

データサイエンス分野では、「データサイエンス」「人工知能Ⅰ（機械学習）」「情報理論」「人工知能Ⅱ（深層学習）」「IoT演習Ⅰ」を必修科目に設定し、IoT技術を学び、人工知能の技術を概観し、未来を予測できる課題解決型人材になるための基礎知識を身に付ける。また、情報の価値と情報量との関係を定量的に明らかにし、情報理論と符号化に関する基本事項を修得するとともに、情報量（自己情報量、相互情報量、エントロピー等）について学ぶ。

この他にも各分野の関連科目として「データベース基礎」「スマートモバイルプログラミング」「データベース設計」「WebプログラミングⅡ」「デジタルメディア演習」「画像処理演習」「コンピュータグラフィックス」「映像処理演習」などを選択科目として設定している。このように情報通信技術3分野の基礎技術・知識を学ぶことにより、エンジニア、クリエイターが実社会で求められる汎用的な基本技能を身に付ける。

3年次以降、情報通信技術3分野から学生が興味のある分野を自由に選択学修させるため、情報通信技術3分野を『基幹科目』における『プログラミング領域』も含め、7つの応用領域として細分化し専門性を深化させる（【資料9-2】「理工学部 情報科学科 カリキュラムツリー」参照）。学生はエンジニアやクリエイターとして社会での実践力の修得を目指し、7領域から2領域以上履修し、4科目8単位以上を修得する。

デジタルメディア分野では、『Web 領域』『サーバ・ネットワーク領域』の2領域に分類・定義し、各領域の専門性を高め、情報通信技術における発信力・実践力を身に付ける。『Web 領域』では、Web プログラミングを実現する仕組み、サーバサイドにおけるプログラミング、クライアントサイドにおけるプログラミング、リッチクライアントのプログラミングを学び、動的な Web ページを構築する技能を身に付ける。『サーバ・ネットワーク領域』では、情報通信システムにおけるネットワーク技術の概要、ネットワーク機器とその役割について学ぶ。また、ネットワークを構成する上で重要なインターネットプロトコルを理解し、情報通信ネットワークが多くの要素技術の協調作用によって成立しているシステムであることを理解する。加えて、実際に情報ネットワークを構築し、サーバの基本操作と管理方法について、基礎的な知識と技術を修得する。同時に、サーバ構築のために必要な用語、システムが社会に果たす役割・影響、サービスの在り方について学び、サーバハードウェアの知識、オペレーティングシステムの知識、ネットワーク技術、サーバソフトウェアの知識、ハッキング攻防演習を通してセキュリティ技術の知識を深める。

ヒューマンインタフェース分野では、『ヒューマンインタフェース領域』『ゲーム開発領域』の2領域に分類・定義し、各領域の専門性を高め、情報通信技術における表現力・実践力を身に付ける。『ヒューマンインタフェース領域』では、「XR」「XR 演習Ⅰ・Ⅱ」等の科目を配置し、これらの基本知識・技術を身に付け、ヘッドマウントディスプレイ等のデバイス機器と人の親和性、能力を引き出し、日常生活での活用方法を学ぶ。また、将来の XR 事業展開に関する提案ができることを目指す。XR とは最近注目されている VR、AR、MR 等の技術の総称である。『ゲーム開発領域』では、「ゲーム開発演習Ⅰ・Ⅱ」「3DCG 演習」の科目を配置し、ゲームを題材とした 3 次元コンテンツの制作方法、インタラクティブコンテンツの制作手法を学ぶことで、プログラミング技術の組み合わせにより、高度な制作物を作り上げる能力を養う。

データサイエンス分野では、『IoT・データサイエンス領域』『人工知能領域』の2領域に分類・定義し、各領域の専門性を高め、マイコン制御に代表される IoT 技術を学び、人工知能の技術を概観し、未来を予測できる課題解決型人材になるための基礎知識・技能を身に付ける。『IoT・データサイエンス領域』では、「IoT 演習Ⅱ」「ビッグデータ解析」「データマイニング」等の科目を配置し、複数の IoT デバイスから様々なデータを取得する方法を学ぶ。また、ビッグデータの活用方法の基礎を学び、そこから知識を抽出するデータ加工技術及び数理最適化技術について学ぶことを通じて、ビッグデータを解析する手法を学ぶ。さらに、推測統計の基礎を学んだ後に、身近な Web アクセスログデータを活用して多変量解析手法（主成分分析・因子分析、回帰分析など）、データマイニング手法（決定木、KJ 法、テキストマイニングなど）を修得できるようにする。『人工知能領域』では、「人工知能演習Ⅰ・Ⅱ」を配置し、「人工知能演習Ⅰ」では代表的な機械学習である「教師あり学習（回帰と分類）」について演習を通じて学び、「人工知能演習Ⅱ」では深層学習（ディープラーニング）について演習を通じて学ぶ。ディープラーニングとは、ニューラルネットワークの一手法である。

ニューラルネットワークは、脳の神経ネットワークをモデルにしたアルゴリズムであり、機械学習の一手法である。「人工知能演習Ⅱ」では、ニューラルネットワーク用のライブラリやデータセットを用いて、実際にディープラーニングを実装したソフトウェアの制作を行う。

『展開科目』は合計 51 科目（必修 15 科目・選択 36 科目）で構成する。

ウ. 建築学科

本学科の専門教育科目は、建築に携わる専門的職業人としての使命感・倫理観、知識・技能・態度及び研究の手法等を獲得する『基幹科目・卒業研究』に加え、建築学の学びを深化させる『展開科目』で構成する。『展開科目』は、デザインを重視した意匠設計を学び、高い創造力を身に付ける『設計』、設計を電子的に表現する『CAD』、建築空間を創造するための幅広い知識及び技術を獲得する『空間』、多様な文化・歴史、利用者の特性に合わせた建築について考察を深める『歴史』、建築に関する社会規範について学ぶ『法規』、自然環境への配慮・調和や持続可能な社会の発展に向けた倫理観を醸成する『材料・施工』『構造』『環境設備』、建築に携わる専門的職業人としての幅広い視野や表現力を養う『関連科目』で構成する。これらを体系的に組み立て、自然環境への配慮やエネルギー効率化などグリーン分野を含めた広範な生活環境に対する状況把握能力や判断力、豊かな表現力と意匠性を兼ね備えた人材を養成する。

なお、本学科のディプロマ・ポリシーを構成する DP1 から DP6 及びカリキュラム・ポリシーを構成する CP1 から CP6 と教育課程（各授業科目）との相関は、【資料 8-3】「理工学部 建築学科 カリキュラムマップ」に示す。本学科では、養成人材の目的に照らして必要な能力を修得する上で、特に重要視される科目を必修科目とし、それらの必修科目を主要授業科目として設定する。【資料 8-3】「理工学部 建築学科 カリキュラムマップ」において、◎は主要授業科目またはコース必修科目であり各ディプロマ・ポリシー達成のための重要な科目を表し、○はそれに準ずる科目を表す。卒業要件を満たすように学修を進めることで、ディプロマ・ポリシーを構成する DP1 から DP6 の全てで◎を付した科目の単位を修得できるようにしている。

カリキュラム・ポリシーの各項目に対応する主な授業科目は次の通りである。

建築学科	
カリキュラム・ポリシーの各項目	対応する主な授業科目
CP1 【倫理観・使命感】 幅広い教養や豊かな人間性を養う科目を <u>特別科目及び共通教育科目</u> に配置する。	「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」 共通教育科目の科目区分 『キャリア科目』及び『教養科目』

<p>理学と工学の関係性と社会での有用性を学ぶ科目を<u>専門教育科目の理工学部共通科目</u>に配置する。</p>	<p>「理工学概論」</p>
<p>建築に携わる専門的職業人としての使命感・倫理観について学ぶ科目を<u>専門教育科目の基幹科目・卒業研究</u>を中心に配置する。</p>	<p>「建築概論」「建築キャリアデザイン」 「建築倫理」「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」 「建築設計デザイン演習」</p>
<p>社会規範、自然環境への配慮と調和、持続可能な社会の発展に向けた倫理観を醸成する科目を<u>専門教育科目の展開科目</u>に配置する。</p>	<p>「建築一般構造学」 「建築構造力学Ⅰ」「建築環境学」 建築コース必修科目「建築法規」</p>
<p>CP2【知識・技能・態度】 理工学の基本的概念や理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AIに関する基礎知識を学ぶ科目を<u>専門教育科目の理工学部共通科目</u>に配置する。</p>	<p>「理工学概論」 「理工学データサイエンス」</p>
<p>建築に携わる専門的職業人としてふさわしい「設計」「構造・材料」「環境・設備」及び関連諸領域に関する基礎的な知識を修得するための科目を<u>専門教育科目の基幹科目・卒業研究と展開科目</u>にそれぞれ配置する。</p>	<p>「建築概論」「建築デザイン論」「建築倫理」 「デザイン基礎」「空間デザイン論」「建築計画学」「住空間計画学」「建築基礎数学」 「建築基礎物理」「西洋建築史」「日本建築史」「建築材料学」「建築構法」「建築一般構造学」「建築構造力学Ⅰ」「建築環境学」 空間デザインコース必修科目「商空間デザイン論」「建築リノベーション論」</p>
<p>設計製図等に必要な技能、新たな価値創造に意欲的に取り組む態度を身に付けるため、<u>設計に関わる演習科目や実験実習科目</u>を専門教育科目の基幹科目・卒業研究と展開科目にそれぞれ配置する。</p>	<p>「建築キャリアデザイン」 「建築基礎製図」「建築設計演習Ⅰ・Ⅱ」「建築CADⅠ」「建築材料学実験」 建築コース必修科目「建築設計演習Ⅲ」</p>
<p>CP3【思考力・判断力・表現力】 複雑な設計課題に対して、材料、時間、予算などのリソースを管理し、実現可能かつ実用的な解決方法を思考・判断する力、その成果を的確に伝えることのできる表現力を身に付けるため、<u>専門教育科目に講義科目及び演習科目</u>を配置する。</p>	<p>「建築キャリアデザイン」 「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」 「建築プレゼンテーション」 「福祉環境論」</p>

<p>デザインを重視した意匠設計を学び、高い創造力を身に付けるため、<u>設計に関わる演習科目を専門教育科目の基幹科目・卒業研究と展開科目にそれぞれ配置する</u>。加えて、各自の必要に応じて表現力を磨けるように<u>専門教育科目の展開科目に関連科目</u>を配置する。</p>	<p>「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」 「建築プレゼンテーション」 「建築CADⅠ」 「建築設計デザイン演習」 「デッサン」「スケッチ表現」</p>
<p>CP4【自律性の確立】 変動する社会の変化に対応し続けるために自律性をもって自己研鑽し続ける力、自ら目標を設定し達成のための計画立案及び実行できる力を身に付けるための科目を<u>専門教育科目の基幹科目・卒業研究と展開科目</u>に配置する。</p>	<p>「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」 「建築プレゼンテーション」 「建築設計デザイン演習」</p>
<p>CP5【社会性・コミュニケーション能力】 他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と連携・協働できる力を身に付けるため、<u>専門教育科目にディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを計画した演習科目及び卒業研究</u>を配置する。</p>	<p>「建築キャリアデザイン」 「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」 「建築プレゼンテーション」 「建築設計デザイン演習」</p>
<p>CP6【多様性の受容と理解】 <u>特別科目や専門教育科目においてディスカッションを計画する科目など、多様化・複雑化する現代社会を生きる上で、価値観や視点の異なる他者を受容・理解し、多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度を身に付けるための科目</u>を配置する。</p>	<p>「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」 「住空間計画学」 「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」 「建築設計デザイン演習」</p>
<p>多様な文化・歴史、利用者の特性に合わせた建築について考察を深めるための科目を<u>専門教育科目の展開科目</u>に配置する。</p>	<p>「福祉環境論」 「西洋建築史」 「日本建築史」</p>

専門教育科目の科目区分ごとの詳細は次の通りである。

①『基幹科目・卒業研究』

『基幹科目・卒業研究』は、全科目 13 科目 27 単位を必修科目とし、建築学科の学びの基盤となる建築学の基礎知識と建築家として必要な倫理観や使命感を涵養する科目及び卒業研究を配置する。

建築学科の学びの基盤となる「建築概論」「建築デザイン論」「建築計画学」「建築基礎数学」「建築基礎物理」などの科目を主に 1 年次から 2 年次において開講する。「建築基礎数学」「建築基礎物理」では、建築学を学ぶ上で必要となる基礎的な数学と物理について学修する。「建築キャリアデザイン」や「建築倫理」で、自然との共生、持続可能な社会における建築家として必要な倫理観や使命感の涵養を図る。

また、1 年次前期から 2 年次前期の各学期において「建築基礎製図」「建築設計演習Ⅰ・Ⅱ」を順に開講し、設計製図を製図用具の使い方から段階的に学び、設計製図に必要な技能、新たな価値創造に意欲的に取り組む態度を身に付ける。

建築学科の学修の集大成として 4 年次に開講する「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」は全員が履修し、設計または論文のどちらかを選択し、教員の指導を受けながら完成させる。主体的に問題意識を持ち、客観的・論理的に考え、デザインする思考のプロセスを経たり、解決方法を模索したりすることにより、自己を律し、自ら目標を設定し達成のための計画を立て実行する自律性や、様々な立場の人々と連携・協働できる社会性・コミュニケーション能力を確立させる。

これらの科目を通して、建築学の基礎知識を修得するとともに、建築に携わる専門的職業人としての使命感・倫理観、社会性・コミュニケーション能力を醸成する。

『基幹科目・卒業研究』は 15 科目（必修 15 科目）で構成する。

②『展開科目』

『展開科目』は建築学の理解を深め、技術を磨くことを目的とする。本学科では 2 年次前期から学生の希望する進路に合わせて 2 コースに分かれて専門性を高める。将来の進路として、一級建築士をはじめとする建築士として活躍することを想定した「建築コース」と、将来の進路として空間デザインの専門家として活躍することを想定した「空間デザインコース」を展開する。

『展開科目』は、『設計』『CAD』『空間』『歴史』『法規』『材料・施工』『構造』『環境設備』『関連科目』で構成する。各区分に必修科目を設けることで、多角的・多面的な視野で建築を捉え検討、表現する知識・技術を醸成する体系としている（『法規』『関連科目』を除く）。それぞれのコースの学生が希望する進路に合わせて専門性を高められるよう、「建築コース」は 3 科目 7 単位、「空間デザインコース」は 3 科目 6 単位をコース必修科目として設定する。コースごとの必修科目については次に示す。

②-1『設計』

『設計』は、デザインに重点を置いた意匠設計に焦点を当て、創造性と表現力を高めることを目的としている。「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」同様、建築学科の学修の集大成として「建築設計

デザイン演習」2単位を4年次後期に必修科目として開講し、「建築創作」という行為全般について考察する。建築に理論は必要か、建築は機能的であるべきかなど、建築デザインを行うために必要な思想基盤について、グループごとに討議とプレゼンテーションを繰り返すことにより、世界観を広げ、生涯、建築家として主体的に成長し続けるという高い志を持つことを目標とする。

このほか選択科目「建築設計演習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」「スタジオ設計演習」「建築設計特別演習」で、『基幹科目・卒業研究』において身に付けた設計の技術力を高める。このうち「建築設計演習Ⅲ」は、「建築コース」の必修科目として位置付け、テーマに対する把握・分析・解決・提案のプロセスを学び、それを設計図面に正確に表現する能力を身に付けるため、「建築コース」の学生は全員履修する。また、「建築思想作品論」「海外建築研修」「国内建築研修A・B」を開設し、多様な文化・歴史、利用者の特性に合わせた建築について考察する。

『設計』は合計10科目（必修1科目・選択9科目）で構成する。

②-2 『CAD』

『CAD』は、効率的に設計・製図を行う手法を獲得するとともに、他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と連携・協働できる力を身に付けることを目的とする。必修科目として「建築プレゼンテーション」「建築CADⅠ」を配置し、コンピュータを使用して正確且つ効率的に設計を行うことにより、自らの考え方を図面や模型で表現し、相手に伝える力を獲得する。

このほか選択科目として「建築CADⅡ・Ⅲ」「建築CG」を配置する。

『CAD』は合計5科目（必修2科目・選択3科目）で構成する。

②-3 『空間』

『空間』は、建築空間を創造するための知識及び技術を獲得することを目的としている。「福祉環境論」2単位を必修科目として配置し、多様化・複雑化する現代社会を生きる上で、価値観や視点の異なる他者を受容・理解し、多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度を身に付ける。

このほか選択科目として、ランドスケープデザイン、アーバンデザイン、インテリアデザイン、商空間デザイン、建築リノベーション等に関する知識・技術を修得する科目を配置する。このうち「商空間デザイン論」「建築リノベーション論」は、「空間デザインコース」の必修科目として位置付け、「空間デザインコース」の学生が全員履修する。「商空間デザイン論」では国内外の商業施設の事例とそのデザイン手法を学び、「建築リノベーション論」では古くなった建築に新しい価値を付加し、長く使うための知識や手法を学修する。

『空間』は合計14科目（必修1科目・選択13科目）で構成する。

②-4 『歴史』

『歴史』は、過去から現在に至る建築の歴史的背景と文化的意義を学び、多様な文化・歴史、利用者の特性に合わせた建築について考察を深めることを目的としている。必修科目として「西洋建築史」「日本建築史」を配置する。

このほか選択科目として、「近現代建築史」「住居史」を配置する。

『歴史』は合計4科目（必修2科目・選択2科目）で構成する。

②-5『法規』

『法規』は、建築家として求められる社会規範を学び、倫理観・使命感を醸成することを目的としている。選択科目として、「建築法規」「建築法規演習」を配置する。このうち「建築法規」は、「建築コース」の必修科目として位置付け、建築に係る企画、設計、施工、維持管理等の実務に欠かせない基本的な諸法令・制度に関する知識を修得するため、「建築コース」の学生が全員履修する。

『法規』は合計2科目（選択2科目）で構成する。

②-6『材料・施工』

『材料・施工』は、建築に使用される材料について、その種類と特徴や性質・性能を学び、実践できる能力を身に付けることを目的としている。必修科目として「建築材料学」を配置する。

このほか選択科目として、「建築材料学実験」「建築施工」「建築施工演習」「建築積算」「建築積算演習」「建築マネジメント」を配置する。

『材料・施工』は合計7科目（必修1科目・選択6科目）で構成する。

②-7『構造』

『構造』は、建築に働く力の流れを理解し、構造的安全性に関する知識を獲得することを目的としている。必修科目として「建築構法」「建築一般構造学」「建築構造力学Ⅰ」を配置する。

このほか選択科目として、主に「建築コース」の学生を対象として「建築構造力学Ⅱ」「建築構造力学演習Ⅰ・Ⅱ」を配置する。このうち「建築構造力学Ⅱ」は「建築コース」の必修科目として位置付け、各種の荷重が作用する時の力の伝達や崩壊のメカニズムを学び、自然災害の多い我が国において構造計画及び構造設計に必要な力学的なセンスを修得するため、「建築コース」の学生が全員履修する。

『構造』は合計6科目（必修3科目・選択3科目）で構成する。

②-8『環境設備』

『環境設備』は、建築の内・外部で起きる種々の環境に関する知識を獲得し、環境に配慮した建築設計についての知識と技術を修得することを目的としている。必修科目として「建築環境学」を配置する。

このほか選択科目として、「建築環境学演習」「建築設備」「建築設備演習」を配置する。このうち「建築設備」は、「空間デザインコース」の必修科目として位置付け、それぞれの設備の機能を十分発揮し、心地よい空間を実現する知識を修得するため、「空間デザインコース」の学生が全員履修する。

『環境設備』は合計4科目（必修1科目・選択3科目）で構成する。

②-9『関連科目』

『関連科目』は、建築家としての視野や表現力を広げることを目的とし、学生の興味関心や基礎知識に合わせて履修できるよう全て選択科目として配置する。

健康で快適な住空間について学修する「住生活論」、人間の行動特性から快適性を追求する「人間工学」、豊かな表現力を醸成する「デッサン」「色彩学」「スケッチ表現」などを配置する。

『関連科目』は合計6科目（選択6科目）で構成する。

⑤教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 授業方法に適した学生数・配当年次

1年次に履修する『共通教育科目』の外国語科目「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」は、入学後にプレースメントテストを行い学生の基礎学力について測った上で、少人数による習熟度別のクラス編成で実施するとともに、多数のネイティブ教員を配している。また、情報処理科目「情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、SA (Student Assistant) の配置等により、学生の多様なスキルに細やかに対応する。

専門教育科目については、各学科の入学定員が60名であることから、履修者数の多い演習科目についてはクラスを分けたり、SAを配置したりし、きめ細やかな教育体制を維持する。配当年次については、1年次から4年次まで段階を追って順に積み上げる形態で年次配当を行う。

2. 教育方法の特長

本学では、全学部共通で、学生1人に1台ノートパソコンを配付しており、パソコンを活用した授業や自習、アクティブ・ラーニングができる施設・環境等を整備している。また、本学の教育や授業、学生生活に関する多くの情報は、教育支援システム「まほろばポータル」に掲載しており、学生は大学・自宅・海外研修先等のいずれからもパソコン、スマートフォン等を通してアクセス可能であり、学生の学修を支援している。

『共通教育科目』で開講される「情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「情報処理演習A・B・C・D」の科目の他に、『専門教育科目』においても、「理工学データサイエンス」などの科目を開講しICT教育の推進を図っている。

この他、各学科における特長は次の通りである。

ア. 生物科学科

①早期段階からの実学的・実践的学修

初年次から実験実習科目を多く開講する。基本的な実験操作や測定機器の取扱いを理解するほか、身近な植物群から植物の形態形質や分類学、生態学的・進化的特性を実践的に学ぶ。また、持続可能な社会の実現における生物学が果たす役割の理解を目的とし、ゲストスピーカーによる講話を通して農林水産業や食品産業など具体的なビジネスの現場での活用事例を学ぶことで、大学で学ぶ意味と学修の意義を明確にし、学修意欲を高める。

②学生の興味関心に合わせて専門性を高めるコース制

早期段階からの実学的・実践的学修を通して、生物科学の持つ多様な可能性を探り、2年次前期に開講する必修科目「研究企画プレゼンテーション」では、各専門分野における学問領域に関連した現代社会の課題への対応について考え、各自の興味関心や適性、卒業研究として扱う課題について模索を始める。3年次からは、学生の興味関心に応じて2つのコース

に分かれる。生物学の基本原則に対する理解を深めることを目的とし、基礎研究や理論的な側面に興味を持つ学生を主な対象とする「生物科学コース」と、理論から実践への応用に焦点をあて、持続可能な食品生産や環境・資源管理に興味を持つ学生を主な対象とする「食・環境開発コース」に分かれ、2年次までに学んだ基礎知識・技能をもとに、各コース該当分野を中心として専門知識の積み上げを図るとともに応用事例の学修を通し、それら知識の運用・検証方法や結果の考察から課題探究の方法、自分なりの視点を身に付ける。

③学生の研究対象と必要性に応じた柔軟な学び

『専門教育科目』の『基幹科目』と『展開科目』の一部科目では、複数年次を対象にした合同開講とする。学生は、学びの集大成として卒業研究を完成させるまでに、自身の研究テーマに関連する科目を、必要に応じて柔軟に履修することができる。履修計画においては、各専門分野における指導教員が学生に適宜指導を行う。これにより、学生は自身の研究テーマに沿って必要な知識や技術を、計画的かつ効率的に身に付け、異なる学年や背景を持つ他の学生との交流を通じて新たな視点やアイデアを得ることができ、それが卒業研究の質の向上にも繋がる。

イ. 情報科学科

①1・2年次は情報通信技術全般について基礎から学ぶ

本学科では、情報通信技術をデジタルメディア分野（発信力）、ヒューマンインタフェース分野（表現力）、データサイエンス分野（課題解決力）の3分野に分類・定義し、専門的知識と技能を身に付けるとともに先端技術への理解を深めることを目的としている。

情報通信技術3分野の展開科目について、1・2年次は分野を隔てることなく基礎技能・知識全般を学ぶ。デジタルメディア分野では、ハードウェア、ネットワークといったICT技術を基礎から学び、静的なWebページの作成技術、情報通信システムにおけるネットワーク技術の概要、ネットワーク機器とその役割を理解する。ヒューマンインタフェース分野では、分野における様々な要素について学ぶ。画像・映像の編集技術を概観し、ゲーム開発の概要、今後一層の成長が期待されるメタバース（3次元仮想空間）技術を知り、次世代クリエイターとしての多様な表現力、基礎知識を身に付ける。データサイエンス分野では、IoT技術を学び、人工知能の技術を概観し、未来を予測できる課題解決型人材になるための基礎知識を身に付ける。このように情報通信技術3分野の基礎技術・知識を学ぶことにより、エンジニア、クリエイターが実社会で求められる汎用的な基本技能を身に付ける。

②3年次以降は学生の興味関心に合わせて、分野領域を選択し学びを深化

3年次以降については、情報通信技術3分野を『基幹科目』のプログラミングも含め、7つの応用領域として細分化する。学生は将来の職種などを想定して、興味関心のある領域に

ついて2領域以上を選択し1領域から2科目、合計4科目8単位以上を修得し、専門性を深化させエンジニアやクリエイターとして社会での実践力の修得を目指す。

『卒業研究』は、3年次までに学んだ知識・技能をいかに実践的に生かしていくかに重点を置き、ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーションなどを行い、他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と協働できる社会性も養う。各自のテーマに沿って、それぞれ教員の指導を受けながら卒業研究を行う。学生の問題意識と興味関心に沿って課題を設定した後、探究活動を行い、指導教員と協議しながら研究テーマを決定する。卒業研究を通して、広い視野で物事を捉える力、探究心と基本的研究能力、技術を培うことを目指す。また、3年次に配置する選択科目「分野横断プロジェクトⅠ・Ⅱ」では、本学が定義する情報通信技術3分野横断型のチームで、行政や企業と連携して課題解決に臨み、社会での実践力を身に付けることを目的とする。

ウ. 建築学科

①実学的・実践的な設計学修

1年次前期から4年次後期まで、計8学期にわたる設計演習科目を配置する。そのうち、「建築基礎製図」(1年次前期)、「建築設計演習Ⅰ」(1年次後期)、「建築設計演習Ⅱ」(2年次前期)を必修科目とし、全学生が履修する。図面のルールや設計の進め方等の基本的概念・手法から商空間の設計、単一の機能を持つ建築の設計を行い、将来、複雑な設計課題に対して、材料、時間、予算などのリソースを管理し、実現可能かつ実用的な解決方法を思考・判断する素養を身に付けることができるよう、実学的・実践的学修を展開する。

「建築設計演習Ⅲ」(2年次後期)、「建築設計演習Ⅳ」(3年次前期)、「建築設計演習Ⅴ」(3年次後期)、「スタジオ設計演習」(4年次前期)、「建築設計特別演習」(4年次後期)は選択科目として配置し、主に「建築コース」の学生を対象とする。複数の機能を併せ持つ建築や、大規模建築の設計を行い、様々な要望に対応可能な力を獲得する。

開講学期		必修	選択	授業科目名	内容
1年次	前期	○		「建築基礎製図」	作図手順・ルールや設計の進め方等の基本的概念・手法を獲得
	後期	○		「建築設計演習Ⅰ」	小空間・住宅の設計 (スモールアーバンスペース等)
2年次	前期	○		「建築設計演習Ⅱ」	単一の機能を持つ建築の設計 (公園のカフェ等)
	後期		○	「建築設計演習Ⅲ」	複数の機能を併せ持つ建築の設計 (集合住宅複合建築等)

3年次	前期		○	「建築設計演習Ⅳ」	抽象的テーマの建築の設計 (モダニズム建築財団の事務所ビル等)
	後期		○	「建築設計演習Ⅴ」	大規模建築をグループで設計 (地方都市のターミナル空間)
4年次	前期		○	「スタジオ設計演習」	建築を取り巻く諸課題に対して、 課題の把握、調査、分析、解決、提案の プロセスを完成させる
	後期		○	「建築設計特別演習」	高度で実践的な設計課題を短期間で 完成させる (専用住宅、保育所、事務所ビル 等を即日設計)

4年次には、「建築コース」の学生一人ひとりに専用の製図機とパソコンを完備した個人設計スペース（スタジオ）を提供することで、個々の技術と創造力を最大限発揮することが可能となる。

②学生の希望する進路により、専門性を高めるコース制

2年次前期から、学生の進路に応じて2つのコースに分かれる。将来の進路として、一級建築士をはじめとする建築士として活躍することを想定する学生を主な対象とする「建築コース」と、将来の進路として空間デザインの専門家として活躍することを想定する学生を主な対象とする「空間デザインコース」に分かれ、『専門教育科目』の『展開科目』の履修を通して専門性を高める。

③建築学を学ぶ意欲と専門的職業観を高める海外・国内建築研修

「海外建築研修」「国内建築研修 A・B」（それぞれ選択科目として配置し希望者が参加）により地域の文化や風土、気候等を肌で感じることで、歴史的な建築物や自然と共生する建築物を体験的に学修し、そのコンセプトや表現方法を学ぶ。本学における事前学修において視察する建築・都市の情報を収集した後、現地で視察を行い、本学における事後学修でレポート作成、グループディスカッション、プレゼンテーションを行う。様々な建築物を視察することにより、建築学を学ぶ意欲と専門的職業観を高める。

3. 教育方法

ア. 生物科学科

生物科学科の教育課程は、『特別科目』『共通教育科目』『専門教育科目』により編成される。その中核となる『専門教育科目』は、生物学及び化学の基礎知識を身に付ける『基礎科目』、科学的研究で必要とされる実験手法や分析技術の基本を身に付ける『実験実習科目』、生物学及び化学の知識を基により深い生命現象の知識及びそれに関連する応用分野への基礎知識を身に付ける『基幹科目』、理論追究または実践展開に必要な特定の領域に特化した

知識、能力を身に付ける『展開科目』、『専門演習・卒業研究』で構成する。これらを体系的に組み立て、「食」「資源」「環境」に関わる諸問題を解決し、持続可能な社会構築に寄与する使命感を持った人材を養成する。全体の科目構成については、【資料 9-1】「理工学部 生物科学科 カリキュラムツリー」に示す通りであり、各学年における教育方法については次の通りである。

初年次では『共通教育科目』の「キャリアデザインⅠ」「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」「情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」等を履修する。また『専門教育科目』の『理工学部共通科目』の履修により、理学と工学の関係性と社会での役割や理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AIに関する基礎を学ぶ。『基礎科目』では、「生物化学」「生化学Ⅰ」等を履修し、生物科学科の学びの基盤となる生物学及び化学の基礎知識を修得する。「生物学入門」「サステナビリティ生物学」では、持続可能な開発目標（SDGs）と生物学との関連性、気候変動などの環境問題、食料問題、資源・エネルギーと生物学の関係性を学び、「バイオビジネス実践論」では、生物学と関わりの深いビジネスの最前線で活躍するゲストスピーカーを招聘することで、生物学が身近な生活から地球規模での問題まで、どのような役割を持ち、貢献するかを理解し、生物学に携わる専門的職業人としての責任感・使命感を醸成する。そのほか『実験実習科目』を履修することで、基本的な実験操作や測定機器の取扱いを理解するほか、身近な植物群から植物の形態形質や分類学、生態学的・進化的特性を実践的に学ぶ。

2年次においては、引き続き『共通教育科目』を学ぶとともに、『基礎科目』では、「生化学Ⅱ」「分子生物学Ⅰ・Ⅱ」「細胞生物学」「微生物学」など初年次に学んだ生物学に関する基礎知識への理解をさらに深め、分子・細胞から生態系に至るまで幅広い階層で生物を学ぶ。また、「食と環境の経済学」では、「食」や「環境」に関する諸課題を的確に把握するために必要となる食糧経済や食品流通論、環境経済等を学ぶ。『基幹科目』からは「食品化学」「環境科学」を履修し、『実験実習科目』からは「食品化学実習」「環境科学実習」を履修することで、食の安全問題、食に関係する環境問題、エネルギー資源、気候変動の原因や生物多様性の保全、持続可能な開発目標（SDGs）と環境保護の社会的側面といった知識を学ぶとともに、「食」「資源」「環境」に関する科学的データや情報の調査収集、それらの解釈・分析の手法を学び、課題解決や新たな価値創造に向けて論理的に思考・判断する力を身に付ける。また、「研究企画プレゼンテーション」を通して、各専門分野における学問領域に関連した現代社会の課題への対応について考え、各自の興味関心や適性、卒業研究として扱う課題について模索を始める。

3年次は、興味関心に合わせて2コースに分かれて、2年次までに学んだ基礎知識・技能をもとに、各コース該当分野を中心として専門知識の積み上げを図る。「生物科学コース」は生物学の基礎研究や理論的な側面に興味を持つ学生を主な対象とし、「食・環境開発コース」は持続可能な食品生産や環境・資源管理に興味を持つ学生を主な対象とする。

「生物科学コース」は、生物学の基本原理を理解し、根源を探究する上で必要な知識の高

度化を図るため、3年前期に『実験実習科目』からコース必修科目「植物生理学実習」と展開科目の『理論追究』区分からコース必修科目「植物生理学」「遺伝子工学」「生物資源工学」を全員が履修する。また、これらの科目と関連の深い分野である応用生物学・生物生態学分野、応用微生物学・遺伝子工学分野を中心に「動物生理学」「微生物利用学」「植物免疫学」「バイオインフォマティクス」など複数の選択科目から履修する。展開科目の『理論追究』区分では、4年前期にコース選択必修科目（いずれか1科目以上を必修）として演習科目「生理学演習」「微生物工学演習」「生物資源工学演習」を配置しており、各演習科目には次の通り3年次の履修要件を設定する。「生理学演習」は履修要件として、同じ応用生物学・生物生態学分野の講義科目「植物生理学」「動物生理学」の単位修得を前提とする。続いて、「微生物工学演習」は履修要件として、同じ応用微生物学・遺伝子工学分野の講義科目「遺伝子工学」「微生物利用学」の単位修得を前提とする。そして、「生物資源工学演習」は履修要件として、同じ食品機能・食品化学分野の講義科目「生物資源工学」の単位修得を前提とする。

「食・環境開発コース」は、主に生物由来（特に植物）の商品開発(加工)、消費・流通、環境等の側面に焦点をあてた知識の高度化を図るため、3年前期に『展開科目』の『実践展開』区分からコース必修科目「花卉園芸科学」「発酵工学」「バイオマス利用論」を全員が履修する。また、これらの科目と関連の深い分野である植物育種学・花卉園芸科学分野、環境科学分野、応用微生物学・遺伝子工学分野を中心に「園芸植物学」「醸造科学」「環境保全論」「生物共生論」「食品の機能」など複数の選択科目から履修する。展開科目の『実践展開』区分では、4年前期にコース選択必修科目（いずれか1科目以上を必修）として「園芸科学演習」「発酵・醸造学演習」を配置しており、各演習科目には次の通り3年次の履修要件を設定する。「園芸科学演習」は履修要件として、同じ植物育種学・花卉園芸科学分野の講義科目「花卉園芸科学」「園芸植物学」の単位修得を前提とする。続いて、「発酵・醸造学演習」は履修要件として、同じ応用微生物学・遺伝子工学分野の講義科目「発酵工学」「醸造科学」の単位修得を前提とする。

両コースとも共通して、学生は3年前期でコース必修科目を全て履修し、4年次前期にどの演習科目（コース選択必修科目）を選択するか検討した上で、3年後期以降の履修科目選択を行う。また、コース選択必修科目として配置する演習科目を核とする学びの高度化を図るため、専門教育科目『展開科目』の各区分からコース必修科目、コース選択必修科目を含めて合計11単位以上を修得することをコース必修要件としている。

なお、本学科では、学生の希望に基づいたコース選択を重視しており、一方のコースに学生が集中する場合も上限人数の設定は行わない。仮に授業科目の履修人数が多い場合、クラスを分けることで、学生一人ひとりが十分な教育を受けられる環境を整える。3年次後期には「卒業研究Ⅰ」を履修し、配属を決めた専門研究分野においてこれまで行われてきた様々な研究内容に対する理解を深める。

4年次では、本学科で学んだ知識をいかに追究あるいは実践的に生かしていくかに重点を置く。先述した『展開科目』におけるコース選択必修科目（「生物科学コース」は「生理学演習」「微生物工学演習」「生物資源工学演習」、「食・環境開発コース」は「園芸科学演習」「発酵・醸造学演習」）からいずれか1科目以上を履修し、具体的な研究事例や社会での応用事例の学修を通し、それら知識の運用・検証方法や結果の考察から課題探究の方法、自分なりの視点を身に付ける。さらに、それぞれが専攻分属した研究室において、担当者の指導のもとに「専門演習Ⅰ・Ⅱ」や個々の研究テーマに応じた卒業研究を実施し卒業論文の完成を目指す「卒業研究Ⅱ・Ⅲ」を履修する。研究過程では、課題の本質を理解する思考力や、課題解決のための表現力を身に付け、自ら目標を設定し達成に向け計画立案・実行するとともに、4年間の学修の集大成として、生物科学の学びの基礎となる自然科学に対する理解（理学的視点）と、その知識をもとにした実社会の課題解決への応用、具体的な提案や表現（工学的視点）を、各自の卒業研究に生かし結実させることを目標とする。また、ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーションなどを行い、他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と協働できる社会性も養う。なお、『基幹科目』『展開科目』の一部は複数学年を対象に合同開講としているため、卒業研究において、学生が自身の研究テーマにおいて必要だと認識すれば、学年や分野・コースを越えて柔軟に学ぶことができる。

イ. 情報科学科

情報科学科の教育課程は、『特別科目』『共通教育科目』『専門教育科目』により編成される。その中核となる『専門教育科目』は、情報科学科の学びの基盤となる情報科学及び高度情報化社会の基礎知識と高度情報化社会におけるエンジニアとしての社会規範・倫理観を涵養し、広い視野で物事を捉える力、探究心と基本的研究能力、技術を培う『基礎科目・卒業研究』、高度情報化社会を支える重要なインフラであるコンピュータを人間の命令に従って動作させるプログラムを創り出す作業であるプログラミングの技能を学び、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度を身に付ける『基幹科目』、デジタルメディア分野（発信力）、ヒューマンインタフェース分野（表現力）、データサイエンス分野（課題解決力）の3分野に分類・定義した情報通信技術に対し、専門的知識と技能を身に付ける『展開科目』で構成する。これらを体系的に組み立て、情報理論に基づく定量的な評価を用いて、社会課題を正確に理解し、解決に必要な情報システム的设计・開発から実装・運用まで行うとともに、人間の能力を援助する快適なヒューマンインタフェース環境を構築できる人材を養成する。

全体の科目構成については、【資料9-2】「理工学部 情報科学科 カリキュラムツリー」に示す通りであり、各学年における教育方法については次の通りである。

1年次では『共通教育科目』の「キャリアデザインⅠ」「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」「情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」等を履修する。また『専門教育科目』の『理工学部共通科目』の履修により、理学と工学の関係性と社会での役割や理工系人材に共通して求められる

データサイエンス・AIに関する基礎を学ぶ。『基礎科目・卒業研究』では、「情報科学概論」「科学と倫理」等を履修し、情報科学科の学びの基盤となる情報科学及び高度情報化社会の基礎知識と高度情報化社会におけるエンジニアとしての社会規範・倫理観を涵養する。「情報科学概論」では、今日の高度情報化社会を支えているコンピュータ及び情報通信ネットワークに代表される情報通信技術の全体像を知り、情報科学において一般に知られている知識や経験を専門的な立場から概略的に理解し、社会における役割を学び、専門的職業人としての責任感・使命感を醸成する。「科学と倫理」では、科学技術の進展が生活の質の向上に大きく寄与しているのと同時に、環境問題に代表される様々な弊害を生じさせていることを踏まえ、高度情報化社会におけるエンジニアにとって必要とされる倫理について、情報倫理だけでなく技術者倫理、自然環境倫理・生命倫理などについても学ぶ。また、具体的な問題を検討・ディスカッションし、倫理の問題には多様な意見が存在することを理解した上で、多角的な視点・立場における思考や柔軟な態度を身に付け、善悪・正邪を判断できる倫理観を涵養する。『基幹科目』は、高度情報化社会を支える重要なインフラであるコンピュータを人間の命令に従って動作させるプログラムを創り出す作業であるプログラミングの技能を学び、新たな価値の創造に意欲的に取り組む態度を身に付けることを目的としている。1年次の「プログラミング総論」では、プログラムの動作原理を学ぶとともに、プログラミング言語の種類、コンパイラとインタプリタ、リンカ、アルゴリズムの必要性といったプログラミングに必要な多くの基礎知識と概要を系統的に学ぶ。『展開科目』では、情報通信技術3分野について、分野を隔てることなく基礎技能・知識全般を学ぶ。特に1年次においては、情報通信技術3分野の概論的科目「デジタルメディア」「ヒューマンインタフェース」「データサイエンス」を必修科目とし、各々の関心に応じて4年間で学ぶべき科目を主体的に選択できるようになることを目指す。

2年次においては、引き続き『共通教育科目』を学ぶとともに、『展開科目』では1年次に学んだ情報通信技術3分野に関する基礎知識・理論への理解から、Webプログラミング、画像処理ライブラリ、人工知能（深層学習）など、各分野の技能に関する基礎知識について系統的な学びに移行する。『基幹科目』においても1年次のプログラミングの概念、思考力の修得からファイル入出力、データ分析、画像ファイル操作といった応用的プログラミング科目の基礎となる技術を修得する。このように情報通信技術3分野の基礎技術・知識全般を3年次までに学ぶことにより、エンジニア、クリエイターが実社会で求められる汎用的な基本技能を身に付ける。

3年次以降は、情報通信技術3分野を『基幹科目』のプログラミングも含め、7つの応用領域として細分化する。学生は将来の職種などを想定して、興味関心のある領域について2領域以上を選択し専門性を深化させ、エンジニアやクリエイターとして社会での実践力の修得を目指す。各応用領域については、社会における実践力を身に付けることを想定して演習科目を多く配置している。プログラミング領域ではシステムエンジニア職を想定してオブジェクト指向という考え方を学び、ソフトウェア工学の基礎的な知識を身に付ける。要求

分析、設計、プログラミング、テスト、運用・保守といったソフトウェア開発プロセスや、構造化技法、オブジェクト指向に基づいた分析・設計の技法を学ぶ。

デジタルメディア分野では、『Web 領域』『サーバ・ネットワーク領域』の2領域に分類・定義し、各領域の専門性を高め、情報通信技術における発信力・実践力を身に付ける。『Web 領域』では、フロントエンドエンジニア職を想定して、Web プログラミングを実現する仕組み、サーバサイドにおけるプログラミング、クライアントサイドにおけるプログラミング、リッチクライアントのプログラミングを学び、動的な Web ページを構築する技能を身に付ける。『サーバ・ネットワーク領域』では、インフラエンジニア職種を想定して情報通信システムにおけるネットワーク技術の概要、ネットワーク機器とその役割について学ぶ。また、ネットワークを構成する上で重要なインターネットプロトコルを理解し、情報通信ネットワークが多くの要素技術の協調作用によって成立しているシステムであることを理解する。加えて、実際に情報ネットワークを構築し、サーバの基本操作と管理方法について、基礎的な知識と技術を修得する。同時に、サーバ構築のために必要な用語、システムが社会に果たす役割・影響、サービスの在り方について学び、サーバハードウェアの知識、オペレーティングシステムの知識、ネットワーク技術、サーバソフトウェアの知識、ハッキング攻防演習を通してセキュリティ技術の知識を深める。

ヒューマンインタフェース分野では、クリエイター職種を想定して『ヒューマンインタフェース領域』『ゲーム開発領域』の2領域に分類・定義し、各領域の専門性を高め、情報通信技術における表現力・実践力を身に付ける。『ヒューマンインタフェース領域』では、「XR」「XR 演習Ⅰ・Ⅱ」等の科目を配置し、これらの基礎知識・技術を身に付け、ヘッドマウントディスプレイ等のデバイス機器と人の親和性、能力を引き出し、日常生活での活用方法を学ぶ。また、将来、XR による事業展開を提案ができる人材となることを目指す。XR とは最近注目されている VR、AR、MR 等の技術の総称である。『ゲーム開発領域』では、「ゲーム開発演習Ⅰ・Ⅱ」「3DCG 演習」の科目を配置し、ゲームを題材とした3次元コンテンツの制作方法、インタラクティブコンテンツの制作手法を学ぶことで、プログラミング技術の組み合わせにより、高度な制作物を作り上げる能力を養う。

データサイエンス分野では、データエンジニア職種を想定して『IoT・データサイエンス領域』『人工知能領域』の2領域に分類・定義し、各領域の専門性を高め、マイコン制御に代表される IoT 技術を学び、人工知能の技術を概観し、未来を予測できる課題解決型人材になるための基礎知識・技能を身に付ける。『IoT・データサイエンス領域』では、「IoT 演習Ⅱ」「ビッグデータ解析」「データマイニング」等の科目を配置し、複数の IoT デバイスから様々なデータを取得する方法を学ぶ。また、ビッグデータの活用方法の基礎を学び、そこから知識を抽出するデータ加工技術及び数理最適化技術について学ぶことを通じて、ビッグデータを解析する手法を学ぶ。さらに、推測統計の基礎を学んだ後に、身近な Web アクセスログデータを活用して多変量解析手法（主成分分析・因子分析、回帰分析など）、データマイニング手法（決定木、KJ 法、テキストマイニングなど）を修得できるようにする。『人工

知能領域』では、「人工知能演習Ⅰ・Ⅱ」を配置し、「人工知能演習Ⅰ」では、代表的な機械学習である「教師あり学習（回帰と分類）」について演習を通じて学び、「人工知能演習Ⅱ」では、深層学習（ディープラーニング）について演習を通じて学ぶ。ディープラーニングとは、ニューラルネットワークの一手法である。ニューラルネットワークは、脳の神経ネットワークをモデルにしたアルゴリズムであり、機械学習の一手法である。「人工知能演習Ⅱ」では、ニューラルネットワーク用のライブラリやデータセットを用いて、実際にディープラーニングを実装したソフトウェアの制作を行う。

『基礎科目・卒業研究』では、3年次までに学んだ知識・技能をいかに実践的に生かしていくかに重点を置き、ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーションなどを行い、他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と協働できる社会性も養う。各自のテーマに沿って、それぞれ教員の指導を受けながら卒業研究を行う。学生の問題意識と興味関心に沿って課題を設定した後、探究活動を行い、指導教員と協議しながら研究テーマを決定する。卒業研究では、広い視野で物事を捉える力、探究心と基本的研究能力、技術を培うことを目指すとともに、4年間の学修の集大成として、情報科学科の学びの基礎となる自然科学に対する理解（理学的視点）と、その知識をもとにした実社会の課題解決への応用、具体的な提案や表現（工学的視点）を、卒業研究に生かし結実させることを目標とする。また、3年次に配置する選択科目「分野横断プロジェクトⅠ・Ⅱ」では、本学が定義する情報通信技術3分野横断型のチームで、行政や企業と連携して課題解決に臨み、社会での実践力を身に付けることを目的とする。

ウ. 建築学科

建築学科の教育課程は、『特別科目』『共通教育科目』『専門教育科目』により編成される。その中核となる『専門教育科目』は、建築に携わる専門的職業人としての使命感・倫理観、知識・技能・態度及び研究の手法等を獲得する『基幹科目・卒業研究』、建築学の理解を深め技術を磨く『展開科目』で構成する。さらに『展開科目』は、デザインを重視した意匠設計を学び、高い創造力を身に付ける『設計』、自らの考え方を図面や模型で表現する力を修得する『CAD』、建築空間を創造するための知識及び技術を獲得する『空間』、多様な文化・歴史、利用者の特性に合わせた建築について考察を深める『歴史』、建築に関する社会規範について学ぶ『法規』、自然環境への配慮と調和や持続可能な社会の発展に向けた倫理観を醸成する『材料・施工』『構造』『環境設備』、建築に携わる専門的職業人としての幅広い視野や表現力を養う『関連科目』で構成する。これらを体系的に組み立て、自然環境への配慮やエネルギー効率化などグリーン分野を含めた広範な生活環境に対する状況把握能力や判断力、豊かな表現力と意匠性を兼ね備えた人材を養成する。全体の科目構成については、【資料 9-3】「理工学部 建築学科 カリキュラムツリー」に示す通りであり、各学年における教育方法については次の通りである。

初年次では『共通教育科目』の「教養科目」「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」「情報処

理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」等を履修する。また『専門教育科目』の『理工学部共通科目』の履修により、理学と工学の関係性と社会での役割や理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AIに関する基礎を学ぶ。『基幹科目・卒業研究』では、「建築概論」を履修し、建築学科の学びの基盤となる建築学の基礎知識を修得する。また、「デザイン基礎」「空間デザイン論」「インテリアデザイン論」で建築空間を創作するための知識や技術の醸成を図る。さらに「西洋建築史」の履修により、西洋における多様な文化・歴史等に合わせた建築について考察を深め、価値観や視点の異なる他者を受容・理解する態度を涵養する。設計製図については、「基礎設計製図」で作図手順・ルールや設計の進め方等の基本的概念・手法を獲得した後、「建築設計演習Ⅰ」で小空間・住宅の設計を行い、建築空間のコンセプトを構想し、それを設計図面に正確に表現する能力を育てるとともに、建築模型製作の基本を学ぶ。また、「建築キャリアデザイン」の履修により、設計関係、建築関係、メーカー、公務員等、多種多様な組織が関わり合っている建築業界について知見を広め、建築に携わる専門的職業人としての使命感・倫理観、知識・技能・態度を獲得する。併せて、各自の興味関心や進路について考察し、2年次のコース選択の手がかりとする。

2年次では、引き続き『共通教育科目』を学ぶとともに、『基幹科目・卒業研究』では、「建築デザイン論」「住空間計画学」「建築計画学」など、『展開科目』では「建築プレゼンテーション」「ランドスケープデザイン論」「建築一般構造学」「建築環境学」など、初年次に学んだ建築学に関する基礎知識への理解をさらに深める。また、「日本建築史」の履修により、多様な文化・歴史等に合わせた建築について考察を深め、価値観や視点の異なる他者を受容・理解する態度を涵養する。設計製図については、「建築設計演習Ⅱ」で公園のカフェ等の単一の機能を持つ建築の設計を行い、「建築設計演習Ⅲ」で集合住宅複合建築等の複数の機能を併せ持つ建築の設計を行い、求められる諸条件を整理して空間を構想する。2年次前期からは学生の進路に合わせて2コースに分かれて専門性を高める。「建築コース」は将来の進路として、一級建築士をはじめとする建築士として活躍することを想定する学生を主な対象とし、「建築CADⅡ」を履修する。「空間デザインコース」は将来の進路として、空間デザインの専門家として活躍することを想定する学生を主な対象とし、「インテリアデザイン演習Ⅰ」を履修する。なお、本学科では、学生の希望に基づいたコース選択を重視しており、一方のコースに学生が集中する場合も上限人数の設定は行わない。仮に授業科目の履修人数が多い場合、クラスを分けることで、学生一人ひとりが十分な教育を受けられる環境を整える。

3年次は、引き続き2コースに分かれて専門性を高める。「建築倫理」「福祉環境論」「建築材料学」は両コースの学生が履修する。「建築倫理」「福祉環境論」で建築に携わる専門的職業人としてふさわしい多角的な視点・立場における思考や人を思いやる柔軟な態度などを身に付ける。「建築材料学」「建築設備」で建築材料・設備の特徴・性質・性能や使用上の留意点を学び、今後の環境問題に適応した材料・設備について考察する。「建築コース」は『展開科目』から「建築構造力学演習Ⅰ」「建築法規」「建築施工」を履修し、建築士に必要な

な設計製図等の技能、安全な建築を創造するための知識や専門的職業人としての社会規範及び施工方法・手順を獲得する。また、「建築設計演習Ⅳ・Ⅴ」で大規模建築等の設計を行い、課題の把握・分析・解決する能力の醸成を図る。「空間デザインコース」は、「商空間デザイン論」「商空間デザイン演習Ⅰ」「色彩学」等を履修し、健康で快適な住空間、顧客を魅了する商空間等の空間デザインを創造する知識・技術を修得する。

4年次では、本学科で学んだ知識をいかに追究あるいは実践的に生かしていくかに重点を置き、それぞれが専攻分属した研究室において、担当者の指導のもとに個々の研究テーマに応じた卒業論文または設計を実施する「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を両コースの学生が履修する。これらの科目を通して、現代の建築を取り巻く課題の解決に向けて論理的に思考・判断する力、自ら目標を設定し達成のための計画立案力及び実行力を身に付けるとともに、4年間の学修の集大成として、建築学科の学びの基礎となる自然科学に対する理解(理学的視点)と、その知識をもとにした実社会の課題解決への応用、具体的な提案や表現(工学的視点)を、卒業研究に生かし結実させる。また、ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーションなどを行い、他者を尊重し積極的に意思疎通を図ることで、様々な立場の人々と協働できる社会性も養う。「建築コース」の学生は、「スタジオ設計演習」で建築を取り巻く諸課題に対して、課題の把握・調査・分析・解決・提案のプロセスを完成させる。「建築設計特別演習」で専用住宅、保育所、事務所ビル等の即日設計を行うことにより、これまでの建築設計演習で培ってきた設計製図技術を総合化しブラッシュアップするとともに、設計製図実践力と職能意識を修得する。「空間デザインコース」の学生は、「建築リノベーション演習」「商空間デザイン演習Ⅱ」で既設の建築に新たな価値を付加する手法を修得する。加えて、「建築フィールドワーク」で建築や街並み等を視察し、これまで学んだ知識をより具体的に理解・修得するとともに、建築家としてのモチベーションを高め、職能意識を確立する。

4. 履修指導方法

理工学部では、いずれの学科も以下の方法により履修指導を行う。

①入学直後の「学科別ガイダンス」

入学直後の「学科別ガイダンス」で、卒業要件等を記載した『履修の手引』を新入生に配付するとともに、教務委員が教育課程や履修計画を説明し、明確な履修モデルを示して指導を行うほか、図書館や学習支援センターの利用などを説明し、大学生活にスムーズに順応し、主体的な学びができるように支援する。

②毎学期の「履修登録ガイダンス」

学期始めには、チューター(クラス担任)による「履修登録ガイダンス」を行い、履修登録や履修モデルに基づく授業選択等についての指導を行い、チューターが学生の状況に応じた指導を行う。

③週1回の「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の時間を利用して指導

本学の教育の特長の一つとして、チューター制度の充実があげられる。チューターは、週1回クラス単位（通年）で開講される特別科目「まほろば教養ゼミ」を学生と共に運営することにより、学生の学修の状況や生活態度を常に把握できる。また、チューターは、入学直後に行われるプレースメントテストの結果や各学期の成績、履修登録状況を把握し、学生指導を行う。

④授業の欠席に対する対応

学生の授業欠席回数が所定の回数になると、非常勤講師を含む授業担当者は、「授業欠席状況について（連絡）」を当該学生のチューターに提出することになっている。この制度により、チューターが早期に学生と面談等を行うことができる。

5. 履修モデル

ア. 生物科学科

1・2年次の『基礎科目』を通して生物学及び化学の基礎知識を身に付け、3年次に興味関心及び卒業後の進路を想定した履修モデルに沿って学びを深め、より専門性を高めていく。生物学の基本原理と先端技術への理解を深めることを目的とし、基礎研究や理論的な側面に興味を持つ学生を主な対象とする『生物科学コースモデル』と、理論から実践への応用に焦点をあて、持続可能な食品生産や環境・資源管理に興味を持つ学生を主な対象とする『食・環境開発コースモデル』のいずれかを履修するように学生を指導する。

いずれのモデルも本学科が目標とする人材像を養成するために記述した『共通教育科目』『専門教育科目』を展開し、本学独自の特別科目「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」（4年間で4単位）を履修することを加え128単位とした（【資料10-1】「理工学部 生物科学科 授業科目一覧・履修モデル」参照）。

イ. 情報科学科

1・2年次の『基礎科目』『展開科目』を通して情報処理技術3分野の基礎知識を身に付ける。また、各分野の『展開科目』で選択科目としている科目についても、その多くを指導により履修を促すことで、情報通信技術3分野の基礎技術・知識全般を3年次までに学び、エンジニア、クリエイターが実社会で求められる汎用的な基本技能を身に付ける。3年次以降は、情報通信技術3分野を『基幹科目』のプログラミングも含め、7つの応用領域として細分化する。学生は将来の職種などを想定して、興味関心のある領域について2領域以上を選択し専門性を深化させ、エンジニアやクリエイターとして社会での実践力の修得を目指す。

学生の興味関心や将来の職種に応じて、応用領域の選択が異なり様々な履修モデルが想定される。ここでは、システムエンジニア職を目指しプログラミング領域とデジタルメディア分野のサーバ・ネットワーク領域を履修するモデル、フロントエンドエンジニア職を目指し、デジタルメディア分野のWeb領域とネット上での表現力を身に付けるためにヒューマンインタフェース分野・領域を履修するモデル、データエンジニア職を目指しデータサイエ

ンス分野から IoT・データサイエンス領域と人工知能領域を履修するモデルを提示する。

いずれのモデルも本学科が目標とする人材像を養成するために記述した『共通教育科目』『専門教育科目』を展開し、本学独自の特別科目「まほろば教養ゼミ I・II・III・IV」(4年間で4単位)を履修することを加え128単位とした(【資料10-2】「理工学部 情報科学科 授業科目一覧・履修モデル」参照)。

ウ. 建築学科

1・2年次の『基幹科目』を通して建築学の基礎知識を身に付け、2年次前期に興味関心及び卒業後の進路を想定した履修モデルに沿って学びを深め、より専門性を高めていく。将来の進路として、一級建築士をはじめとする建築士として活躍することを想定した『建築コースモデル』と、将来の進路として空間デザインの専門家として活躍することを想定した『空間デザインコースモデル』のいずれかを履修するように、学生に指導を行う。

いずれのモデルも本学科が目標とする人材像を養成するために記述した『共通教育科目』『専門教育科目』を展開し、本学独自の特別科目「まほろば教養ゼミ I・II・III・IV」(4年間で4単位)を履修することを加え128単位とした(【資料10-3】「理工学部 建築学科 授業科目一覧・履修モデル」参照)。

6. 他大学における授業科目の履修等についての考え方

本学では単位互換制度を設けることにより、単位互換協定を締結した他の大学・短期大学等の授業を受講し、修得した単位について8単位を限度として『共通教育科目』の卒業要件に参入することができるようにしている。令和5(2023)年度は23大学が207科目を提供している。

7. 単位制度の実質化と GPA 制度

大学設置基準に基づく単位制の趣旨に基づき、授業科目(卒業研究等を含む)の1単位当たりの自習時間及び授業時間を踏まえて、単位数に応じた実質的な教育に努める。併せて、到達目標を定め厳格な成績評価を行って、輩出される卒業生の質の確保を図る。単位の認定、評価は、授業への姿勢(態度・取り組み)、課題やレポート、試験等によって総合的に行うが、基準を以下のように定める。

<成績の評価基準>

評価	評価基準	単位
秀 (S)	100～90点	認定
優 (A)	89～80点	
良 (B)	79～70点	
可 (C)	69～60点	
不可 (D)	59～0点	不認定
欠席 (F)	試験欠席	
抹消 (M)	受験資格等なし	

また、本学では、成績評価の客観性と信頼性を高めるために GPA 制度を導入している。評価換算点は、S を 4 点、A を 3 点、B を 2 点、C を 1 点、D・F・M を 0 点とし、その合計を科目の単位数の合計で除して算出する。個々の学生の GPA 結果は、チューターが学部・学科ごとの GPA 分布表と照らし合わせて、履修指導や学修指導の際の資料として活用している。なお、特別科目「まほろば教養ゼミ I・II・III・IV」は合格・不合格で評価する。

8. 履修科目の年間登録上限制度（CAP 制）

本学部においては CAP 制を導入し、1 学期に履修できる単位の上限は 24 単位までとする。これは、大学設置基準第 21 条第 2 項にある 1 単位に必要な 45 時間の学修時間（授業時間を含む）を前提にして学修の深度を確保するためには、平日及び土曜日に充当できる学修時間の上限は、それぞれ 12 時間、6 時間が限度との仮説に基づき算出したものである。なお、当該学期の前の学期において成績が優れた学生（GPA3.0 以上）については、学びの機会を提供することを目的に履修制限を設けない。また、特別科目（「まほろば教養ゼミ I・II・III・IV」）、集中講義、海外研修は上限を超えて履修登録できることとする。

9. 追試験制度

下表に定める病気その他やむを得ない事由により試験を受験できない者は、所定の手続きを行い、許可された場合に追試験を受験することができる。追試験の実施は 1 回限りとし、追試験の不合格者に対する再試験は実施しない。

<追試験を願い出ることができる欠席理由>

欠席理由	添付すべき証明書等
病気・けが	医師の発行する診断書等
忌引き（2 親等まで）	「忌引き届」（所定の用紙）及び会葬礼状等
公共交通機関の事故等	公共交通機関等の発行する証明書 （試験当日を含む期間が記されたもの）
就職試験	「就職に関わる受験等確認書」（所定用紙、キャリアセンター長の承認印を要す）
免許・資格試験受験等	免許・資格試験の受験票のコピー （試験の日時・場所が確認できるもの）
災害（地震・台風・水害・火災等）	官公庁等の公的機関への確認に基づき学生課が作成した書類
他大学における単位互換科目の定期試験との重複	他大学の発行した「単位互換科目受験証明書」

10. 再試験制度

履修した科目の成績評価が「不可」となった場合、申請により 1 回限り再試験が受験できる。合格した場合の評価は「可」となる。ただし、「まほろば教養ゼミ I・II・III・IV」、一定期間学外の施設等で実習や演習を行う科目、卒業研究、単位互換科目等による他大学での履修科目については、再試験を実施しない。

11. 卒業要件

ア. 生物科学科

本学科を卒業するためには、4年以上6年以下在学し、特別科目4単位（「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」）、共通教育科目32単位以上（うち情報処理科目から4単位以上、外国語科目（英語）から6単位以上）、専門教育科目72単位以上、専門教育科目の選択科目から20単位以上、計128単位以上修得しなければならない。なお、3年次以降は2コース制とし、「生物科学コース」にあつては専門教育科目「実験実習科目」からコース必修科目「植物生理学実習」1単位、「展開科目」の「理論追究」からコース必修科目「植物生理学」「遺伝子工学」「生物資源工学」6単位の計7単位を、「食・環境開発コース」にあつては専門教育科目「展開科目」の「実践展開」からコース必修科目「花卉園芸科学」「発酵工学」「バイオマス利用論」の計6単位を修得しなければならない。科目区分ごとの卒業時には学士（生物科学）の学位が授与される。

<卒業要件（単位）>

領域		必修	選択	備考	計	
特別科目		4	0		4	
共通教育科目	キャリア科目	0	9	※情報処理科目から4単位以上、外国語科目（英語）から6単位以上修得すること。	32以上	
	教養科目	0	94			
	基礎科目	情報処理科目	0			8
		健康スポーツ科目	0			5
		外国語科目	0			16
基礎養成科目	0	7				
専門教育科目	理工学部共通科目	4	0	※「生物科学コース」は、専門教育科目の選択科目のうち実験実習科目の「植物生理学実習」と、展開科目「理論追究」区分の「植物生理学」「遺伝子工学」「生物資源工学」の単位を必ず修得すること。また、「生理学演習」「微生物工学演習」「生物資源工学演習」から1単位以上を修得し、展開科目「理論追究」区分から合計11単位以上を修得すること。	128以上	
	基礎科目	28	14			
	実験実習科目	8	5			
	基幹科目	4	24			
	展開科目	理論追究	0			17
		実践展開	0			18
専門演習・卒業研究		9	4	92以上		

			<p>※「食・環境開発コース」は、専門教育科目の選択科目のうち展開科目「実践展開」区分の「花卉園芸科学」「発酵工学」「バイオマス利用論」の単位を必ず修得すること。また、「園芸科学演習」「発酵・醸造学演習」から1単位以上を修得し、展開科目「実践展開」区分から合計11単位以上を修得すること。</p>	
--	--	--	--	--

イ. 情報科学科

本学を卒業するためには、4年以上6年以下在学し、特別科目4単位（「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」）、共通教育科目32単位以上（うち情報処理科目から4単位以上、外国語科目（英語）から6単位以上）、専門教育科目72単位以上、専門教育科目の選択科目から20単位以上、計128単位以上修得しなければならない。なお、3年次以降については、情報通信技術3分野を『基幹科目』のプログラミングも含め、7つの応用領域として細分化する。学生は将来の職種などを想定して、興味関心のある領域について2領域以上を選択し、1領域から2科目、合計4科目8単位以上を修得しなければならない。各領域の対象科目を含む、全体の科目構成については、【資料 9-2】「理工学部 情報科学科 カリキュラムツリー」に示す。卒業時には学士（情報科学）の学位が授与される。

<卒業要件（単位）>

領域		必修	選択	備考	計	
特別科目		4	0		4	
共通教育科目	キャリア科目	0	9	※情報処理科目から4単位以上、外国語科目（英語）から6単位以上修得すること。	32以上	
	教養科目	0	94			
	基礎科目	情報処理科目	0			8
		健康スポーツ科目	0			5
		外国語科目	0			16
		基礎養成科目	0			7
専門教育科目	理工学部共通科目	4	0	※専門教育科目の基幹科目及び展開科目の3年次以降配当の選択科目のうち、7つの領域から2領域以上を選択し、選択した各領域から2科目4単位以上、合計4科目8単位以上を修得すること。	92以上	
	基礎科目・卒業研究	16	10			
	基幹科目	12	6			
	展開科目	デジタルメディア	8			28
		ヒューマンインタフェース	12			24
		データサイエンス	10			20
					128以上	

ウ. 建築学科

本学を卒業するためには、4年以上6年以下在学し、特別科目4単位（「まほろば教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」）、共通教育科目32単位以上（うち情報処理科目から4単位以上、外国語科目（英語）から6単位以上）、専門教育科目72単位以上、専門教育科目の選択科目から20単位以上、計128単位以上修得しなければならない。なお、2年次以降は2コース制とし、「建築コース」にあつては専門教育科目「展開科目」からコース必修科目「建築設計演習Ⅲ」3単位、「建築法規」2単位、「建築構造力学Ⅱ」2単位の計7単位を、「空間デザインコース」にあつては専門教育科目「展開科目」からコース必修科目「商空間デザイン論」2単位、「建築リノベーション論」2単位、「建築設備」2単位の計6単位を修得しなければならない。卒業時には学士（建築学）の学位が授与される。

<卒業要件（単位）>

領域		必修	選択	備考	計	
特別科目		4	0		4	
共通教育科目	キャリア科目	0	9	※情報処理科目から4単位以上、外国語科目（英語）から6単位以上修得すること。	32以上	
	教養科目	0	94			
	基礎科目	情報処理科目	0			8
		健康スポーツ科目	0			5
		外国語科目	0			16
基礎養成科目		0	7			
専門教育科目	理工学部共通科目	4	0	※「建築コース」は、展開科目の選択科目から当該コース必修科目7単位を修得すること。 ※「空間デザインコース」は、展開科目の選択科目から当該コース必修科目6単位を修得すること。	128以上	
	基幹科目・卒業研究	31	0			
	展開科目	CAD	4			6
		設計	2			23
		空間	2			26
		歴史	4			4
		法規	0			4
		材料・施工	2			11
		構造	6			6
		環境設備	2			6
関連科目	0	10	92以上			

⑥企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

建築学科では、西洋・日本・近現代の建築や都市を実際に訪問し、理解を深めるために海外・国内建築研修を実施する。国内外の著名な建築を対象として、そのコンセプトの表現、ディテールなど写真だけでは伝わってこない建築の魅力に触れる体験的な学修を通じて、建築学に対するモチベーションを高めるとともに、将来的な建築の職能に対する意識を確立することを目的とする。

1・2・3年次の選択科目として「海外建築研修」（3年に1回開講）、「国内建築研修A」「国内建築研修B」を開講し、いずれも受講者数に上限は設けない。「海外建築研修」では、夏季休業中に8日間かけてイタリアのローマやフィレンツェ、ヴァチカンなどの歴史的建造物や街並みを見学する。同じく夏季休業中に実施する「国内建築研修A」では、石川県金沢市に5日間滞在し、谷口吉郎・吉生記念金沢建築館や金沢21世紀美術館などの近・現代で著名な建築を見学する。「国内建築研修B」では、学年末休業中の5日間で京都の鰻の寝床と呼ばれる町家や仁和寺などの古建築、龍安寺の石庭など歴史的建築物や街並み等の見学を行う。

いずれの科目も参加学生は研修前に学内で事前学修を行い、訪れる建築や都市についての専門的知識を得るとともに、研修を通して地域の文化や風土等を肌で感じ、建築物のコンセプト及び表現方法を体験することで、広い視点から建築や都市を捉える力を身に付けることを目指す。事前学修として実施する見学予定建築の調査計画書（30%）、研修後のグループプレゼンテーション（30%）、個人のレポート（40%）をもって成績を評価し、2単位を認定する。

⑦取得可能な資格

本学部では、以下の資格を取得可能とする予定である。

ア. 生物科学科

資格名	国家資格/ 民間資格	資格取得可能/ 受験資格取得可能	取得条件
食品衛生管理者	国家資格 (任用資格)	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで資格の取得が可能である。なお、資格取得が卒業要件ではない。
食品衛生監視員	国家資格 (任用資格)	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで資格の取得が可能である。なお、資格取得が卒業要件ではない。
甲種危険物取扱者	国家資格	受験資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで受験資格の取得が可能である。なお、受験資格取得が卒業要件ではない。

イ. 情報科学科

情報科学科においては、取得可能とする予定の資格はない。

ウ. 建築学科

資格名	国家資格/ 民間資格	受験資格取得可能/ 登録資格取得可能	取得条件
一級建築士	国家資格	受験資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで受験資格の取得が可能である。なお、受験資格取得が卒業要件ではない。
二級建築士	国家資格	受験資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで受験資格の取得が可能である。なお、受験資格取得が卒業要件ではない。
木造建築士	国家資格	受験資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで受験資格の取得が可能である。なお、受験資格取得が卒業要件ではない。
インテリアプランナー	民間資格	登録資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで登録資格の取得が可能である。なお、登録資格取得が卒業要件ではない。

⑧入学者選抜の概要

本学では、学園訓「柔しく剛く」を教育の基本理念として、各学科のディプロマ・ポリシー達成のために編成されたカリキュラム及び学力の3要素を踏まえ、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を定める。ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの相関は、【資料 7-1】「理工学部 生物科学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」、【資料 7-2】「理工学部 情報科学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」、【資料 7-3】「理工学部 建築学科の養成人材像及び3つのポリシーの対応」に示し、養成する人材像及び3つのポリシーの各項目が整合するように策定している。

1. 選抜方法・基準

アドミッション・ポリシーを満たす入学者（女子）を選抜するにあたり、一人ひとりの特性に応じて適切に選抜ができるよう、下表の通り入学者選抜を行う。

<令和7（2025）年度入試制度、募集人員及び選抜方法・基準>

入試制度	募集人員	選抜方法・基準
学校推薦型選抜	6	出身学校長の推薦を前提に、小論文を5段階評価して合否判定する。併せて、生物科学科は「調査書」の「生物基礎」及び「化学基礎」、情報科学科と建築学科は「調査書」の「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」を抜き出し、その評定値を5段階で評価し合否判定基準に加える。
総合型選抜	22	授業理解試験、面接、基礎学力調査（教科・科目に係るテスト）、自己推薦書を点数化して合否判定する。併せて、生物科学科は「調査書」の「生物基礎」及び「化学基礎」、情報科学科と建築学科は「調査書」の「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」を抜き出し、その評定値により配点（50点を満点）し、合否判定基準に加える。
一般選抜	22	学力試験を点数化して合否判定する。併せて、生物科学科は「調査書」の「生物基礎」及び「化学基礎」、情報科学科と建築学科は「調査書」の「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」を抜き出し、その評定値により配点（50点を満点）し、合否判定基準に加える。
大学入学共通テスト利用選抜	10	大学入学共通テストの得点により合否判定する。併せて、生物科学科は「調査書」の「生物基礎」及び「化学基礎」、情報科学科と建築学科は「調査書」の「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」を抜き出し、その評定値により配点（50点を満点）し、合否判定基準に加える。
社会人特別選抜	若干名	小論文、面接を5段階評価して合否判定する。併せて、生物科学科は「調査書」の「生物基礎」及び「化学基礎」、情報科学科と建築学科は「調査書」の「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」を抜き出し、その評定値を5段階で評価し合否判定基準に加える。

全ての入試制度において、生物科学科の受験者は「生物基礎」及び「化学基礎」を、情報科学科と建築学科の受験者は「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」を履修していることを前提とし、「調査書」のこれら2科目の評定値を「5段階評価」または「点数化」して合否基準に加え合否の決定を行う。

1) 学校推薦型選抜

本学が指定する高等学校又は中等教育学校を卒業見込みの者で、全体の学習成績の状況等が一定の条件を満たし、かつ出身学校長の推薦が得られる者を対象とする。「調査書」において、生物科学科は「生物基礎」及び「化学基礎」を、情報科学科と建築学科は「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」を5段階評価し、その他の小論文、出身学校長の推薦書と併せて合否判定する。なお、出身学校長の推薦書には、本人の学習歴や活動歴を踏まえた「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する記載を求めるものとする。

2) 総合型選抜

「調査書」を50点満点とし、生物科学科は「生物基礎」及び「化学基礎」の評定値、情報科学科と建築学科は「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」の評定値に基づいて点数化し、その他の授業理解試験、面接、基礎学力調査（「数学」「理科」「情報」「国語」「英語」から選択2科目）、自己推薦書等（選抜により方法・配点は異なる）と併せて、受験者の基礎学力と理工学部各学科の学びへの関心・意欲をもとに合否判定する。

3) 一般選抜

「調査書」を50点満点とし、生物科学科は「生物基礎」及び「化学基礎」の評定値、情報科学科と建築学科は「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」の評定値に基づいて点数化し、本学独自の学力試験（「数学」「理科」「情報」「国語」「英語」から2科目を選択）と併せて、受験者の基礎学力と意欲・向上心をもとに合否判定する。

4) 大学入学共通テスト利用選抜

「調査書」を50点満点とし、生物科学科は「生物基礎」及び「化学基礎」の評定値、情報科学科と建築学科は「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」の評定値に基づいて点数化し、大学入学共通テストの得点（選抜により配点は異なる）と併せて、受験者の基礎学力と意欲・向上心をもとに合否判定する。私立大学志願者のみならず国公立大学志願者を含めた幅広い受験者に対して、受験にかかる負担を軽減しながら機会を増やし、優秀な人材を募集・選抜することを目的とする。

5) 社会人特別選抜

23歳以上（入学年度の4月1日時点）の女子で、理工学部各学科での学修に強い意欲をもち、かつ、合格した場合本学に入学することが確実な者を対象とする。「調査書」において、生物科学科は「生物基礎」及び「化学基礎」を、情報科学科と建築学科は「数学Ⅰ」及び「数学Ⅱ」を5段階評価し、その他の小論文、面接と併せて合否判定する。

なお、各入試制度における選抜とアドミッション・ポリシーとの関係は、【資料11】「アドミッション・ポリシーの各項目と入学者選抜方法の対応」に示す通りである。

内閣官房の教育未来創造会議の提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和4（2022）年5月10日）」で指摘されている通り、我が国における女性の理工系人材不足と、その要因としてあげられる高等学校段階での理系離れや、社会全体に根付いている男女の性別による先入観等を考慮すれば、文系や理系といった高等学校段階での伝統的な分類に拘ることなく、本学部各学科の分野に興味関心を持つ優秀な受験者を広く受入れ、理工系分野を学び社会で大きく活躍できる人材を育成することが重要である。したがって、アドミッション・ポリシーにおいては、「目標に向けて主体的に学び続ける意欲と向上心の強い人（AP3）」「高等学校卒業程度の十分な基礎学力と、本学の教育を受けるに必要な基礎学力（AP5）」及び「読解、表現、コミュニケーションに必要とされる基礎学力（AP6）」を中核的な資質・能力として位置付け、全ての入学志願者について評価・判定する。評価方法としては、全ての入試制度で出願書類「調査書」の提出を求めることにより、各教科・科目等の学習記録や成績状況、特別活動の記録、高等学校教員による指導上参考となる諸事項などの記載を通して、主体的に学び続ける意欲や向上心を評価するとともに、生物科学科においては「生物基礎」「化学基礎」、情報科学科及び建築学科においては「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」の学習状況を含め、本学の教育を受けるに必要な基礎学力を有しているか否かを評価・判定の基準とする。また、総合型選抜及び一般選抜では、数学・理科・情報・国語・英語から2教科選択制とするなど、本学部各学科の分野に関心を持ち、主体性と向上心のある者が自分の強みを最大限に活かすことのできる入試を実施し、広く優秀な人材の募集と選抜を行う。

検討段階においては、理工学部として本来求めるべき数学や理科、情報といった科目を学力検査に必須として課すことも議論したが、それでは高等学校段階での女子の理系離れといった現状から考え、対象となる学生の範囲を狭めてしまい、文部科学省の「教学マネジメント指針（追補）（令和5（2023）年2月24日）」で示された入学者の多様性を確保する観点にも沿わず、不足する女性の理工系人材輩出を十分に達成できないと判断した。したがって、本学は先述の通り、学科別に指定する理数系科目を含めた基礎学力を調査書により評価または点数化するとともに、アドミッション・ポリシーにおける中核的な資質・能力の1つに「目標に向けて主体的に学び続ける意欲と向上心の強い人（AP3）」を指定することで、主体的に学び続ける意欲や向上心、そして総合的な学力及び本学科の教育を受けるに必要な基礎学力のある学生を積極的に受入れ、後述する入学前教育及び初年次の学修支援等により大学として責任を持って教育することで、各学科のディプロマ・ポリシーの達成は可能であると考え。

理工学部の入学予定者に対しては、数学・理科・情報・国語・英語の入学前教育（学科により科目等が異なる）としてeラーニングを提供する。さらに入学後には、プレースメントテストを実施することにより学生ごとの教科別の習熟度を判定し学修支援を行う。

本学部各学科での学修に不安を感じている者や特定分野の能力が不足している者に対しては、「リメディアル学内講習会（補習）」を開催する。また、チューター（クラス担任）及び学習支援センターが個別支援やアドバイス等を行う。

本学は、文学部、教育学部、心理学部、現代ビジネス学部、家政学部、薬学部、看護学部の7学部を擁しており、各学部において、新設する理工学部と同様にその特性に応じた充実したサポート体制を設けている。その結果、退学者は、令和5（2023）年5月1日時点で、大学全体0.5%となっており極めて少ないことから充実した支援ができていると自負している。

加えて、理工学部各学科の教育課程においても、初年次には、高等学校分野の発展領域として、生物科学科では「基礎生物学」「基礎化学」、情報科学科では「情報基礎数学Ⅰ・Ⅱ」、建築学科では「建築基礎数学」「建築基礎物理」といった主要授業科目を配置し、各学科の基盤となる理数系科目について基礎から段階的に学修することで、4年間の学びを通してディプロマ・ポリシーに定めた学修目標を達成できるように設計している。

このように本学では、入学者選抜と入学前・入学後の教育プログラムを一体的に検討しており、大学で学びたい意欲と主体性・向上心を有する多様な学生を積極的に受入れ、育成するための仕組みを強化している。これらは、文部科学省の「教学マネジメント指針（追補）（令和5（2023）年2月24日）」にも指摘されている通り、多様な価値観が集まり、新たな価値を創造するキャンパスの実現、不足する理工系分野における女性人材育成等の観点からも重要である。

なお、【資料11】「アドミッション・ポリシーの各項目と入学者選抜方法の対応」に示す通り、「目標に向けて主体的に学び続ける意欲と向上心の強い人（AP3）」「高等学校卒業程度の十分な基礎学力と、本学の教育を受けるに必要な基礎学力（AP5）」及び「読解、表現、コミュニケーションに必要とされる基礎学力（AP6）」以外の資質・能力に関しては、各入試制度の特長を生かしながら、それぞれ異なる比重で評価・判定し、各学科に所属する学生全体として、アドミッション・ポリシーに定める資質・能力を備えている学生が含まれるよう計画している。

2. 選抜体制

入学者選抜は、安田女子大学入学者選抜委員会が入学試験要項に基づき、公平かつ厳正に実施する。合格者の決定は合否基礎判定部会の原案に基づき、大学教授会の意見を聴いた後、学長が決定する。入学試験問題の作成及び採点等については、学長から委嘱された入学試験問題作成部会において取り扱う。

3. 既修得単位の認定

既修得単位は、「安田女子大学学則」別表第1に定める授業科目及び単位数に適合するものに限り、本学に入学した後に本学において修得したものとして認定することができ

る。既修得単位の認定を受けようとする学生は、入学した年度の4月30日までに既修得単位認定願及び成績証明書、シラバスを提出しなければならない。既修得単位の認定については、学部教授会の意見を聴き学長が決定する。

4. 科目等履修生

科目等履修生は、年2回学生募集を行っている。履修期間は1学年又は1学期（前期または後期）と定めており、科目等履修生として入学を志願する者は、学年または学期の始めの1ヵ月前までに学長に願い出なければならない。履修の可否については、当該学部の教授会の意見を聴き学長が決定する。受入人数等については、特に定めず、教育上、支障のない範囲で受講を認める。試験、論文等による評価で合格した場合、学長は学部教授会の意見を聴き、所定の単位を与える。

⑨教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

1. 教育研究実施組織等の編制の基本方針

本学部の教育研究実施組織等の編成においては、学部・学科の目的及び養成する人材像、学部・学科の特色、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標を達成する上で必要な教育・研究について、高い水準で行える能力・実績を有する人材によって構成することを基本方針とする。

本学部では、学部を構成する3つの学科に対し、生物科学科（入学定員60名、収容定員240名）に計16名（うち教授7名）、情報科学科（入学定員60名、収容定員240名）に計11名（うち教授7名）、建築学科（入学定員60名、収容定員240名）に計15名（うち教授8名）、学部全体で42名の基幹教員を配置した上で、各学科の教育課程において、主要な授業科目は全て基幹教員が担当し、学生が意欲をもって学修に臨むことができる体制を構築する。なお、学年進行中の他大学の学部等から採用予定の基幹教員（各学科1名）を含む全基幹教員について、採用面接時に就任の強い意志を確認した後、就任承諾書及び本学の内定承諾書を受理している。以上により、大学設置基準に定める基幹教員数及び教授数を満たした教育組織の編制を計画している。

本学のほとんどの会議体の構成員には教員だけでなく関係部署の職員も配置したり、大学教授会に事務局長をはじめ事務局の全管理職が陪席したりして、教職協働で大学を運営している。また、大学運営協議会や総務会で審議・協議された内容で事務部門に係る案件については必要に応じて毎週定例の課長会議にて共有し対応策を検討している。

加えて、本学では学修支援、授業支援の人的補助体制として教育を支援する学部事務課職員を当該学部の教員の研究室や専用教室の近くに配置し、教員と連携して学生指導に携わるなど重要な役割を果たしている。学部事務課職員は、学部ごとに分かれた事務室で勤務しているために、各学部学科の情報共有や業務内容の把握、学部学科間での連携等を目的に学部事務課課長主催により週1回ミーティングを開催している。

理工学部においても既設学科同様、教育研究活動等の運営や厚生補導等が組織的かつ効果的に行われるよう、教員及び職員等の組織的な連携体制を確保する。

2. 教育研究実施組織等の編制の内容

各学科における教員の専門分野及び組織構成は次の通りである。なお、教員配置にあたっては講座制のもと、各教員が自主独立の精神を持ち、創造性、独創性を十分に発揮できる編成とする。

ア. 生物科学科

本学科の中心的学問分野は、生物学及び応用生物学の諸領域である。教員組織は、教授、准教授、講師、助教で構成される基幹教員 16 名（うち教授 7 名）及び基幹教員以外の教員 78 名が担当し、教育研究にあたる。基幹教員の研究室・専攻分野別の配置は次の通りであり、いずれも複数名の教員を配置し、研究業績の豊富な教授職位の教員の指導・支援により、准教授・講師・助教職位の教員がさらに研究業績を蓄積できるような仕組みを作る。

区分（講座）	教授	准教授	講師	助教	計
分子生物学・遺伝子学	2 人	0 人	1 人	1 人	4 人
植物育種学・花卉園芸科学	1 人	1 人	1 人	1 人	4 人
応用生物学・生物生態学 環境科学	2 人	0 人	2 人	0 人	4 人
応用微生物学・遺伝子工学 食品機能・食品化学	2 人	0 人	2 人	0 人	4 人
学科合計	7 人	1 人	6 人	2 人	16 人

本学科の主要授業科目は全て基幹教員が担当する。実験実習科目においては、実験準備及び実験中の安全管理、学生の個別指導の強化のため複数教員が共同担当する。当該科目のうち「植物学フィールドリサーチ」「環境科学実習」「食品化学実習」では基幹教員と基幹教員以外の教員（助手も含む）が担当するが、授業の運営方法、成績評価、学生からの質問等への対応については基幹教員が中心となっており、授業運営を基幹教員以外の教員（助手も含む）が補佐する。「食品化学実習」については、薬学科の助手が運営を補佐する。複数の教員を配置している科目（共同やオムニバス方式を除く）については、担当教員は 1 名で十分だが、時間割の調整や年度ごとの科目負担の調整などを考慮し、複数の教員を配置している。

なお、いずれの基幹教員も各専門領域において研究面や実践面で研鑽を積み教育歴を有する者であり、科目を担当するのに十分な業績がある。選択科目を含めてバランスよく担当できるように留意しており、教員の負担や学生への指導に不具合が生じないように配慮する。担当科目数が最も多い教員の時間割は、【資料 12】「理工学部教員時間割」に示す通り、適切に開講できる。

イ. 情報科学科

本学科の中心的学問分野は、情報科学科におけるデジタルメディア分野、ヒューマンインタフェース分野、データサイエンス分野の 3 分野である。教員組織は、教授、准教授、講師で構成される基幹教員 11 名（うち教授 7 名）及び基幹教員以外の教員 75 名が担当し、教育

研究にあたる。基幹教員の研究室・専攻分野別の配置は次の通りであり、いずれも複数名の教員を配置し、研究業績の豊富な教授職位の教員の指導・支援により、准教授・講師職位の教員がさらに研究業績を蓄積できるような仕組みを作る。

区分（講座）	教授	准教授	講師	助教	計
デジタルメディア分野	3人	1人	0人	0人	4人
ヒューマンインタフェース分野	2人	1人	1人	0人	4人
データサイエンス分野	2人	0人	1人	0人	3人
学科合計	7人	2人	2人	0人	11人

本学科の主要授業科目は全て基幹教員が担当する。いずれの基幹教員も各専門領域において研究面や実践面で研鑽を積み教育歴を有する者であり、科目を担当するのに十分な業績がある。選択科目を含めてバランスよく担当できるように留意しており、教員の負担や学生への指導に不具合が生じないように配慮する。担当科目数が最も多い教員の時間割は、【資料 12】「理工学部教員時間割」に示す通り、適切に開講できる。

また、理工学部共通科目の必修科目として配置する「理工学データサイエンス」は、本学科の基幹教員が担当することで、理工系人材に共通して求められるデータサイエンス・AIに関する基礎知識・技能を教授する。

ウ. 建築学科

本学科の中心的学問分野は、建築学の諸領域である。教員組織は、教授、准教授、講師、助教で構成される基幹教員 15 名（うち教授 8 名）及び基幹教員以外の教員 76 名が担当し、教育研究にあたる。基幹教員の研究室・専攻分野別の配置は次の通りであり、いずれも複数名の教員を配置し、研究業績の豊富な教授職位の指導・支援により、講師・助教職位の教員がさらに研究業績を蓄積できるような仕組みを作る。

区分（講座）	教授	准教授	講師	助教	計
都市計画・建築計画	2人	2人	2人	0人	6人
建築史・意匠学	3人	0人	0人	1人	4人
建築構造・材料	1人	0人	1人	0人	2人
建築環境・設備/建築生産	2人	0人	1人	0人	3人
学科合計	8人	2人	4人	1人	15人

本学科の主要授業科目は全て基幹教員が担当する。複数の教員を配置している科目（共同を除く）については、担当教員は 1 名で十分だが、時間割の調整や年度ごとの科目負担の調整などを考慮し、複数の教員を配置している。

いずれの基幹教員も各専門領域において研究面や実践面で研鑽を積み教育歴を有する者であり、科目を担当するのに十分な業績がある。選択科目を含めてバランスよく担当できるように留意しており、教員の負担や学生への指導に不具合が生じないように配慮する。担当科目数が最も多い教員の時間割は、【資料 12】「理工学部教員時間割」に示す通り、適切に開講できる。

3. 教員の取得学位

各学科における基幹教員が保有する学位は次の通りである。いずれの学科もカリキュラム、教員は教育研究の目的に合致したものとなっており、大学設置基準第7条、第13条～16条の規定を満足させるものである。

ア. 生物科学科

基幹教員では博士号取得者は教授7名、准教授1名、講師6名、助教2名である。

イ. 情報科学科

基幹教員では博士号取得者は教授7名、准教授1名、講師1名、修士号取得者は准教授1名、講師1名である。

ウ. 建築学科

基幹教員では博士号取得者は教授6名、准教授2名、講師1名、助教1名、修士号取得者は教授1名、講師2名（うち1名は専門職大学院）、学士号取得者は教授1名、講師1名である。

4. 年齢構成と定年規程

理工学部各学科の基幹教員の年齢構成は、別添資料の通りである（認可申請書「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」参照）。各学科の学科開設時の平均年齢は、生物科学科は48.3歳、情報科学科は57.9歳、建築学科は56.8歳である。学科開設時は、学部・学科の目的及び養成する人材像、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標を確実に安定的に実現できる教育研究体制を構築するため、経験・実績豊富な教員を中心に配置する組織編成とするが、定年等による教員の入れ替えに伴う教育研究の質の維持を念頭に、継続的に若手教員の積極的な採用を計画する。

なお、本学には、現在、定年の定めとして、「定年規程」（【資料13】参照）と「定年退職者等の再雇用に関する規程」（【資料14】参照）、「特別任用職員就業規程」（【資料15】参照）、「安田女子大学特別専任教員規程」（【資料16】参照）及び「安田女子大学助教就業規程」（【資料17】参照）がある。

「定年規程」では、教授の定年は満63歳、准教授・講師の定年は満60歳で、定年に達した日の属する学年末までと定めている。助教については契約期間の3年を超えない範囲の年度末まで雇用し、さらに2年を限度に契約を更新することができるようにしており、理工学部配置する助教3名についても完成年度まで雇用を継続することが理事会で承認されている。また、「定年退職者等の再雇用に関する規程」では、定年規程に基づいて退職した大学教員が再雇用を希望する場合に関して必要な事項を定めている。

一方、「特別任用職員就業規程」は、定年規程に定める定年退職日を越えて任用（再雇用）された特別任用職員に関する勤務、契約期間等について定めている。勤務等については、職員就業規程を準用することとなっており、通常の専任教員と変わらない。その在職期間は、教授にあつては70歳に達した年度の年度末まで、准教授・講師にあつては65歳に達した

年度の年度末までとする。さらに、余人をもってかえがたく、本学園の教育・研究上、なお必要と認められる教授・准教授・講師については、理事会の決定によりさらに再雇用することができることとなっている。

本学部においては、生物科学科で教授 2 名、情報科学科で教授 4 名、准教授 1 名、建築学科で教授 5 名、准教授・講師各 1 名が完成年度前に定年規程に定める退職の時期を迎え、特に情報科学科及び建築学科においては、完成年度前に定年を超える基幹教員割合が高い。

< 情報科学科基幹教員の職位別年齢構成（完成年度末） > (人)

	31-40 歳	41-50 歳	51-60 歳	61-63 歳	64 歳-	小計
教授			1	2	4 (※)	7
准教授			1	1 (※)		2
講師	1		1			2
助教						
小計	1		3	3	4	11

※：定年規程に定める退職年齢を超える教員

< 建築学科基幹教員の職位別年齢構成（完成年度末） > (人)

	31-40 歳	41-50 歳	51-60 歳	61-63 歳	64 歳-	小計
教授			2	1	5 (※)	8
准教授			1	1 (※)		2
講師		2	1	1 (※)		4
助教			1			1
小計		2	5	3	5	15

※：定年規程に定める退職年齢を超える教員

定年規程に定める退職年齢を超える教員を含む全基幹教員を特段の事情がなければ完成年度末まで雇用することを前提とし、令和 11（2029）年 4 月採用の教員公募を令和 9（2027）年度から行うとともに、情報科学科及び建築学科の職位・年齢構成の再構築を図る。具体的には、完成年度末には定年規程に定める退職年齢を超える教員の分野を中心に下表のとおり教員公募を行う。情報科学科は教授 7 人のうち 4 人、建築学科は教授 8 人のうち 5 人が完成年度末に定年規程に定める退職年齢を超えていることから、当該分野の教授の公募を行う。加えて、情報科学科及び建築学科の基幹教員の年齢構成を考慮しつつ、若手教員または中堅教員（20～40 歳代）も公募する。

＜令和9（2027）年度から教員公募を行う分野等＞

学科	分野	職位等	採用条件等
情報科学科	デジタルメディア ヒューマンインタフェース	<ul style="list-style-type: none"> ・教授 ・助教～准教授 20～40 歳代	博士または修士の学位を有する者、またはそれと同等以上の研究業績、もしくは実務実績を有する者
建築学科	都市計画・建築計画 建築史・意匠学 建築構造・材料 建築環境・設備/生産		

併せて、理工学部は講座制を敷き、分野ごとに講座長を中心とした教育力の向上や研究業績蓄積の支援を行う組織を構築することにより、昇格を組織的に推進する。

また、後任教員への引継ぎにあたっては、教員間で情報連携を密に行うとともに、各学部学科の情報共有や業務内容の把握を担う学部事務課職員が携わることによって教育研究の質の維持、改善に取り組める体制を構築する。さらに、若手教員の育成も重要課題として位置付け、当該研究分野ごとに後継者に対して研究時間、研究機会を確保し育成を図る。具体的には、本学では毎年意欲的な研究テーマに対し学内研究助成金を通常の研究費とは別に支給しているが、本学部・学科において同分野や分野を超えての共同研究を促し、それらに対し学内研究助成金等を活用する。また、本学では全教員に対し週に1日に相当する時間を研修日（研究日）として確保し、研究に努めるよう促している。このように、教育研究実施組織が継続・発展するよう運営する。

⑩研究の実施についての考え方、体制、取組

1. 研究の実施についての考え方、実施体制、環境整備

本学における研究活動を行う場合の基本的な考え方は、「研究に関するガイドライン」（【資料18】参照）に定めている。

研究活動への資源配分は、学内資金と外部資金に分かれる。学内資金は、個人研究費、学術研究助成、国際研究集会への派遣に関する助成、実践教育研究所の出版助成、学術論文掲載助成がある。個人研究費は「安田女子大学における教員の研究費に関する内規」（【資料19】参照）等に基づき予算執行・管理を行っている。本学独自の研究助成制度においても、各規程等を定めて、その規程に基づき予算を執行し適切に支援を行っている。

研究倫理に関する規則や運用は、「安田女子大学における人を対象とする研究に関する倫理規程」（【資料20】参照）により、学長が総括管理し、学長補佐（学術・研究支援担当）が大学全体を統括する実質的な責任者として、適正な実施に努めている。研究が倫理的、法的、社会的に適正に実施されることを確保するため、倫理運営委員会において倫理審査委員会

の運営及び人を対象とする研究の倫理に関する事項を協議し、倫理審査に関わる審議やチェック機能の役割を果たしている。実際の倫理審査は、研究責任者から当該学部管理者への申請書類の提出により学部倫理審査委員会が行う。審査結果については、学部管理者が管理者（学長補佐）を介して統括管理者（学長）に報告する。学長は、倫理審査委員会に意見を求め倫理審査委員会の審議結果を尊重し当該研究の実施の許可等を決定する。なお、学部倫理審査委員会による審査では審査が困難であると判断される場合には倫理審査委員会の審査を行う。学長は、倫理審査委員会の意見を尊重し当該研究の実施の許可等を決定する。学長が決定した内容については、決定通知書により管理者（学長補佐）及び学部管理者を介して当該研究責任者に通知する。

2. 研究をサポートする技術職員や URA の配置状況・役割・責任

本学においては、現在 URA の配置は行っていないが、外部資金である科学研究費助成事業、受託研究、共同研究、奨学寄附等の獲得に関連した業務は事務部庶務課が包括して担っている。具体的には、募集通知の周知、応募の依頼、応募・申請の事務手続き、研究費の受入れと管理、契約書の締結、研究成果の公表、不正経理の防止といった業務を遂行している。科学研究費助成事業への応募では、「科学研究費助成事業学内説明会」を毎年 FD・SD 研修会として開催している。この説明会では概要、前年度からの変更点、研究計画調書の作成で留意すべきこと等について最新の情報を提供している。また、研究者の作成した研究計画調書を庶務課で全て目を通し、様式や形式の不備による不採択を未然に防ぐことに努めている。文部科学省等の補助金や助成金等の獲得に関しては、庶務課に届く要項等を確認しその都度ワーキンググループ等を結成している。

⑪施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

本学のキャンパス内で理工学部（生物科学科・情報科学科・建築学科（入学定員各 60 名の計 180 人、収容定員 720 人））の設置と併せて、同年に既設の教育学部児童教育学科の入学定員を減じる（150 名から 60 名に減）とともに、安田女子短期大学保育科（入学定員 150 名）を廃止し、教育学部に幼児教育学科（入学定員 130 名）を設置することを計画している。このほか申請書類「学校法人安田学園 設置認可等に関わる組織の移行表」の通り、複数の学科で定員減を同時に予定しており、今回の理工学部設置認可申請が認可、教育学部幼児教育学科設置届出の手続きが完了した場合、大学として入学定員 120 名増、収容定員 480 名増となる。

これらに伴い、主に理工学部の学生が使用することを想定し、新たに 2 号館（6 階建、総床面積 15,386 m²）を令和 7 年（2025）12 月の竣工を目指して新設する計画である。本学が現在所有している 84,495 m²の校地には、教室・研究棟、管理棟、図書館、体育館、ホール（まほろば館）、テニスコート、弓道場、運動場等の諸施設が整備されている。建物内には、

学生の学修環境充実の点から、ラーニング・コモンズ、学習支援センター、英語カフェ、自習室が備えられ、また学生の休養等の点から、5・9号館屋上庭園、天文台、テラスやアトリウム等の整備も行われている。これら多くの建物は、ホール（まほろば館）を中心に芝生広場を囲むように配置されており、教育、学生の学修、休息、学生間及び学生と教職員との交流にふさわしい環境を整えている。各施設はそれぞれ渡り廊下で連結されており、雨天等への備えにも配慮されている。

学生に対する教育及び厚生補導を目的として、体育館（2,663 m²）や芝生広場・運動場（16,905 m²）、テニスコート（2,794 m²）、弓道場（151 m²）を設置する。これらの施設は常時開放され、クラブ活動、学友会行事を含むキャンパスライフに十分活用できる広さと設備が整っている。

また、2号館（6階建・総床面積 15,386 m²）の新設により、当該施設に1・2階共有ホール（計 432 m²）、2階屋外スペース（550 m²）、3・4階ラウンジ（計 105 m²）、4階から6階のスカイラウンジ（計 216 m²）などを計画しており、学生が休息、交流、自主学習できるスペースは既存の施設に加え十分なスペースを確保できる予定である。既存の校舎と合わせると校舎面積は 92,741 m²となり、これらの施設、設備は本学部開設後、収容定員が同キャンパス内で 480名増加しても、全学生の利用に十分対応できる機能と空間を備えている。

2. 校舎等施設の整備計画

本学では平成 28（2016）年度後期から段階的に施設の整備・拡張を進めてきた。

まず教室環境であるが、老朽化した1～4号館を解体し、平成 28（2016）年 8月に新1号館（約 13,000 m²）が竣工した。延べ床面積としては、これまでの1～4号館合計より約 3,000 m²拡大するとともに、教室席数も 2,986席から 3,476席へと増加した。令和 7（2025）年 12月には、理工学部の学生が使用することを計画して2号館（6階建・総床面積 15,386 m²・35室）を新設する。令和 5（2023）年度後期は教室数が 225室、合計コマ数が 1,784コマ、平均教室稼働率が 31.7%であったのに対して、令和 10（2028）年度後期は、教室数 260室、合計コマ数が 1,958コマ、平均教室稼働率 30.1%と推計しており、十分な教室環境を継続的に担保できる。

教室以外の施設では、新1号館の1、2階にラーニング・コモンズを設置し、学生の能動的な学修を支援する環境を整備した。自由利用が可能な「クリエイティブラウンジ」144席、課外講座等が可能な「ワークショップルーム」70席、少人数での授業準備等が可能な「ワークボックス」9室、発表専用空間である「プレゼンテーションフィールド」70席、グループ活動が可能な「グループスタディールーム」7室、ハイスペックパソコンによる作業が可能な「マルチメディアラボ」32席、集中して自習が行える「スタディホール」57席など、用途に合わせての利用を可能としている。ラーニング・コモンズのみで約 2,400 m²あり、これは全国でも有数の規模となる。

令和 7（2025）年 12月の竣工を目指して新設する2号館（6階建・総床面積 15,386 m²）

には、教員の研究及び学生が十分に研究や創造力、実践力を高めるための施設を用意する。講義室 9 室（総席数 1,323 席、総面積 1,735 m²）、ICT 教室 1 室（60 席 123 m²）、ロッカー室 173 m²、理工学部基幹教員の研究室 39 室 1,019 m²、学部長室 1 室 31 m²、事務室 1 室 41 m²のほか、理工学部各学科の専門施設を後述の通り整備する。なお、理工学部基幹教員のうち講師及び助教は 2 名で同一の研究室を共用する。研究室及び個人のパソコンやデスク等は施錠機能を備えており、オフィスアワーなど学生の教育上の情報管理等セキュリティ確保を行い、プライバシーが十分に確保できる設計となっている。2 号館の新築工事工程表については、【資料 21】「2 号館建設工事工程表」の通りである。また 2 号館が完成するまでの期間、令和 7（2025）年 4 月から同年 12 月までの教育・研究については既存施設を使用する。既存施設の使用管理は全学的に一括管理を行っており、【資料 22】「理工学部授業時間割・教室利用状況」にて具体的に示す通り、理工学部及び他学部等の教育課程の実施に支障を来すことはない。それぞれの学科の専門施設や配置する主な設備機器は以下の通りである。

ア. 生物科学科

生物科学科（入学定員 60 人）の教育課程を実施するため、2 号館には専門研究室 6 室（各 40 席で、211 m²が 3 室、201 m²が 1 室、192 m²が 2 室）、実験実習室 4 室（60 席 282 m²が 1 室、48 席 211 m²が 3 室）のほか、培養室 1 室（164 m²）、共同研究室 1 室（53 m²）、共同機器室 1 室（164 m²）などを整備する。

1 年次前期から 3 年次前期にかけて開講される専門教育科目の『実験実習科目』では、実験実習室 4 室を使用する。各授業科目と使用施設及び主な施設設備は下表の通りである。

科目名	使用施設	主な施設設備
「化学実験Ⅰ・Ⅱ」 「植物学フィールドリサーチ」 「生物学実験Ⅰ・Ⅱ」 「生化学実習」 「環境科学実習」 「食品化学実習」	実験実習室 4 60 席・282 m ²	多目的冷却遠心機、オートクレーブ、生物顕微鏡、純水製造装置、低温恒温器、恒温振盪水槽、卓上型 pH メータ、電子分析天びん、コンパクト PCR 装置、ドラフトチャンバー、電気泳動装置、バイオクリーンベンチ、流し台、学生用実験台、教員用実験台、器具戸棚、薬品庫など、実験・実習を実施する上で支障がないよう必要な器具・備品等を整備する。
「微生物学実習」 「植物生理学実習」 「植物育種学実習」 「植物形態学実習」 「分子生物学実習」	実験実習室 1～3 各 48 席・211 m ²	多目的冷却遠心機、オートクレーブ、生物顕微鏡、純水製造装置、低温恒温器、恒温振盪水槽、卓上型 pH メータ、電子分析天びん、CO ₂ インキュベーター、紫外可視分光光度計、コンパクト PCR 装置、電気泳動装置、バイオメディカルフ

		<p>リーザー、ドラフトチャンバー、バイオクリーンベンチ、流し台、学生用実験台、教員用実験台、器具戸棚、薬品庫など、実験・実習を実施する上で支障がないよう必要な器具・備品等を整備する。</p>
--	--	--

本学科の授業時間割・教室等の利用状況は、【資料 22】「理工学部授業時間割・教室利用状況」に示す通り、授業科目を適切に開講できる。なお、2号館が完成するまでの期間、令和7（2025）年4月から同年12月までの専門教育科目の講義科目は、既存施設の講義室76室（総席数8,043席、総面積11,084㎡）を使用し、実験実習科目は9号館3階の基礎実習室（席数81席、面積242.7㎡）を薬学部薬学科と共用する。これらの施設の使用管理は全学的に一括管理を行っており、【資料 22】「理工学部授業時間割・教室利用状況」に具体的に示す通り、教育課程の実施に支障を来すことはない。

イ. 情報科学科

情報科学科（入学定員60人）の教育課程を実施するため、2号館にはデジタルメディア、ヒューマンインタフェース、データサイエンスの3分野に対応する専門研究室3室（40席428㎡が1室、60席362㎡が1室、74席384㎡が1室）のほか、学生研究室1室（100席310㎡）、プログラミング室1室（100席308㎡）、情報処理室1室（96㎡）などを設ける計画である。本学科の授業時間割・教室等の利用状況は、【資料 22】「理工学部授業時間割・教室利用状況」に示す通り、授業科目を適切に開講できる。情報科学科の演習科目は、新設する2号館に設ける情報処理室、専門研究室1・2・3、プログラミング室で実施する。このうち、情報処理室、専門研究室1・3には、情報科学科の授業科目を履修するのに適した性能を有するデスクトップパソコンを配置する。また、本学では全学部共通で、学生1人に1台ノートパソコンを配付しており、パソコンを活用した授業や自習、アクティブ・ラーニングができる施設・環境等を整備している。入学者に配付するパソコンは、「CPU インテル Core i5 相当以上/メモリ 16GB/ストレージ SSD256GB/Microsoft Office/カメラ・マイク」としており、Adobe Creative Cloud 等のソフトウェアがインストールされている。さらにノートパソコンを接続可能な GPU ユニット 33 台を学生研究室に整備し、授業時間外にも学生が最新の AI・データ処理を実践できる環境を整える。加えて、情報科学科が主に使用することとなる 2 号館においては、10GB ネットワーク環境を整備して先端研究・教育のための十分な帯域とセキュリティを確保する。また、高速無線接続が可能な Wi-Fi を各所に設置し、学生のノートパソコン集中利用にも耐え得るものとなっている。サーバについては、高度な機械学習・深層学習を用いた研究等を促進するための高い処理能力を有した GPU を搭載した計算機を整備し、授業や研究活動等において最新の AI・データ処理の実践を可能としている。2号館が完成するまでの期間、令和7（2025）年4月から同年12月までの専門教育科目の講義・演習科目は、既存施設の講義室76室（総席数8,043席、総面積11,084㎡）を使用

する。講義室にはWi-Fi等の設備を備えノートパソコンを使用可能な教室を含む。これらの施設の使用管理は全学的に一括管理を行っており、【資料 22】「理工学部授業時間割・教室利用状況」に具体的に示す通り、教育課程の実施に支障を来すことはない。

ウ. 建築学科

建築学科（入学定員 60 人）の教育課程を実施するため、2号館には、製図・工作室 1 室（120 席 445 m²）、空間デザイン実習室 1 室（60 席 192 m²）、イノベーションスタジオ 1 室（120 席 317 m²）、材料実験室 1 室（171 m²）のほか、建築コースの学生（4 年次）一人ひとりに専用の製図机とパソコンを用意する製図スタジオ 1 室（60 席 365 m²）などを設ける計画である。3 年次後期に選択科目として開講する実験・実習科目「建築材料学実験」及び 4 年次前期に選択科目として開講する演習科目「建築施工演習」では、材料実験室（171 m²）を使用する。この材料実験室には万能試験機や必要な工具類、作業台等を購入し、教育研究上において支障がないよう計画している。

本学科の授業時間割・教室等の利用状況は、【資料 22】「理工学部授業時間割・教室利用状況」に示す通り、授業科目を適切に開講できる。なお、2号館が完成するまでの期間、令和 7（2025）年 4 月から同年 12 月までの専門教育科目の講義科目は、既存施設の講義室 76 室（総席数 8,043 席、総面積 11,084 m²）を使用し、一部の演習科目は 6 号館 3 階のアトリエ（席数 72 席、面積 174.87 m²）及び 9 号館 4 階の CAD 教室（席数 48 席、面積 136.69 m²）、9 号館 6 階の製図実習室 2 室（総席数 90 席、総面積 470.92 m²）を家政学部生活デザイン学科と共用する。これらの施設の使用管理は全学的に一括管理を行っており、【資料 22】「理工学部授業時間割・教室利用状況」に具体的に示す通り、教育課程の実施に支障を来すことはない。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

述べ床面積 4,597 m²の図書館には、現在、約 34 万冊の図書、約 4,900 種類の学術雑誌のほか、語学学習用の CD や DVD 等の視聴覚資料約 9,700 点を有している。また 468 席の閲覧席のほか、パーテーションに囲まれた個室型閲覧席、視聴覚室、AV ブース、コンセントや無線 LAN を配した自習スペースやワークスペース、グループ研究室等が設置され、十分な教育環境が整えられている。

令和 7（2025）年 4 月の理工学部（生物科学科、情報科学科、建築学科、入学定員各 60 名）設置にあたり、下表及び【資料 23】「理工学部設置により追加整備する図書等」の通り、図書 2,178 冊、学術雑誌 26 種類、電子ジャーナル 5 種類の追加整備を計画している。既存と合わせると理工学部に係る図書等は、図書 27,200 冊、学術雑誌 71 種類、電子ジャーナル 20 種類となる計画である。また開設後の教育研究・学修の展開に応じて、適宜、必要な図書等の整備を継続して図ることとしている。

<追加整備する図書>

学科	内容	冊数
生物科学科	生物科学関連	836 冊
情報科学科	情報科学関連	934 冊
建築学科	建築学関連	408 冊

<追加整備する学術雑誌>

学科	内容	種類
生物科学科	生物科学関連 例：化学と生物（学会出版センター） Nature (Nature Research) など	11 種類
情報科学科	情報科学関連 例：電子情報通信学会誌（オーム社） ACM Computing Surveys (Association for Computing Machinery) など	7 種類
建築学科	建築学関連 例：建築史学（毎日学術フォーラム） Domus(Editoriale Domus S.p.A.) など	8 種類

<追加整備する電子ジャーナル>

学科	内容	種類
生物科学科	生物科学関連	2 種類
情報科学科	情報科学関連	3 種類
建築学科	建築学関連	なし

図書館の資料は、図書館ホームページの「OPAC（オンライン蔵書検索）」で検索することができ、インターネットを活用することで学内外どこからでも利用できる。利用頻度の高い電子ジャーナルについては、教員は個人研究室から、学生は図書館、ワークルーム等から学内 LAN にアクセスして利用することができる。

データベースは、「Japan Knowledge」「CAS SciFinder Discovery Platform for Academics」「日本建築学会発表論文等検索システム」など 14 種類を契約しており、開設年度より「化学書資料館」「Bloomsbury Architecture Library Core Collection」など 4 種類を加え、計 18 種類を整備する。電子ジャーナルについては、「Wiley Online Library」や個別契約により約 3,700 タイトルをフルテキストで閲覧できる（令和 6（2024）年 1 月時点）。また開設年度からは、本学部に関連する個別契約タイトル 7 種類を追加する。キャンパス内は無線 LAN の環境が整備されており、図書館内に限らず、学内 LAN に接続しているパソコンであればどこからでも利用可能となっている。

他大学の図書館との協力等については、日本図書館協会のほか、中国四国地区大学図書館

協議会、私立大学図書館協会、広島県大学図書館協議会に所属し、他大学図書館との相互利用や他機関との相互貸借・文献複写などの相互協力に取り組んでいる。また総会や研究会・研修会を通じて、図書館運営や職員の知識・技能向上に関する情報交換を行っている。

⑫管理運営

本学の教学面における管理運営体制は、「安田女子大学学則」第 25 条に基づき大学教授会（学長が全学的な事項について決定を行うに当たり、意見を述べる機関）を、「安田女子大学学則」第 25 条の 2 に基づき学部教授会（学長が当該学部に関する事項について決定を行うに当たり、意見を述べる機関）をそれぞれ設置している。ただし、大学教授会には、大学運営の円滑化に資するため、後述の通り、学校教育法施行規則（昭和 22（1947）年文部省令第 11 号。）第 143 条の規定に基づく代議員会等（審議機関）として、大学運営協議会及び大学教員業績審査委員会を設置している。また、教育研究に関する事項を専門的に審議し、又は必要に応じてその処理に当たる機関として各種委員会を設置している。

以上の管理運営体制に本学部も組み込むものとする。主な概要は以下の通りである。

1. 大学教授会

大学教授会の役割は、学長が全学的な事項について決定を行うに当たり意見を述べることである。特に、学生の入学、卒業及び課程の修了に関する基本的な事項、学位の授与に関する基本的な事項及び教育研究に関する重要な事項で大学教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものについては、意見を述べることを求めている。ただし、大学教授会には、大学運営の円滑化に資するため、学校教育法施行規則第 143 条の規定に基づく代議員会等（審議機関）として、教育及び研究に関する基本的な事項、学生の生活及び身分に関する基本的な事項など全学的な事項について審議を行う大学運営協議会を、教員の教育研究業績の審査を行う大学教員業績審査委員会をそれぞれ設置している。

大学教授会の構成員は、学長・教授・准教授・講師及び助教をもって組織することとしている。ただし、学長が必要と認めたときはその他の職員等を加えることができる。

大学教授会は、学長が招集し、その議長となる。開催頻度は、原則として月 2 回程度としている。

【資料 24】「安田女子大学教授会規程」参照

【資料 25】「安田女子大学における教育研究に関する事項の審議機関等」参照

2. 学部教授会

学部教授会の役割は、学長が当該学部に関する事項について決定を行うに当たり意見を述べることである。特に、学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項、学位の授与に関する事項及び教育研究に関する重要な事項で学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものについては、意見を述べることを求めている。具体的には、教育課程

の編成、学部内諸規程の制定及び改廃、教育及び研究、試験及び成績、学生の生活及び身分、その他学部の運営に関する事項である。

構成員は、学部長及び当該学部の教授をもって組織することとしている。ただし、学部長が必要と認めたときは、准教授その他の職員等を加えることができる。

会議は、学部長が招集し、その議長となる。開催頻度は、原則として月 2 回程度としている。

【資料 26】「安田女子大学学部教授会規程」参照

3. 大学運営協議会

大学運営協議会の役割は、学校教育法施行規則第 143 条の規定に基づく代議員会等として、安田女子大学教授会から委任された全学的な事項について審議を行うことである。具体的な審議事項、すなわち大学教授会から審議を委任された事項は、教育課程の編成に関する基本的な事項、教員の教育研究業績の審査に関する基本的な事項、学内諸規程の制定及び改廃に関する事項、教育及び研究に関する基本的な事項、試験及び成績に関する基本的な事項、学生の生活及び身分に関する基本的な事項、その他大学の運営に関する重要事項である。

構成員は、学長、副学長、学長補佐、学部長、図書館長、学習支援センター長、教職センター長、教務センター長、アドミッションセンター長、学生センター長、キャリアセンター長、学科長、事務局長、その他学長が指名する教職員をもって組織することとしている。

会議は、学長が招集し、その議長となる。開催頻度は、原則として毎週木曜日に開催している。

【資料 27】「安田女子大学運営協議会規程」参照

4. その他の会議等

上記以外の会議としては、総務会（本学における教育研究の総合的な運営を協議する機関。構成員は、学長、副学長、学長補佐、学部長、大学院研究科長のうちから学長が指名した者、事務局長）や、教学に関する教務委員会、学生委員会、就職指導委員会などの各種委員会を設置している。

これらの会議においては、本学の理念のもと、教育研究に関する事項について審議・協議を行い、適正かつ円滑な管理運営を図るよう努めている。

⑬ 自己点検・評価

「安田女子大学学則」第 1 条の 2 に「大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するとともに、教育の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」と示し、大学、教育研究組織、教員、事務局等が諸活動の自己点検・評価を連続的・継続的に実施している。

1. 実施方法及び実施体制

内部質保証に責任を負う組織として、学長のもと中心的役割を果たす自己点検・評価委員会を設けている。自己点検・評価委員会は、「安田女子大学学則」第1条に定める本学の目的「女子に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって文化の向上に寄与する人格円満な女子を育成」を達成するために、全学的又は各学部・学科の現状を把握し教育活動、研究活動の質的向上を図り、併せて今後の課題についての教職員の自主的改善を支援することを目的としている。自己点検・評価委員会は、学長が任命した委員長、各学科から推薦された教員のほか事務局長等で組織しており、全学的な協働体制のもとに運営されている。自己点検・評価委員会では、3つのポリシーに基づく教育活動の点検・評価において「安田女子大学学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に沿って「入学試験」「学生生活に関する実態調査」「卒業時アンケート」「企業の評価アンケート」等の結果を用いて点検・評価を行っている。自己点検・評価委員会において課題とされた事項について、教育内容・方法の改善に必要な組織的研修等の実施に関する事項はFD委員会で検討・実行され、それ以外の事項は総務会及び大学運営協議会で検討・実行されている。

なお教育活動評価の重要な指標となる学生による「授業評価アンケート」及び「授業公開」については毎学期行ない、個々の教員の授業内容・方法の改善に役立てている。「授業評価アンケート」の結果は、学科単位での項目別評価を学内掲示すると共に、科目ごとの項目別評価を授業担当教員にフィードバックして授業の改善に役立てている。「授業公開」は、原則すべての授業を公開とし、教員全員に半期に1度の授業参観を義務付けている。授業参観者は、参観後に所定の様式で報告書を授業公開者に提出し、授業公開者は授業参観者から受け取った報告書をもとに所定の様式で授業公開実施報告書を自己点検・評価委員会に提出している。これらの制度や仕組みにより、授業の内容や方法の改善を図る努力が行われるようにしている。

また、大学は「事業報告書」「各種委員会報告書」等、各学部・学科は「学科年報」等により活動を振り返って自己評価を行うこととしている。「事業報告書」は公式ホームページ等により学内外に公表している。「各種委員会報告書」は、各会議等実施後、議事録を学長に提出した後、グループウェアで全教職員に提示することで、各種委員会における課題や改善方法等の共有を行っている。「学科年報」は学長、主要役職者及び事務局等へ配付するほか図書館に配架している。

教員個人においては、毎年度「教員自己点検・評価書」を作成し自己評価した結果を大学に報告することとしている。「教員自己点検・評価書」は、教育活動領域の17項目、研究活動領域の24項目、社会貢献活動領域の10項目、大学の管理・運営活動領域の6項目に対する採点と4領域ごとの自由記述によって行う。全体的な評価分析結果は、グループウェアで全教職員に共有している。

【資料28】「安田女子大学自己点検・評価委員会規程」参照

2. 認証評価の受審

認証評価機構における外部評価は、平成 28(2016)年度に受審し大学評価基準に適合していると認定された。結果は、公式ホームページ等により学内外に公表している。

また令和 5 (2023) 年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による評価を受け、現在は「評価報告書案」を受領している。令和 6 (2024) 年 3 月中旬に評価結果を受領し、公式ホームページ等により学内外に公表する予定である。

⑭情報の公表

大学の理念、教育研究の体制・活動状況、財務・経営状況などの情報を関係者及び広く一般に提供し、本学の活用を促し、関係者の理解と協力を得るために大学案内やホームページを中心に情報を積極的に公表している。

学生に向けては学内ポータルサイトである「まほろばポータル」を通して、日常の学修に必要な連絡事項、規程、手続き等の情報提供を行っている。

なおホームページ上での、主な情報提供項目は以下の通りである。

1. 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

安田女子大学・安田女子大学大学院の 3 つのポリシー（学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入れの方針）、安田女子大学の学部・学科・大学院各研究科及び専攻の目的

[掲載場所] トップページ>大学概要>3つのポリシー・アセスメントポリシー
<https://www.yasuda-u.ac.jp/outline/policies/>

2. 教育研究上の基本組織に関すること

学部・学科・大学院の名称、教育研究機関・施設の組織図

[掲載場所] トップページ>大学概要>組織図
<https://www.yasuda-u.ac.jp/outline/organization/>

3. 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員組織、教員業績、専任教員数及び教員 1 人当たりの学生数

[掲載場所] トップページ>大学概要>情報公開>安田女子大学 教育情報の公表
<https://www.yasuda-u.ac.jp/outline/report/college/>

4. 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

学部・学科・大学院の入学定員、入学者数、収容定員、在学者数、収容定員充足率、過去3ヵ年の入学者数推移、卒業（修了）者数、就職希望者数、進学者数、就職者数、退学・除籍者数及び中退率、海外派遣学生数及び留学生数

[掲載場所] トップページ>大学概要>情報公開>安田女子大学 教育情報の公表
<https://www.yasuda-u.ac.jp/outline/report/college/>

5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

授業科目、授業の方法及び内容（シラバス）

[掲載場所] トップページ> 大学概要>情報公開>安田女子大学 教育情報の公表
https://manabi.yasuda-u.ac.jp/public/web/Syllabus/WebSyllabusKensaku/UI/WSL_SyllabusKensaku.aspx

6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

学修の成果に係る評価、卒業又は修了の認定に当たっての基準

[掲載場所] トップページ>大学概要>情報公開>安田女子大学 教育情報の公表
<https://www.yasuda-u.ac.jp/outline/report/college/>

7. 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

施設紹介、ラーニング・コモンズ、学生生活のサポート、キャンパスまでの交通手段

[掲載場所] トップページ>学生生活・進路

<https://www.yasuda-u.ac.jp/career/>

[掲載場所] ホーム>大学概要>アクセス

<https://www.yasuda-u.ac.jp/outline/access/>

8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

授業料等諸納付金

[掲載場所] トップページ>学生生活・進路>授業料・奨学金
<https://www.yasuda-u.ac.jp/career/tuition/>

9. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

大学生活のサポート（チューター制度、学習支援センター、保健センター）、取得可能な免許・資格、国際交流、就職サポート体制

[掲載場所] トップページ> 学生生活・進路>大学生活のサポート

<https://www.yasuda-u.ac.jp/career/support/>

[掲載場所] トップページ> 安田の教育>取得可能な免許・資格

<https://www.yasuda-u.ac.jp/education/license/>

[掲載場所] トップページ> 学生生活・進路>国際交流

<https://www.yasuda-u.ac.jp/career/international/>

[掲載場所] トップページ> 学生生活・進路>就職のサポート

<https://www.yasuda-u.ac.jp/career/employment/>

10. 大学院学位論文に係る評価に当たっての基準

[掲載場所] トップページ>大学概要>情報公開>安田女子大学 教育情報の公表
<https://www.yasuda-u.ac.jp/outline/report/college/>

11. その他

建学の理念、歴史・沿革

[掲載場所] ホーム> 大学概要>学園訓
<https://www.yasuda-u.ac.jp/outline/institution/>

[掲載場所] ホーム> 大学概要>歴史・沿革
<https://www.yasuda-u.ac.jp/outline/history/>

大学学則、大学院学則、設置認可申請書・設置届出書、履行状況報告書、自己点検・評価報告書、外部評価機関による認証評価結果

[掲載場所] ホーム> 大学概要>情報公開
<https://www.yasuda-u.ac.jp/outline/report/>

なお、本学の属する学校法人安田学園としては、「安田学園財務状況及び事業報告書」を公表している。

⑮教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1. FD・SD活動

教育内容・方法の改善に必要な組織的な研修及び研究を推進することを目的としてFD委員会を設けている。FD委員会は、学長補佐のうちから学長が指名した委員長、学部長、学科長、教務センター長、自己点検・評価委員会委員長、事務局長等で構成し、自己点検・評価委員会での点検結果を基に教育研究内容の現状と課題を共有し、それらを踏まえてFD・SD研修会を企画・運営し、併せて個別課題等に対する対策について協議を行っている。FD・SD研修会は、FD委員会で内容等を検討・計画し年3回以上開催している。また各学科においても年2回程度のFD・SD研修会を実施しており、学科ごとに独自の課題に取り組んでいる。各学科のFD・SD研修会をまとめたものを年に1回、「学科FD通信」として発行し各学科の研修内容を全学で共有している。また、他機関のFD・SD研修会の開催や教育講座についても、グループウェアにより学内の教職員に随時周知を図り、教育方法の工夫・開発に取り組む機会を増やすように努めている。

【資料29】「安田女子大学FD委員会規程」参照

2. 研究機会・研究時間の確保

教員の研究活動を促進し学術研究の振興を図ることを目的として独自の研究助成制度を設け支援を行っている。個人研究費の他に、「学術研究助成」「国際研究集会への派遣に関する助成」「実践教育研究所の出版助成」「学術論文掲載助成」があり支援を行っている。また外部資金獲得の支援として、「科学研究費助成事業等の公募説明会」を年に1回開催している。令和5(2023)年度の説明会の参加者数は196人(本学教員206人)であった。公務など

の都合で参加できなかった教員には、資料を配付し必要に応じてフォローをしている。その他に「長期海外研修制度」を設けており、希望する本学の教員のうち教授、准教授及び講師は、教員の職務の一部を一定期間免除され海外の教育研究機関等において教育研究活動に従事することができる。研修期間は原則として1年以内の継続する期間であり、海外研修教員は諸費用として往復旅費、仕度料及び研修費、給与が支給される。

研究時間の確保のために、全教員に対し週に1日に相当する時間を研修日（研究日）として確保し、教員の研究能力を担保するために大学をあげて取り組んでいる。

（【資料30】「安田女子大学における教員の長期海外研修規程」参照）

3. 大学職員に必要な能力及び資質を向上させる取組

事務職員の研修は、職員の専門性の向上及び業務の効率化を図るために研修を体系的に整備している。階層別研修や目的別の集合研修、派遣研修、eラーニング、SD研修奨励制度等多様な機会の充実を図っている。新任の職員に対しては本学についての理解を深め大学運営に積極的に携わる力を涵養することを目的として入職から1年以内に7回以上の新任職員研修を行っている。

（【資料31】「職員研修規程」参照）

（【資料32】「事務職員研修規程」参照）

4. TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

教育研究支援学生は、SA(Student Assistant)とTA(Teaching Assistant)の2つの制度があり充実した運用が行われている。学部の学生がSAとして、大学院の学生がTAとして学部の授業の補助業務にあたっている。業務の内容は、学生の質問等の対応・授業理解向上のための学習アドバイス・授業用資料の準備等と定めており、成績評価に直接関わる業務と授業に直接関わらない業務及び通常の試験監督業務は担当できないこととしている。

SAは、当該授業学年より上位学年の学生が採用の対象となり、採用にあたってはその学生のGPA(Grade Point Average)が考慮される。各学期のはじめに研修会を実施し、目的や心構え等を理解する機会を設けている。また授業担当者により授業開始前に指導が行われ、学期の終わりには授業担当者が「SA実績報告書」を提出する。令和4(2022)年度は延べ29人の学部生がSAを務めた。TAは、希望教員の申し出により研究指導教員が「採用計画調書」に業務内容を記載して大学院の委員会に提出する。授業担当教員及びTAは業務終了後、所定の実績報告書をTAの研究指導教員を経由して当該研究科委員会に提出することになっており、その教育的効果は常に確認することができる。令和4(2022)年度は大学院博士前期課程・博士後期課程で合計12人の大学院生がTAを務めた。

⑩社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組

全学部対象の共通教育科目にキャリア科目として「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」「ボランティア活動」「インターンシップ」「職と食ーパティシエ実習」を開講している。「生きる」「学ぶ」「働く」「奉仕」をキーワードに、進路・職業選択を考え目標を持って学生生活を送ることをねらいとしている。

「キャリアデザインⅠ」では、キャリアとは何かを知るとともに、「女性と働き方」「ワークライフバランスへの取り組み」について学び、キャリアに関する諸理論を参照しながら「自己分析」を行う。「キャリアデザインⅡ」では、様々な業界で活躍されている方をゲストに招き、「業界や企業の紹介」「人生観・職業観」「学生へのアドバイス」を聴き、学生自身の可能性（選択肢）について視野を広げる。

「インターンシップ」は、学生自身が働く意義を考え働くことを実感する取り組みとして、地元企業を中心に様々な業界・業種の企業や公共団体など約 180 団体と連携し教育課程に組み込んで実施している。毎年約 400 人を超える学生が参加するこの授業では、インターンシップ参加の事前準備として 15 回の授業を開講している。授業では、実習を希望する業界や企業について研究し、ビジネスマナーや社会人基礎力、コミュニケーション力を修得していく。

2. 教育課程外の取組

学生が「社会で生き抜く力」を修得し、「理想の進路・就職の実現」ができるようにキャリアセンター及び学習支援センターを中心に支援を展開している。

キャリアセンターでは、就職支援プログラムとして「就職ガイダンス」「学内企業説明会」「履歴書等の添削」「先輩体験発表会」等で就職活動の進め方、面接、対策等についてアドバイスを受けられる機会を設け、スムーズに就職活動に取り組める環境を整えている。また本学独自の「YASUDA CAREER HANDBOOK」を制作し、学生に配付している。

キャリアセンターでは、積極的に新規あるいは卒業生の就職先である企業等への訪問を実施し、企業と信頼関係の構築に努めている。採用担当者や本学卒業生から仕事内容ややりがい、職場環境などを聴くことで在学生の職業選択に役立つ情報を蓄積している。令和 5（2023）年 3 月卒業生のうち広島県内での就職者は全体の 7 割を超えており、地元企業との信頼関係を維持することが重要となっている。また、広島県外出身学生の U ターン就職支援として U ターン就職のための活動にかかる旅費補助制度を運用している。その他に、「就職支援に関する協定」を山口県、島根県、愛媛県、岡山県、鳥取県と締結し、学内における U ターン就職説明会の開催や各県主催の合同企業説明会に関する情報提供、各県の企業等と学生のマッチング支援、各県の新卒採用支援担当者による定期的な個別相談会等を行っている。

学習支援センターは、各種資格取得のための説明会、課外講座の運営などを実施している。

3. 適切な体制の整備

キャリアセンターを中心に、就職指導委員会及びチューターが連携をし、入学時から卒業までの全学生を対象とした支援体制を整えている。

キャリアセンター（キャリア支援課）の職員は、学科担当制とし、各学科の特性をよく理解した上で就職支援を行っている。一人の学生に対し、同じ職員が個別相談や履歴書のチェック等を継続して行うことで、学生一人ひとりと向き合い、学生自身が満足できる就職先が決定するまでサポートするようにしている。また、キャリアセンターと各学科の就職指導委員が協働で理工学部各学科に特化した「就職ガイダンス」「就職ワークショップ」「学内合同企業説明会」等の就職支援を実施している。理工学部においても同様の支援を行う予定である。

学生の履修指導からメンタルサポートまで幅広く相談に応じている各クラスのチューターは、就職についてもクラスの学生全員と面談を行い、各学科の就職指導委員やキャリア支援課と連携して学生の希望を尊重した上で、個人の適性を踏まえたアドバイスを行っている。毎年、「保護者懇談会」を学科ごとに開催し、必要に応じて就職に関する説明も行っている。また同日、キャリアセンターの相談窓口を開設し、個別相談に応じている。

以上